

70年代階級闘争の展望

現代革命の条件



現代史の会編

現代革命の条件

現代史の会編



亜紀書房

目次

労働者階級の革命的組織化

と反スターリニズム

(革マル)

森

茂

一 七〇年安保・沖繩闘争をどう闘うか

13

- (1) 六〇年安保闘争における大衆運動の高揚の評価 (2) 「安保ブント」の評価 (3) 六七秋以来の闘争の現段階 (4) 学園闘争の階級情勢の中での位置 (5) 七〇年安保・沖繩闘争をいかに闘うか

二 現代革命における革命主体はなにか

38

- (1) 労働者階級は革命主体たりうるか (2) 農民、学生の革命的運動について (3) 現代における前衛とはなにか

三 世界革命運動の現段階をどうみるか

47

- (1) ロシア一〇月革命が切りひらいた世界史の新段階とその後 (2) 世界革命運動の現段階 (3) 今日の世界革命運動の構造 (4) 権力奪取の追及に関して

七〇年危機と政治・社会闘争

(共労党)

白川真澄

一 七〇年闘争の新たな質

68

二 労働運動における主体形成……………85
(1) 七〇年闘争の運動構造 (2) 日常性の自己否定としての反戦闘争

三 七〇年危機の展望……………103
(1) 階級闘争組織としての反戦青年委員会 (2) 職場―生産管理と国家権力掌握への展望 (3) 既成秩序と対決する職場闘争の展開

プロレタリア永続革命の現段階と展望 (解放) 中原 一

一 七〇年安保・沖繩闘争をどう闘うか……………109
(1) 六〇年安保までの闘いの整理 (2) 六〇年以降の今日の闘い

二 現代革命における革命主体は何か……………126
(1) プロレタリア革命とは何か? (2) プロレタリア革命における「党」

三 世界革命の現段階をどうとらえるか……………139

反帝闘争のあらたな段階 (フント) 松本礼二

一 七〇年安保闘争の新しい質……………150
(1) 市民主義ヘゲモニー下の六〇年安保闘争 (2) 安保フント崩壊の原因 (3) ベトナム反戦闘争の到達点 (4)

二 労働者階級の革命闘争……………168
学園闘争の現代的質 (5) 七〇年安保闘争の課題
(1) 労働組合運動の総括視点 (2) 反戦青年委員会その問題点 (3) 当面の闘争と革命組織

三 世界革命運動への基本的視角……………182

人民戦争路線の勝利をめざして (ML) 倉島 昇

一 帝国主義ブルジョワ秩序を打ち砕き、二重権力闘争の道を勇猛邁進せよ!……………187
(1) プロレタリア不断革命として学園闘争を闘いぬけ (2) 革命闘争の一翼へ―学園闘争の新しい飛躍 (3) 学園闘争はブルジョワ民主主義を止場した (4) 二重権力と反帝闘争 (5) プロレタリア階級形成の開始 (6) 「安保粉砕・沖繩解放」全共闘運動へ

二 日米帝国主義との実力闘争へ突き進め!……………200
(1) 沖繩大闘争から、「安保・沖繩共闘」結成へ前進せよ! 沖繩解放労学ゼネストへ (2) 安保・沖繩闘争から七〇年代の革命的激動へ (3) プロレタリア階級政策の貫徹 (4) プロレタリア革命闘争と安保・沖繩 (5) 革命的統一戦線と二重権力闘争

三 人民戦争―解放戦線路線で帝国主義打倒・資本家階級殲滅を闘い抜こう!……………208
(1) 人民戦争への道―全学連反戦革命派の闘争 (2) フ

ロレタリア階級形成と労働者解放戦線の創造 (3) 日本革命の主力と前衛 (4) 「六〇年安保ブント」を乗り越えよ (5) 修正主義権力を打倒し全ての修正主義を克服せよ!

四 マルクス・レーニン・毛沢東主義の旗の下プロレ

タリア世界革命——不断革命を遂行せよ!

221

(1) 人民戦争とは何か? (2) 人民武装(実力闘争)と共産主義への前進 (3) 解放拠点闘争と二重権力闘争 (4) プロレタリアの主導権と戦闘組織をいたる所に打ち樹てよ! (5) 決起せよ! M.L.同盟の下、解放戦線(共産主義)運動へ!

沖繩奪還・安保粉砕・日帝打倒の

闘いをおし進めよ(中核) 山村 克

一 七〇年安保・沖繩闘争をどう闘うか 235

(1) 日米安保同盟をいかにとらえるか (2) 七〇年闘争の本質的性格——「安保粉砕・日帝打倒」のスローガンについて——

二 現代革命における革命主体はなにか 259

(1) 革命的學生運動と労働者本隊 (2) 反戦青年委と労働者階級 (3) 革命的労働運動の創成

三 世界革命運動の現段階をどうみるか 284

現代革命の条件

一九六八年、アメリカ帝国主義を頂点とする帝国主義的世界体制の崩壊過程はいっそうあきらかになった。この巨大な歴史的事実を導いた主要な原動力は、第一にアメリカ帝国主義に抗して最も激烈にたたかってきたヴェトナム人民であり、さらにはラテン・アメリカ等における後進国人民のたたかいであり、先進諸国における学生を中心としたたたかいであった。そして、このたたかひの過程で、人間解放という世界史の課題の実現がいっさいの資本主義的な抑圧に對して最も徹底的にたたかう人民によって担われているし、またそうならざるをえない、ということもまたいっそうあきらかにされつつある。

こうした、とくに一九六〇年代後半における、世界の人民のめざましいたたかひは、いまわ

ま え が き——本書の読者のために

現代史の会担当編集委員

清 水 知 久
富 岡 倍 雄

れわれに、世界史の意義はなにか、その現代的課題はなにか、世界史への参加とはなにか、歴史の進展あるいは人民の前進をさまたげている真の敵はだれか、という問いをあらためてつきつけている。その問いはきびしく、ありあわせの既製の答えでまにあわせることを許さぬあたらしい質のものである。そして、これまで解放の側にたつと自称し、しばしば他からもそのようにみられてきた既成の諸運動は、ついにこの問いにこたえられず、この問いの意味するところを理解することすらできず、結果として、自国を含む国際的な解放闘争を直接・間接に抑制し阻止してきたのである。

だから、かかる既成の諸運動がなかく君臨してきた先進資本主義諸国Ⅱ帝国主義諸国においてすら、ついに、黒人・学生・労働者を中心として、既成の理論と実践形態を否認するあたらしい型の戦闘的な解放運動がおこってきたのは当然だったのであり、また、その意義は重視されなければならない。このあたらしい解放運動は、一言でいえば、既成の理論・政党・労働組合などの外から、あるいはこれらを突破しのりこえた運動であり、いっさいの既成の体制にみずからを直接対置する地点から発生しているという意味で、真の根源的な反体制運動へと発展しつつあるようにみえるのである。

かかる観点から、わたくしたちは、このいまの日本で、いっさいの資本主義的な抑圧に徹底的にたたかい、ヴェトナム解放闘争がつきつけた課題に主体的・根源的に答えようと努めつつ

ある勢力を、いわゆる反日共系諸党派に見出さざるをえない。かれらの行動——たとえば、「ゲバ棒」と「ヘルメット」にしめされるもの——は、ブルジョア・ジャーナリズムを通じて、一方ではゆがめられた好奇心の対象となっている。また既成の反体制勢力、とくに日本共産党は、かれらを「トロツキスト」「暴力分子」などとよび、それ自体としては人民解放運動に対するブルジョア国家権力の弾圧強化以外なものをもうまないレッテルはりに狂奔し、結局のところ、弾圧に加担してきた。だが、他方、こうした反日共系諸党派による果敢な反権力闘争が広汎な大衆のなかに陰然たる共感の輪を拡大しつつあることもみのがすわけにはいかない。そして、現代史を学ぶ者、たとえ一片であれ現代史の真実を学んだ者は、世界史の課題の実現をおしすすめた先駆的勢力が、多くの同時代人には常軌を逸した狂人たち、許しがたい少数者と映ったこと、またこれらの先駆者が既成勢力——保守・革新を問わず——の抑圧・妨害に出会ったという数多くの歴史上の事実を知っている。最小限、わたくしたちは愚かであってはならないと考える。最小限、わたくしたちは現代史の真実から学びとり、わたくしたちの解放のたまたかに役だてねばならないと考える。

わたくしたちは、すでに開始された一九七〇年安保・沖繩闘争とこれにつづく日本七〇年代階級闘争を主体的にたたかいつつある諸党派に、左記のような共通の質問を提出した。

一 七〇年 安保沖繩闘争をどう闘うか

- (1) 六〇年安保闘争における大衆運動の高揚をどう評価するか。
 — 労働者は階級としていかにたつたか。たたかわなかったとすればその原因はどこにあるか。
- 市民はいかにたつたか。その力をどう評価するか。
 — 社会党、共産党、そしてブント（共産主義者同盟）のはたした役割は。
 「安保ブント」をどう評価するか。
- (2) — その限界性、その解体の原因。解体から今日にいたる過程で、克服されるべき主要な課題はなであったか。それがどう克服されたのか。
- (3) 一九六七年の一〇・八にはじまり今年にひきつがれた大衆運動の高揚は新しい情況を切り拓いたといわれるが、そのまったく新しい情況とはなにを指すのか、それはどのように準備されたのか。
- 学生、労働者、市民その他の運動参加者が果した、それぞれの役割、およびそこでかれらがつくりだしたものはなにか。
- (4) 全国化した学園闘争は今日の階級情勢のなかでどのような位置を占めるのか
 七〇年安保・沖繩闘争の課題はなにか。そのために闘いはどう組まれるべきか、そこでの沖繩闘争の占める位置。

二 現代革命における革命主体はなにか

- (1) 労働者階級は帝国主義国において革命の主体といえるのか、否か。
 — 主体であるとするならば現実の労働者群の圧倒的多数が革命的階級の下に結集しえないのはなぜか。いかにしてその結集はかちとられるのか。

- 今日、「反戦青年委員会」に労働者の革命化した部分が結集しはじめたといわれるが、そこに全体としての労働者階級の革命化の萌芽をみることができぬのか。
- (2) 今日後進国では農民の、先進国では学生の革命的運動の高揚がみられるが、かれらこそが現代世界における革命主力なのか、否か。
 — 革命主力であるとすれば、階級としての労働者の役割はなにか。
 現代における前衛とはなにか。
- (3) — 強固なレーニン型の党の建設が現代革命の不可欠の前提条件であるか、それとも、キューバの七月二六日運動や中国の紅衛兵運動は新しい運動体であり、これこそが現代革命を遂行すると考えるのか。
 — レーニンの党を不可欠とすれば、そこでのレーニンの党の原則とは、七月二六日運動や紅衛兵運動の出現に表現される今日的条件のなかで、どのようなものとしてあるのか。その原則にしたがい党建設の課題をいかに達成するのか。

三 世界の革命運動の現段階をどうみるか

- (1) ロシア十月革命が切り拓いた世界史の新しい段階は、その後いかに展開してきたか。
 — ソ連はどのような性格の国家であるのか。その歴史の変質の原因およびその克服の方法は。
 — 先進国革命の挫折とその原因、生きのこった世界資本主義の適応形態をどうとらえるか。
 — いわゆる「第三世界」とはなにか。
- (2) ロシア革命にはじまる世界の革命運動の新しい段階にたいし、現在の世界の革命運動は、さらに新しい段階を拓きつつあるといえるか、どうか。
 — 拓きつつあるとすれば、その内容は。
- (3) 今日の世界の革命運動はいかなる構造をもっているか。

—アメリカ革命・日本革命・後進国革命の展望と相互関連——今日におけるインターナショナルリズムとは。

—その構造において、あるいはその構造にたいして、ソ連、中国、キューバはどのような位置にあるか。

(4) 七〇年安保・沖繩闘争にひきつづく、七〇年代階級闘争をたたかいぬくなかで展望される権力の奪取は、革命運動のなかでどのように追求されるべきか。

—権力奪取は、いわゆる都市プロレタリアートの決起によって、もしくは長期の人民戦争によって、それともそのいずれにも属さない新しい形態で遂行されるのか。

—革命的統一戦線をどう構成していくのか。

質問要項作成のため、わたくしたちは数度討論し、亜紀書房編集部を通じて六党派に提出したのは一九六八年二月であった。(1) 読者対象は七〇年安保・沖繩闘争に参加しはじめた大衆、もしくはやがて間もなく参加するであろう広汎な大衆とする。(2) 共通の質問に対して、各派とも三節からなる六〇枚(四〇〇字詰)の論文形式で回答してほしい。(3) 可能な限り一義的な明快な叙述が望ましい、という要望を付してわたくしたちは回答を要請したのであるが、この要請を快諾されて回答を寄せられた六党派にわたくしたちは深く感謝の意を表するものである。

わたくしたちが作成した質問要項は、解放の側に立って諸党派に真摯な関心を抱いているひとなら、だれでも当然抱く最小限の疑問を若干整理したものにすぎないといえるだろう。

要項は、

一 七〇年安保・沖繩闘争をどうたたくか

二 現代革命における革命主体とは何か

三 世界の革命運動の現段階をどうみるか

という三本の柱(節)から成っている。質問要項全体の狙いは、すでに示したわたくしたちの基本的な立場から、またそれぞれの柱の狙いは質問要項の内容からあきらかであると考へ、質問の形式についてだけ記しておく。

一、二、三の各柱(節)は(1)(2)(3)……の記号で記されている主要な設問に分かれる。さらに(1)(2)(3)……各設問の意図を明白にし、同時に回答の具体性を願うという配慮から——(ダッシェ)の部分が付したものである。そしておそらくこの部分が、現代史の勉強にたずさわるわたくしたちの関心の所在を最もあきらかにしているだろう。

わたくしたちは、本書があらたな高揚を示しつつある解放運動の前途の展望に役だつばかりでなく、世界の人民と連帯しつつ七〇年安保・沖繩闘争および日本七〇年代階級闘争を主体的に担う広汎な日本人民のたたかいと勝利に寄与することを願っている。いうまでもなく、わたくしたちもそうした日本人民のひとりである。



労働者階級の革命的組織化と

反スターリニズム

労働者階級の革命的組織化と反スターリニズム

森

茂

一 七〇年安保・沖繩闘争をどう闘うか

(1) 六〇年安保闘争における大衆運動の高揚の評価

七〇年闘争をいかに闘うかについてのべる際に、六〇年闘争の評価の問題から出発することがしばしばなされるのは次のような理由からである。すなわち、六〇年安保闘争は、敗北したとはいえ日本階級闘争の一つの結節点をなす高揚を実現したのであり、それ故、支配階級・社共両党の既成指導部は、六〇年の「教訓」をふまえて七〇年をむかえるし、われわれの闘いもこの敗北の教訓から出発しなければならぬからである。

六〇年安保闘争は、戦後日本の階級闘争においては、四六年～四八年の労働運動の高揚に次ぐ大衆運動の巨大な高揚によって闘われた。しかしこの高揚は、四六～四八年の高揚が労働者階級の経済闘争および反政府闘争を中心とした闘いであったのに対して、学生の闘いによって

たえず切りひらかれてつくりだされたものであった。

闘争の結節点をなす五九年五・二六闘争、一一・二七国会突入闘争は学生と東京地評をはじめとする労働者の一応統一した闘いとしてなされたのであったが、一一・二七以後、労働運動指導部(社会党民同)および日共の闘争放棄の中で一・一六羽田闘争、四・二六装甲車をのりこえた国会デモ、さらに六・一五闘争は、いずれも全学連の激烈な戦闘的闘いによって実現されたのであり、五・一九強行採決以後の労働運動・市民運動の高揚は、こうした学生の闘いによってひき出されて行ったものといえることができるのである。この全学連の学生の闘いは、しかし単に学生運動の問題として考えられるものでなく、第二次大戦後からこの時まで日本学生運動のヘゲモニーを握っていた日本共産党の問題として、すなわち、日本共産党からの学生運動の指導部の分裂の問題として検討されなければならないのであるが、それについては次節にのべることにする。

さて、このような学生運動の高揚に対して、労働者階級の闘いは、最終段階において高揚したとはいえ、それは二重の意味で問題ををはらんでいた。第一に、運動そのものが、五・一九以後の連日の国会デモ、六・四、六・二二の二回の国鉄の数時間のストを中心とするストライキ、というように、闘争の最終的段階において高揚したにすぎず、しかもゼネストといっても実質上ゼネストとは程遠い(民間重化学工業においてはストはなかった)ストライキ闘争しかなしえな

かったということである。そして、第二に、このこと思想的・組織的背景をなすことであるが、運動が、五・一九自民党の強行採決による議会民主主義の破壊に抗議・反対するという性格のものとして、したがって同時に、岸内閣打倒Ⅱ国会解散といった社共両党の運動の強い影響の下で高揚したということである。六・一五以後においては樺美智子虐殺抗議・岸内閣打倒ということが闘争の中心となっていたが、それは運動の右のような性格を変えるものではなかった。

この中で、それ以前の日本の大衆運動にはほとんど存在しなかったところの市民運動といわれるものが形成され、一定の役割を果たした。それは五・一九以後の連日の国会デモにおいて学生運動にも労働運動にも属さぬ一つの独自のグループを形成すると同時に、その指導的部分を構成するインテリの発言が知的中間諸層に少なからぬ影響を与えたのであった。彼らはそれ以前の大衆運動においては、基本的に日共の、および社会党のシンパというような位置にあってたのであるが、安保闘争におけるブントに指導される全学連への日共の敵対の中で、そこから離れて独自の動きをはじめたものである。

このような六〇年闘争の諸特質、学生運動の急進的展開、労働者階級の闘いのおくれと「議会主義」の高揚、「市民運動」の展開、といったことから、日本における社会党・共産党の「反体制」運動、とりわけ共産党の運動とそれに対する左翼的批判の運動とに深く規定されて

いたのであり、日本における共産党の運動（スターリン主義運動）の崩壊とスターリン主義批判の運動が、安保闘争の諸特質を規定した主要な要因である、といってもいいすぎではないであらう。

(2) 「安保ブント」の評価

この日本共産党に対する左翼的批判をおこない、大衆運動において日共をのりこえんとする闘いを展開していったもの、それが共産主義者同盟（ブント）であった。

安保ブントは、五八年一月一日当時の全学連の日共学生細胞から排除された部分を中心として結成され、翌春、革共同を排除して全学連のヘゲモニーを確保し、学生運動出身者とその他若干の労働者を組織して安保闘争を闘った。主としてこの組織の指導の下に、全学連の運動の高揚がくりだされ、安保闘争の大きな高揚がくりひらかれて行ったといえる。

しかし安保ブントがこの闘争を指導した過程はそれ自体として全くジグザグしていた（とくに六〇年四～六月）だけでなく、その指導内容は、当面の闘争をいかに戦術的に激発させるかを自己目的化したものであり、その理論づけ、あるいは戦術内容は極めて乏しいか、加減なものであった（たとえば、六月段階で国会解散というようなスローガンが全学連の内部でうち出されたりしたことなどもその一例である）。またその組織としての組織的統一的な運動へのかかわり、運動の

指導および、組織化も極めて混乱しており、不統一であった（たとえば労働運動の指導と学生運動の指導との全くの不統一性ということ——それは各々の指導内容の没理論性と不可分であったが——このことがブントの急速な分解の一要因となった）。

このことからして、闘争の敗北後ブントの指導部は闘争指導の総括を行なうことができず、闘争過程におけるさまざまなジグザグによって蓄積されていた同盟下部の不満は爆発し、かくして同盟五回大会（八月）は大混乱のうちに終わり、その後同盟は、「革命の通達派」「戦旗派」「プロレタリア通信派」に大きく三分解し、その各々も「分派ならざる分派」として組織的統一を欠いて内部分解し、翌六一年春、革命的共産主義者同盟全国委員会（革共同）の革命的批判による戦旗派の解体と革共同への結集によって全国組織としては最終的に消滅したのである。

六〇年闘争の主役ともいえる位置にあった安保ブントのこのような短命にして醜悪な崩壊がもたらされざるをえなかったのは、直接には右にのべたその「前衛組織」としてあるまじき内的不統一と没理論的行動左翼的性格にあったといえる。しかしそのような問題自体が、次のような理論的・組織的根拠にもとづいてうみだされたものだといえよう。

第一に、ブントの理論的支柱に関していえば、スターリン主義批判、ということが標榜されていたとしても、その内容は極めて雑多であり、理論的統一性を欠いていた、というよりも、理論がなかったのである。後にのべるような経過からして、ブントの理論は、革命戦略、ソ連

論、などにおいては、黒田寛一のそれ『探究』に展開された理論、および後には革共同全国委のそれをひょうせつしたものであったともいえるのであるが、しかしひょうせつであることからして全く一知半解的であり、さらに、このようなひょうせつが、マルクスやレーニンの理論の断片を現代に直接アテハメたものと混ぜあわされていたのである。たとえば、一方ではトロツキーの「反帝労働者国家擁護」の戦略は『探究』のひょうせつによって否定されていたが、ブントの世界革命論そのものはマルクスのドイツイデオロギーのひきうつしにすぎなかった。ブントは、スターリニズムに対する理論的批判を内容的におこなわず、スターリニズムとその党に対しては、左翼的闘争をやらない、というように、そのワク内で左翼的批判をするという傾向を濃厚にもっていた。

第二に、右のことは、ブントの目標が日共の打倒とそれにかわる前衛党の創造というようにいわれていたとしても、実質的にはその内容は、大衆運動の左翼的展開にとって妨害物である日共を打倒して、激烈な戦闘の大衆運動をつくりだすことに集約されていたということによっている。すなわち、ブントが、激烈な戦闘の大衆運動が展開されればその結果労働者階級も全体として左翼化し、革命が近づくであろうという考えをもっていたということであり、その意味で小ブル急進主義的・行動左翼の本質をもっていたということである。

第三は、こうしたブントの本質の組織的根拠でもありまた同時にその組織的表現でもあった

のがブントの「党組織」建設のデタラメさであった。ブントは、その形成において、日共全学連グループをほぼそのまま横スベリさせるといふ、革命的前衛の創造とは無縁な、プラグマチックな「組織創造」をおこなった。しかし、他方、革共同両派(実質的には関西派が中心であり、探究派は組織的解体状況を十分克服しえてなかった)に対しては、関西派のドグマチズムに対する攻撃という型をとって、理論闘争をほとんど行なわずにこれを組織的に排除するというような官僚主義的対応をおこなった。このような行為を合理化したのは、「前衛は大衆運動の潮流の指導部でなければならぬ」というような、大衆運動のヘゲモニー争いから直接前衛党を規定していくという逆倒した考え方であった。このようなものとして形づくられたブントは、従って、大衆運動の高揚の波がひいたあと崩壊せざるをえなかったのである。

(3) 六七年秋以来の闘争の現段階

六〇年闘争から七年を経た六七年から、六〇年闘争の教訓を各々の立場からうけついで七〇年を闘おうとする反代々木左翼の闘いが、全面的に展開されはじめた。

六七年二・二六砂川闘争を発端とするその闘いは、六七年の一〇・一一月の羽田闘争、六八年の一〇月闘争を二つの頂点として、すでに六〇年闘争を上まわる高揚を実現したのであった。六〇年闘争と比してこの闘争の現象的な特徴をわれわれは、次の諸点にみることができる。

第一に、闘争の圧倒的な量的拡大と、権力の弾圧に抗する闘争形態の高度化、従って全体としての闘争の激烈化ということである。六八年一月二一日の東京における一万の学生、数千の労働者とこれの周辺に集まった数万の市民および群衆の闘いにそれは最大の表現を見出ししている。

第二は、その闘いが、質的な内容において、すなわち闘争の目標や主体の意識において、すでに六〇年安保闘争とは異なった地平にあるということである。六〇年闘争が「平和と民主主義」あるいは民主主義擁護のワクを全体としてつき破れなかったのに対して、現在の闘争はすでにそうした性格を全体としてはおらず、むしろ、混乱し漠然としているのであるが、反政府反権力ともいえる傾向をもっている、ということである。

第三は、その闘争の主体が、すでに六七・二・二六闘争から萌芽的に示されているように、学生の闘いを中心としているとはいえず、同時に、反戦青年委に結集する青年労働者、および市民の闘いをも広汎に含んだものであるということである。総評および社会党の七〇年「闘争」方針において常に問題となることは、反代々木系学生運動との関係ということのみならず、反戦青年委対策に集中していることはこのことを裏から示しているのである。

第四は、こうした闘争の全体としての前進に対して、国家権力および既成指導部とりわけ共産党の、これに対する弾圧・しめつけ、破壊活動の拡大ということである。権力による一〇・

二一闘争への騒乱罪の適用、東大闘争に対する日共の武装部隊の動員と襲撃、といった事態にそれは端的に示されている。

さて、このように特徴づけられる闘争の高揚がもたらされた背景をなす客体的主体的根拠について以下の諸点が把握されなければならない。

第一に、この闘争の物的基礎をなしている経済的諸矛盾の蓄積ということである。六五年日韓条約締結を一つの区切りとして本格的に新植民地主義的な海外進出を開始した日本独占資本は、その後ベトナム戦争の拡大の中で、米帝の侵略戦争に政治的経済的軍事的な協力・援助をおこないながら、ベトナム侵略の泥沼化による米帝の経済的困難にもつけこんで、後進国市場のみならず、アメリカをはじめとする先進国市場にも進出をおこなっていった。この商品・資本市場における日本独占資本の勝利的進出は、国内における企業合併・巨額の国家資金の投下などを通じての独占の一層の巨大化、資本の技術的構成の高度化とそれを基礎とする労働密度の増大、すなわち労働過程の主客両面の合理化を通してはじめて実現されたものであった。この過程は資本自由化への対応として一層促進された。しかもこうした巨大独占の発展にともなう社会資本の充実および国家資金の投入などのために、公共料金のたえざる引きあげがおこなわれた。またこれと同時に、後にのべるように支配階級はベトナム戦争に公然たる協力の姿勢を示し、かつ七〇年にむけて日本の「自主防衛論」であるとか、沖繩の「核基地つき返還」論

であるとかを唱えはじめた。このことは日本の核武装と米帝の侵略加担に対する大衆の危機意識を増大させていった。こうした経済的政治的諸矛盾の累積を背景として、この間の闘いはなされてきたのである。

日本における政治経済的諸矛盾の累積は、日本だけの問題ではない。この間の闘争は西側と東側とを通じた国際的な政治経済的諸矛盾の累積を基礎とする国際的な大衆運動の高揚の中で、それとの種々の結びつきにおいて実現されて来たのであった。ベトナム戦争の拡大とドロ沼的深化、それを通じてのアメリカ帝国主義の世界経済における地位の後退の一層の顕在化、そして、戦後世界通貨体制の基軸をなして来たドルの危機に、今日の戦後帝国主義世界体制の崩壊と再編が不可避であることが示されている。このドル危機をめぐる各帝国主義国の思惑と各々の独占の強化の追及は、すなわち各国の労働者階級への抑圧の強化を意味するものであったが、それは、フランスの六八年五月の学生と労働者の闘いの激発、アメリカの黒人運動、学生運動、反戦運動の高揚などに直面しなければならなかったのである。また、いわゆる「社会主義圏」の諸国においても、その官僚主義的政治支配と官僚制計画経済による種々の社会的矛盾の深化の中で、チェコにおいては「自由化の推進」を要求するところの学生・インテリ・一部労働者の運動の発展に対して、ソ連軍の軍事介入が行なわれた。

これらの闘争は、全体として意識的な連帯をもって闘われたわけでは全くなかった。という

よりも、各々の闘争自体がその指導理論や組織的展望に関して極めて混乱しており、間違った種々の路線の混在のままに闘われたということが出来る。しかしながら、共通していることは、それが従来の大衆運動の指導部、社民とスターリニストの指導下においてではなく、そこからハミ出した闘いとして闘われたということである。そしてその意味において、これらの闘いの中には一種の「連帯」が意識されたのである。

以上のことは七〇年闘争にむけての闘いの現在までの高揚の物的基礎と国際的条件をのべたのであるが、闘いを成立せしめた主体的根拠をなすところのものは、もちろん六〇年闘争から今日までの反代々木諸派の闘いの積み重ねということである。しかし、六〇年闘争の敗北とその中心的推進者であった安保ブントの崩壊という核心的問題に根本的に肉迫し、その思想的組織的根拠を明白にあげ出し、小ブル急進主義・左翼スターリン主義を克服した地平において闘いを進めて来たのはわが革マル派のみであった。そして、それ故にこそ学生戦線におけるこの間の闘いを、「七〇年決戦」という安易な考え方に立って原則的組織活動をおろそかにし街頭武闘を革命闘争ととりちがえてこれを自己目的化するブクロ派（革共同中核派）、ブント（共産主義者同盟）などをのりこえて大衆的に闘いぬいて来たのは革マル派であった。また労働戦線においても、同様に、職場における困難な組織活動を放棄して直接に学生とともに街頭武闘を闘わせることを目的化しているブクロ派、ブントなどをのりこえて、職場における闘いを基

礎としてその地域的波及と職場への逆流の闘いとして反戦青年委の創造をなしとげ、したがって労働組合（青年部）における反戦青年委の闘いをつくりだし、実質的に支えて来たのは革マル派であったのである。

さて、このような闘いの結果として今日の闘争はどのような段階に到達したか、何をきりひらいたのか。

その第一は、日本階級闘争の既成指導部の闘争における権威の失墜とその崩壊の部分的はじまり、ということである。その端的な例は社会党に見られる。六〇年安保闘争までは日本労働運動の左派たる総評の指導部に尻おしされて、日本の大衆運動において指導的地位を保っていた社会党は、安保闘争後、労働運動における資本攻勢と呼応した右派の伸長の中で右傾化の一途をたどり、そうすることによって、労働運動の下部の活動家の失望と離反を招き、内部分解が深刻化している。社会党指導部はより一層の右傾化の途をたどることによって自己の議会議会党としての地位を保とうとしているのであるが、その内部では、右は民社との再統一を指向する河上派から、左は中共派としての平和同志会、さらに「新たな労働者党」をめざす構造改革左派や解放派などに到るまで分解を深めているのである。

これに対して日共は、六〇年闘争後、この闘争の「平和と民主主義」イデオロギーにのっかって、広汎にうみだされた労働運動内の活動家を組織化し、六七年まではソ連派、中共派を除

名していわゆる「自主独立」派として自己を「純化」しながらも、党組織としては水ぶくれ的に拡大の一途をたどってきたのである。しかし、六七年秋以来の反代々木左翼諸派に指導された闘いの高揚の中で、日共は武装部隊動員まで含めてありとあらゆる手段をもって「反トロ」攻撃をおこない、そうすることによって、戦闘的な大衆運動を支持するという部分から孤立化を招くことになり、大都市における日共の伸長は止まった（未だ中小都市や農村では伸びているとしても）。今日の日共の指導部には、この一〇年間にわたる「トロツキスト」「構改派」「ソ連派」「中共派」の幹部の追放の結果として、もはや中央にあえてタテつこうなどという骨のある人間はいず、自己の党官僚としての生活維持に汲々とし、中央のいざこざに盲従していくお茶坊主しか残っていない。しかし、逆に下部においてはこの間の水ぶくれ的拡大によってマルクス主義のマの字も知らぬ者も大量に入りこんでいるとはいえず、この間の日共の「反トロ」の名による反代々木派の指導する闘いへの暴力的敵対に少なからぬ動揺が生じ、われわれの闘いの中で部分的には労働者党员の日共脱党も起っているのである。

しかし、こうして既成指導部の組織的崩壊が部分的にはじまっているとはいえず、それは全面的崩壊に至っているわけではない。またこれにかわって革命的な運動が前進し革命政党が広い影響をもって創造され、革命的思想が強固な物質力をもつに至っている、ということではない。

この間の闘いが、六〇年安保ブントの誤りを根本的にあばき出すことをなしえず、むしろ、

その闘いを再現することをめざすというような、あるいは、小ブル急進主義的行動左翼的な反代々木諸派の少なからぬ影響の中でつくられたということ、すなわち革命的共産主義運動がまだ十分な力量をもちえていないということからして、今日の階級闘争においては、従来の既成指導部をのりこえていく闘いよりも、そこからハミ出した、革命理論および組織的展望をもたないラジカリズム(急進主義)ともいえる傾向が、とくにインテリ諸層の間にうみ出されている。理論的にはこの傾向は、今日の帝國主義およびソ連圏社会の構造に関して、およびそれを変革すべき革命理論に関して徹底的に検討することを何らおこなわず、安直に「反権力」とか「人民の直接行動」とか「直接民主主義」とかのスローガンを無内容で空語的に叫ぶ傾向に示されるわけである。

こうしたことから、今日までの闘いがつくり出した情況は、既成指導部の部分的崩壊のはじまりであり、ラディカリズムの傾向の蔓延といふことができる。そのことは、運動の実質的な担い手が依然として学生とインテリ層を中心としており、基幹産業の労働者はなおブルジョアジーと結託した右翼社民の下にあるという事情とも結びついているのである。もちろんこうした情勢は、階級闘争の前進によってきりひらかれたものであるとはいへ、ブクロ、ブントその他の諸派が妄想しているような革命前情勢などではない。革命的共産主義運動にとって必要なことはこうした今日の階級関係の特質を變革の立場から明白に評価することであって、これを

自分の主観的願望から勝手に解釈することではないのである。

(4) 学園闘争の階級情勢の中での位置

右にのべたような今日の階級情勢を構成する一つの大きな要素であり、したがってそれを規定しかつそれに規定されているのが昨年来激発している東大・日大をはじめとする学園闘争である。

これらはすべて、直接には大学における学生の自治をめぐる、および教育制度上の問題をめぐる諸問題から出発したのであり、それ自体としては従来の学園闘争と基本的には同じ学内の改良的課題に関して闘われたのである。しかし、これらの要求は、自治の問題に関しては、従来の国大協の統一見解(それは政府によって基本的には支持されてきた)に、また講座制その他に関しては、今日までの伝統的な教育制度の問題に、各々直面せざるをえず、闘争は今日の大学教育制度そのものとの対決という性質を實質的に帯びていかざるをえなかった。こうして闘争は長期化し大衆化してゆくにつれて、政治問題化し、一定の段階で政府がこれに種々の形態で公然たる関与をはじめた(日大闘争における古田団交後、東大闘争における加藤登場と林団交前後)。また学生運動には強い影響力をもつ日共は、この闘争が反代々木諸派の影響の下に闘われていることからして、この闘争に敵対し、これに対して、従来の大学当局による学生自治の規制につ

いての若干の制度上の手直しを意味するにすぎない「大学運営への参加」なる方針をかかげ、民主的教授・職員との共闘の名の下に、戦闘的な学生運動の破壊に狂奔したのである。

こうした中で闘いは、フランスをはじめとする世界の学生運動の高揚を背景に、また反代々木諸派の影響をうけながら、全体として前節にみたラジカリズムともいえる傾向をおびて高揚している。これに対して、反代々木中間諸派の多くは、大学闘争を七〇年闘争と直結して考え、これを地区反戦と結びつけて「地区ソビエトの創造」などと夢想したり(ブント)、あるいは大学の機能をマヒさせることによって「帝国主義大学解体」と称し、七〇年への危機をつくりだしていこうというような、極めて主観主義的かつ機能主義的な「理論づけ」を行なっているのである。

現在の大学における学園闘争は、このように今日の階級関係の中で一つの政治問題となっている。国家権力は七〇年闘争の主要な担い手たる学生運動の弾圧という見地からもこれへの攻撃に乗り出して来ている。

さらに、政府はこれを機会に学生自治活動の規制の意図を露骨に示し、三月に出された中教審の答申を基礎にその具体化をおこなおうとしている。この意味では、闘争は、単なる学園闘争ではありえない。しかしそのことは、この闘争が、直接反権力の革命闘争であることを何ら意味するものでない。われわれは、この闘争を、大学当局と政府・支配階級の学生自治に対す

る規制粉碎の闘いとして組織化していかなければならない。それを通して、学生戦線において革命的學生を大量に産出していくことが追及されなければならない。それと同時に、この闘争を反戦青年委その他の組織を通じて労働者と連帯して闘っていくことを追及していかなければならない。このような闘いを通して、七〇年安保闘争を闘うより広大な基礎がつくられていくのである。

(5) 七〇年安保・沖縄闘争をいかに闘うか

七〇年安保闘争に関する諸問題についてはすでにこれまでの叙述の中である程度のべたわけであるが、ここで七〇年安保をめぐる情勢分析とわれわれの闘争組織方針（注）に関して、簡単にまとめる。

七〇年安保という場合、直接には安保条約一〇条の法的規定上の問題として、六〇年安保締結後一〇年を経て、いわゆる「固定期間」が終り、日米の一方的終了通告によって破棄が可能なる時期に入り、従って、安保条約の可否が新たに問題となる、ということに出発するのであるが、しかし、そのことが問題の核心なのではない。今日の国際国内情勢の中において、ベトナム戦争の敗北的局面とドルを中心とする戦後世界体制の崩壊的危機の中において、日米両帝国主義が、新たにその軍事同盟の強化をはかろうとしていること、これが七〇年という時と重な

り合って、いわば七〇年問題の内容をなすものとしてわれわれの前につき出されていることなのである。現段階における米帝国主義者の世界政策の根底をなすことがらは、ドル中心の国際通貨体制の動搖を克服すること、敗北局面にあるベトナム戦争の政治的收拾という相互に結びついた二つのことからである。このことを米帝国主義者は「社会主義圏」の分解と動搖(中ソ抗争、チェコ問題などに表現されている)という事態の下での帝国主義の対「社会主義圏」包圍、後進国における支配の維持のための世界体制の再編成との関連においておこなおうとしているのである。

その内容をなすものは、基本的には、国際収支の改善のための諸経済政策、ソ連との「平和共存」関係の維持強化をおこないつつ中国を孤立化させていく方向でのアジアにおける外交・軍事諸政策であり、ここでは、日本帝国主義にアジアにおいて従来以上の政治的経済的軍事的「役割」を果させることが重要なモメントをなしている。このことは同時にベトナム戦争の敗北的局面におけるアメリカの世界軍事体制の再編成、とくにアジアにおけるそれと結びついて(この内容はマクナマラの柔軟反応戦略にかわるクリフォードの核を中心とした戦略であるといわれる)。米帝はアジアにおける核を中心とした中国北朝鮮等への包圍体制を強化し、そのため沖縄基地の機能の一層の高度化と日本の軍事力の強化を要求しているのである。

これに対して日本帝国主義は、五〇年代の重化学工業の急速な発達と高蓄積の実現を背景に、六〇年代に入ってアジア・アフリカをはじめとする後進諸国への国家資本・民間資本の進出をアメリカをはじめとする諸帝国主義国と争って本格的に開始した。この場合、後進国の軍事ボナパルチスト政権を利用し、これへのテコ入れと並行して資本進出をおこなうという新植民地主義的政策がとられたのであり、この展開の重要な一步を画したのが日韓条約締結であった。このような帝国主義的海外進出の進行の中で、日本帝国主義者にとっては自からの軍事的強化ということが課題であり、それは憲法上の制約が障害になっているとはいえず、着々と行なわれてきたのである。

こうした日帝と米帝の関係の中で、七〇年安保改定期が迎えられようとしている。彼らはいずれも、日本核武装とそれを基礎とした日米軍事同盟の質的強化をのぞみ、その法的表現として安保条約を適当に「改訂」することを考えていないわけではないが、しかし現在人民大衆の中に日本核武装に対する根強い反対がある、ということを経験して、当面は自動延長によってこれをのりきろうと策動しているのである。

この場合大きな問題となるのは沖縄問題である。日本帝国主義者は帝国主義としての国際權威にかかわる問題として、また同時に人民の強い要求を抑えるという意味で、サンフランシスコ条約三条によって本土から切り離されている沖縄の日本への「返還」を七〇年前後に実現しなければならぬと考えている。しかし、すでにのべた米帝の世界戦略と日米両帝国主義の軍

事同盟強化の方向からして沖繩の核基地の撤去は米帝にとって認められないものであり、日帝もこれを要求しえないのである。そこで、自民党は七〇年までには「メドをつける」と六七七年の日米共同声明によって「確認された」と（日本政府から）いわれている沖繩返還については、「核基地つき返還」あるいは実質上同じことであるが「基地の自由使用」などを唱えはじめているのである。

沖繩の「核基地つき返還」によって、安保条約は沖繩にも適用されることになる。このことは、次のような問題と結びついている。すなわち、第一に、現在すでに空洞化しつつあるところの安保条約六条にかんする交換公文による事前協議制を、沖繩に関しては適用例外を設けることによって事実上死文化し、さらには交換公文そのものを廃止して事前協議などなしに核を自由に日本に持込めるようにすること、第二に、沖繩が米韓、米台、米比などの共同防衛地域に含まれていることからして、安保条約五条における「日米共同防衛地域」がアジア全域に拡大することが法的に可能となるということである。

こうして、現在における日米軍事同盟の強化の中心をなすものが自民党政府の「核基地つき沖繩返還」策動なのである。

このような日本支配階級の攻撃に対して、既成指導部は、七〇年安保闘争を実質的に全く放棄しようとしている。社会党は、非武装中立のスローガンの下に「七〇年前後数年間における

政権構想」なるものをうちだし、共産党は「安全保障政策」などをうち出しながら社共共闘による「安保破棄通告の政府」をつくるといふような展望をもって、内容上に小ブル平和主義と反米民族主義の違いこそあれ、いずれも議会主義的路線をひた走り、それによって今日までの段階においても、ほとんど大学闘争を放棄し、学生、反戦青年委などの闘争に敵対している（とくに日共は反トロの立場から）のである。

こうして今日までの闘いは、(3)でのべたように反代々木諸派の闘いによって切りひらかれているのである。

このような情勢においてわれわれは、七〇年安保闘争をさらに前進せしめていかなければならない。

われわれは今日まで、米帝のベトナム侵略に対して、中仏核実験に対して、という国際的課題と同時に、佐藤政府のベトナム侵略加担に対して、基地拡張に対して、また沖繩における闘いと連帯して、反戦の闘争を展開してきた。現在、すでに見たように日本支配階級が、七〇年安保再検討期において、安保自動延長という形式をとりつつ、実質上は沖繩核基地つき返還運動を中心とする日米軍事同盟の再編強化をおこなおうとしており、既成政党は、これに対して議会主義的枠内において「反対運動」の「全面的展開」を行なおうとしている中で、われわれは、この攻撃に反対し、この粉碎の闘いを展開していかなければならない。安保条約に関しては、

日米軍事同盟の法的表現として、われわれはこれに反対する大衆を結集しつつその破棄の闘いをおし進めなければならない。しかし、安保条約の破棄ということは、日本支配階級の政治・軍事政策の根底にかかわる問題であり、この実現の闘いは、自民党支配との、さらにはブルジョア支配権力そのものとの対決に導かざるをえないであろう（安保破棄という要求はサンフランシスコ条約三条破棄という要求と同様、前衛政党にとっては革命への過渡的要求の一つをなす）。また右に見た様な安保をめぐる階級情勢の流動化の中で、こうしたことが問題となりうる。その意味でこの闘いは、自民党政府打倒の闘いへ、さらに国家権力打倒の闘いへと高められていかなければならないものである。

こうした安保破棄の闘いを推進していく場合、われわれは、反戦の闘いをこれに結合し、反戦の意志をもつ大衆を反安保へ、安保破棄への闘いへと結集していかなければならない。また同時に、すでに見た支配階級の「沖繩核基地つき返還策動」に反対し、沖繩闘争と安保闘争を結合して闘わなければならない。沖繩は、サンフランシスコ条約三条によって本土から切り離され、「民政府」という名の軍事基地権力によって支配されている。米大統領によって任命される弁務官がその長であり、選挙によって選出される立法院、主席、および「琉球政府」なるものは、一定の制限された権限を与えられているにすぎず、それ自身が民政府の下にある権力機構の一実体にすぎないのである。（こうした沖繩の支配構造の本質に関する分析をおこなうことな

く、「サンフランシスコ体制」とか「日米同盟」とかが沖繩を支配しているというような分析をしたり（日共、ブクロ派）、あるいは日米両国政府の諸々の沖繩政策をもって沖繩の権力問題にスリカエ、「日米共同管理」とか「日帝の基地化」などと称したり（構改派、ブント）することは全く誤まっている。

沖繩闘争そのものにおいてはわれわれは、「沖繩の本土返還」（復帰、あるいは言葉をいいかえて奪還）——日共、ブクロ派、構改派——とか、軍政打倒（ブント）とかの誤まった方針をバクロしのごえて闘っていかなければならない。これらの方針は、沖繩そのものの権力構造の分析が狂っていると同時に、沖繩における支配権力打倒の闘いをいかに推進するかについて、および本土において沖繩の革命的闘争と連帯しつつかに闘うかの構造がデタラメなのである。われわれは沖繩における支配権力がサンフランシスコ条約三条にもとづく米軍事基地権力であることを明白におさえつつ、沖繩において闘争を民族主義的「復帰運動」に集約していく社大・人民党をのりこえて、軍政打倒めざして闘う闘い（それは沖繩マルクス主義者同盟の闘いに示されている）と連帯し、本土において沖繩問題の解決を日本プロレタリア革命の一環としてとらえ、「社共の沖繩返還要求運動をのりこえサンフランシスコ条約三条の破棄を通じて沖繩人民解放めざして闘う」のでなければならない。

このような内容で沖繩闘争を闘いつつ、われわれはこれを安保粉碎の闘いと結合して闘っていくのである。

以上の闘争方針をわれわれは、昨年の一〇・二一闘争において次のようなスローガンに集約して闘った。

- 一 日米軍事同盟の再編強化をねらう七〇年安保粉砕！
 - 二 アメリカ軍事基地反対！ 軍事物資輸送阻止！
 - 三 日本核武装阻止！
 - 四 米帝と同盟した日帝の「核基地つき沖繩返還」策動を粉砕せよ！
 - 五 社共の沖繩「返還要求」運動をのりこえ、サンフランシスコ条約第三条の破棄を通じて、沖繩人民の解放めざして闘おう！
 - 六 米帝のベトナム侵略反対！ 中・仏核実験弾劾！
 - 七 ソ連・東欧五カ国のチェコスロバキア軍事侵入反対！ ドブチュク式「民主化」反対！
- われわれはこのような反戦反安保沖繩闘争を、社共の議会主義的なそれをのりこえる闘いとして実現していかねばならないと同時に、七〇年安保をめぐる諸情勢や今日の階級闘争の現実を冷静に分析し、それを変革する現実的な指針をうちだすかわりに、現情勢を革命前夜としようように主観主義的に想定し、学生の一部と職場に足のない労働者の街頭武闘の延長上に「七〇年階級決戦」を呼号する旧三派の極左盲動をのりこえて闘っていかねばならない。現実の闘争においてはわれわれは、多くの場合、社共の闘争放棄とせめつけに抗して、旧三派と

統一行動をおこなっていくであろうが、しかしその中において彼らの誤まった方針に対するイデオロギー闘争を展開し、党派闘争を独自の推進していかねばならない。このような闘いによる革マル派組織の強化を通して、闘いを反政府反権力の闘いに高めていく組織的基礎が形成されていくのである。

七〇年闘争の現実的な担い手は、さしあたり学生・インテリゲンチヤ・一部の青年労働者となるであろう。基幹産業の労働者は全体としてブルジョアジーと社民、スターリニストの規制の下にあり、七〇年闘争を闘う展望がないのが現実である。国鉄労働者と一部中小企業の労働者を除いては、ストライキ闘争の方針すら明白にうち出されてはいないのである。社会党系反安保実行委も、総評系労組の中でも鉄鋼労連は参加せず、全通も日共との共闘絶対拒否を条件として参加し、総評としても中立労連をまきこむことに全力をあげるといふ始末で、とうてい闘えるものたりえない。同盟系は基本的に安保賛成であり、民社の「有事駐留」論によって下部まで「思想統一」をおこなっている。このような現実をふまえ、われわれは、学生を先頭とする闘いを全力をあげて展開しながらも、大基幹産業の労働者を闘いに立ち上らせていくべき組織的闘いを、ねばり強くつづけていかねばならない。このような闘いを基礎にしてはじめて、安保破棄・自民党政府打倒の闘いの革命的推進が可能となるのである。このような闘いぬぎに、できあいの、職場に足のない労働者や群少党派をヨセ集めて「ソビエトの母

「胎」とか「革命的統一戦線」とか称することは漫画を描くことでしかない。

二 現代革命における革命主体はなにか

(1) 労働者階級は革命主体たりうるか

七〇年闘争において労働者階級が主体となつて闘うことが困難であり、学生を中心とした闘いによってそれが切りひらかれていくであろうということは、今日の階級闘争の、および現代革命の基本にかかわる問題として追及されなければならない。こうした現実に直接に立脚し、かつ、種々の誤まった政治・経済理論や社会学によって理論づけられる場合には、今日の大衆社会化状況の下では労働者階級は革命主体たりえない、とか、学生や市民の闘いが重要な位置をもつようになったとかいう考えが生じうるわけである。

しかし、今日の階級関係の直接的現実としてこのようなことがあるからといって、それは労働者階級というものがすでに存在しなくなったとか、あるいは中間諸階層と同一の存在となつたということの意味するものでない。たしかに労働運動の弱体化・右傾化ということは、国家独占資本主義の下において基幹産業の労働者を階級的運動から離反させるために、職場における労働の強化と政治上思想上のしめつけ、ブルジョアのイデオロギーの系統的注入、賃金政策

の緻密化、若干の経済的譲歩、社会保障政策などがとられていることを物的基礎としており、従つて簡単にこの現状が変革しようとはいえない。しかし、国家独占資本主義の下にあつても、資本制生産の本質的な諸法則、生産手段のブルジョアの集中と労働力商品化を基礎とする価値法則にもとづく社会的生産の規定、直接的生産過程における賃労働者の労働の自己疎外などは依然として妥当し貫徹されているのであり、そのことからして、労働者階級がプロレタリア世界革命によって自己を解放する他に自己解放の途をもたぬ存在であるということは今日においても真理である。六七年のフランスをはじめとする戦後帝国主義諸国の階級闘争の激発と敗北とは、プロレタリアの闘いの開始によって闘争が決定的段階に入りながら、それが革命的に貫徹されないところから闘いが崩壊していくという構造を示しているのである。

今日の問題は、労働者階級が革命主体であるかないか、というところにあるのではなく、社会民主主義者とスターリニストの思想的・組織的支配の下にあつて、労働者階級が、ブルジョア支配の補完物におとしめられてしまつていくことであり、これをどのように粉碎していくかということなのである。これを粉碎していく闘いは、決して単なる戦闘的闘いの連続的激発によって自然にならうというものでない。ましてや学生と少数の労働者の街頭闘争のシラックによってではない。戦闘的大衆運動の展開を通してこれら既成指導部の存在をゆきさぶり、大衆運動からうき上らせていくことは不可欠のことではある。しかし、そのような闘いを

媒介としつつ、既成諸政党そのものを解体し、その闘いを通して革命的前衛党を創造していくことなしには、彼らを真に粉碎することはできないのである。

このような基本的な考え方に立って反戦青年委の闘いについても明白にこれを位置づけておかなければならないのである。反戦青年委は社会党の構改左派のヘゲモニーの下につくられた青年労働者と学生の政治闘争のための闘争機関であり、地区においては実質的には反代々木諸派のヘゲモニーにおいて創造されているのである。その意味でそこには、反代々木諸派の影響下の労働者、および社共指導下の労働組合運動にあきたらない左翼的労働者が結集されている、ということができよう。しかし、そうだからといって、反戦青年委そのものが直接に、既成労働運動をのりこえていく闘いの母胎であるということではできないし、ましてヤソビエトの母胎であるなどといえないのである。そのようにいってしまうことは、反戦青年委に過大の任務をおわせ、それが形式上社会党指導下の組織であるということを見せ、結局そのセクト主義的ひきまわしと分断をもたらすと同時に、他方では、それを組織的に支えていき、既成政党の解体を通して、従って既成労働運動の止揚の実体的基礎をなすものとして形成されていくところの前衛党創造の闘いをアイマイにさへゆるからである。

(2) 農民、学生の革命的運動について

ところで、(1)でのべた現代の特殊な階級関係と関連して、後進国における農民を基礎とした闘い、先進国における学生運動の高揚をどのように評価するかという問題がある。

これに関してわれわれは、スターリニスト党(あるいはゲバラ主義者)指導下の農民の闘いと、全体として急進主義的傾向をもつ最近数年間の帝国主義国における学生運動とを区別して論じることが必要である。

前者に関していえば、一後進国における農民運動」といっても、これは単に農民運動とはいえないのである。具体的には、南ベトナムのFLN(民族解放戦線)の闘い、中南米の若干の国におけるゲリラ戦争を指すのであるが、これは、農民運動ともいえるが、具体的には農民の闘いに依拠した革命軍の反権力闘争なのである。この特質をなすものは、ゲリラ戦を遂行する軍隊が、農民に依拠しつつ、国家権力に(あるいはボナパルチスト権力を実質的に支える帝国主義軍隊に)対して武装闘争を展開し、その軍事的勝利によって革命を実現しようとしているということである。その革命軍は、農民に依拠し、農民の出身者から主として構成されるということがあり、単に農民解放にとどまらぬ「人民解放」についての、それなりの革命理論をもち、また独自の革命組織をもっているのであって、この検討はこれらの理論や組織の検討によってなされるのである。

この場合、南ベトナムのFLNのように、スターリニスト党を中核として革命軍が創造され

る場合と、ゲバラ（カストロ）主義者の場合（七月二六日運動の場合）のように、軍隊が先につくられて、党がその後につくられる場合とは区別されるし、両者の間には、革命論、および「社会主義建設」論において若干の違いがあるが、ここではそれらについてはふれない。

これらの闘争が一定の場合に成功をおさめ、革命の勝利を実現したのは次のような背景においてであった。すなわち、彼らは、後進国ボナパルチスト権力、あるいは植民地において、その支配層が全く腐敗しており、農民をはじめとして諸階層のこれに対する憤懣がうっ積しているという事態の中で、被抑圧階層の中で、圧倒的多数を占める農民に依拠しつつ、これを組織化して武装闘争を推進し、支配権力を打倒し、あるいは圧倒的な優勢（南ベトナムの場合）をもちとっているのである。彼らの農民を中心とした人民大衆の組織化が闘いの基礎となっているのであるが、同時に、革命の過程において（FLN）、あるいは勝利の直後において、「社会主義圏」の諸国の軍事的経済的な種々の「援助」をうけつつ帝国主義に対する闘いを遂行したのである。二大体制の対立の下において、帝国主義者は、こうした闘争に対して組織的な軍事的攻撃をもって弾圧しながらも、「社会主義圏」との対決という事態についてはこれを慎重に回避する方向でのぞみ、また、「社会主義圏」のスターリニスト官僚も、これらの闘争が米帝を弱体化しかつそれへの「援助」が「社会主義圏」の政治的地位を向上させる限りでこれをおこないながらも、帝国主義者との全面対決は回避する——こうした構造を背景にこれらの闘い

はなされてきたのである。

そして、こうした後進国のゲリラ戦争による革命は、スターリニスト党の指導下において二段階戦略にもとづいて闘われているのであり、またカストロ・ゲバラ主義者の場合、スターリニスト的二段階戦略ともいえない（民族解放社会主義革命戦略）にしても、基本的に一国革命方式にもとづいて、かつプロレタリアのソビエト組織への組織化ぬきの、党軍隊による権力獲得としてなされることからして、革命後においては、党官僚によるところの官僚主義的国家権力の創造と官僚主義的計画経済とが不可避となるのである。かりにゲバラ主義者による中南米各国における武装闘争を支持しているにしても、チェコへのソ連軍の軍事介入に対して、ためらうことなく各国共産党に先だってこれを支持したカストロの現在の姿の中に、この問題は端的に示されているのである。

だからわれわれは、こうした闘争をそれ自体として「世界革命の根拠地をなすもの」であるというように直接に評価することはできないのであり、今日までのところ闘いは、スターリニスト的なそれらに集約されているのであり、こうした問題をどのように突破していくかということが問題とされなければならない。

これに対して、帝国主義国の学生運動に関しては事情が異なる。六〇年の日本全学連の闘いにはじまって、六二〜六三年ごろの米・西独をへて六〇年代後半において世界的な問題となっ

た学生運動は、スターリニストの指導下にあるものでもないし、アメリカや西独のように部分的にそれに吸引される傾向はあるにしても、その下に集約されていくものでもない。否、むしろ世界的に既成の社民・スターリニト政党に対する厳しい批判と否定をおこなう諸グループによってこれが創造され、かつそのような傾向が闘争の中で大衆化しているということである。もちろん闘争は、既成指導部をのりこえていく方向において十分組織化されえず、むしろ全体としてはラジカリズムの傾向を色濃くもっているということはすでにのべた。そしてそのような限界を、革命的共産主義運動の前進において止揚していくことがわれわれの課題なのであるけれども、しかし闘争の拡大それ自体は、今日までの階級闘争の腐敗の現実をあげき出しているといえるのである。

この学生運動の前進はもちろん、今日の革命主体が学生になった、などということも少しも意味しない。運動の広汎な展開を通しての革命的学生の大量的産出、労働戦線への闘いの波及と労働戦線における革命的労働者の組織化、このことが課題となっているということなのである。

(3) 現代における前衛とはなにか

以上の叙述の中で、今日の階級闘争における組織問題の核心として、プロレタリア前衛党の問題を追及しなければならないことをのべた。既成の腐敗した運動をのりこえる立場から大衆運動を左翼的革命的に展開しつつ、同時にそこにおけるイデオロギー闘争を媒介に、社共の党組織そのものを解体して革命的な前衛党を創造していく闘いをわれわれは行なっていくなければならない。このような闘いを通してわれわれは、プロレタリア革命にむけての革命主体の組織化を、すなわちプロレタリアの階級的組織化を場所的現在において実現していくわけであり、このような闘いなくしては、ソビエトの革命的組織化も、またその闘いを革命にむかって成功的に指導していくこともできないのである。

われわれは、レーニンの中央集権的前衛党の創造がすなわち官僚主義である、というアナキストの見解を拒否する。プロレタリアートの支配階級としての組織化すなわちソビエト権力の樹立のためには、その主体の組織化を現行的に行なっていくことが不可欠であり、それは前衛党の創造として現実的になされていくのである。この党は、階級闘争を革命的左翼的に組織化することを媒介にして創造されていくのであるが、こうした闘いにおいては不可避に、党の民主集中制と敵階級に対する鉄の規律が要求されるのである。この党をスターリニスト的な官僚主義的なものとしてでなく、組織論的解明をふまえて創造していかねばならない。

七月二六日運動や紅衛兵運動の展開によってレーニン型前衛党にかわる新しい運動体の必要と可能が示されたなどというのは全くナンセンスである。七月二六日運動についていえばその

推進者たちは、すでにのべたように革命軍と直結していた限りに直ちには党組織を必要と考へなかつたのであるが、しかし革命後には共産党と統一して「前衛党」をつくりだしたのである。もちろんこの党は、その革命理論上の一國革命方式、その「社会主義論」の非マルクス主義的内容などと関連して、革命的前衛党としてではなく、キューバ国家権力を支える官僚の党として創造されたのであるが。紅衛兵運動については論外である。これは自然発生的な大衆の反官僚主義の運動などではなく、中国共産党の党内闘争において少数派であった毛・林派が、劉派を打倒する手段として、まだ十分な理論をもたぬ少年を大衆操作的に動員した運動であり、だからこそやがて「奪権闘争」の勝利の過程ではハネ上りが抑圧され、そして一年もたたぬうちに解体させられたのである。

われわれが創造すべき前衛党はこのような「運動」とは全く異なるものである。それは、すでにのべたようにいわばレーニン型の党としてつくり出されなければならないのであるが、しかし、レーニンの片言隻句を勝手に解釈することによってスターリン型官僚党がつくりだされたという歴史的教訓の上に立つが故に、レーニン型そのものとしてではない。レーニンの前衛党論が、歴史的條件に規定されて、職業革命家の集団と規定されており、またその創造に関してはほとんど政治技術主義的な角度から考えられていたにすぎないのに対して、われわれは、労働者階級の内部における革命的労働者の組織化に基礎をおく前衛党の構造を追究し、また運

動の組織化を媒介として、その運動の前提であるところの組織を創造強化していく論理を追究してきたのである。また歴史的條件の中でやむをえずとられた措置であったロシア共産党一回大会決議による分派の禁止というような党内闘争の形式に関しても、直接にそれに立脚することなく党内闘争の積極的展開による党の強化を追究していかなければならない。(これらについては「日本の反スターリン主義運動」1・2を参照せよ)

三 世界革命運動の現段階をどうみるか

(1) ロシア一〇月革命が切りひらいた世界史の新段階とその後

さて、最後に以上のべて来たようなプロレタリア階級闘争の特殊現代的な情況がよってきたところのものとして、現代世界の情勢および現代革命に関する諸問題についてのべることにする。

現代史の出発点をきりひらいたものはいうまでもなくボルシェビキに指導されたところのロシアプロレタリアートの実現した一九一七年のロシア一〇月革命であった。

それは国際帝国主義支配の一角を突破してプロレタリア世界革命の一步を現実いきりひらいた。当時のボルシェビキにとっては、革命ロシアは主観的にも世界革命の突破口として、世界

革命の運命に従うものとして位置づけられ、現実には世界階級闘争の高揚にはかり知れない影響を与えたのであった。裏切り者に転落した第二インターにかわって、コミンテルンが結成され、世界共産主義運動の統一的指導がおこなわれはじめた。

しかし、革命の主体的条件の弱さを決定的要因としてヨーロッパ革命の中心であったドイツ革命は敗北し、世界階級闘争の革命的高揚は一時退潮にむかった。これによってロシア労働者国家は、帝国主義の包囲の中で孤立するという極めて困難な諸条件の下におかれたのである。後進資本主義国の革命によって成立したこの労働者国家は、このような事態の中で自らを維持するために、ある程度の官僚層の形成を認めざるをえなかった。

こうしたロシアの危機的な現実の上に立って、これを革命的に打開していく立場を放棄し、むしろこの現状を固定的・肯定的にとらえ、ロシア社会経済建設を自己目的に追及せんとしたのがスターリンであり、その「理論的基礎」は一国社会主義建設論である。この一国社会主義「建設」論の案出は、同時に革命論上における一国「革命」方式ならびに二段階戦略の案出と不可分の関係にあった。このようなスターリン路線は、少数であったとはいえトロツキーをはじめとする党内左派の激しい批判に直面した。党内闘争は同時にスターリン指導下のロシア「社会主義建設」の歪み（富農擁護政策、官僚層の増大等）および世界革命運動の指導のジグザグ（英露委員会問題、中国革命問題など）をめぐる論争と結びついて激烈に展開されたが、結局左翼

反対派は党内に大きな力量をもつに至らず追放されるに至った。かくして共産党はスターリンの指導の下に革命的プロレタリアの党からスターリン主義官僚の党へと変質していったのである。そしてトロツキーの追放の後には、従来の路線を一八〇度転換して官僚主義的農業集団化政策、「富農の撲滅」政策がとられた。また、ロシアの過渡期社会建設において、社会主義の分配法則であるところの労働の量（時間によって計られる）を基準とした分配と過渡期社会の分配法則との関連如何という問題は全く無視され「社会主義の下での分配法則」として「労働の量と質に応じた分配」が宣言され、スタハノフ運動を頂点とする出来高払賃金制・ノルマ制労働の強化がなされた。これらを通して、人民大衆に対立する特権官僚層の強化がなされていった。このことは同時に、二九年恐慌以後の世界階級闘争の革命的高揚を、ドイツ、スペイン、フランスをはじめとして次々に絞殺していった共産主義運動の裏切りの指導と表裏の関係にあった。

このようにして成立した今日のソ連邦においては、コンミュニオン型国家の四原則などは全く問題とされず、ソビエトは名前だけのものとして実質は官僚の党の支配機関となり、その国家はプロレタリアート独裁の官僚主義的疎外形態としてのスターリニスト官僚専制の下にある。ソ連労働者国家は墮落し死滅して官僚制国家に変質した。国家権力のこの官僚主義的疎外に規定されてソ連邦の計画経済も労働者統制の下ではなく官僚制的計画経済に変質し、分配も大きな格差をもつ賃率表と出来高払賃金制に似た形態にもとづいてなされている。その計画経済

においては、三〇〜五〇年代ほどではないにしても依然として極端な重工業重点主義がとられ、何ら理論的な基礎づけのないデータな「価格」表示を操作して、農業生産物および消費手段には高い価格を、重工業の生産手段には低価格をつけることによって実質的な大衆収奪を行なっているのである。

このような計画経済に対する人民大衆の不満はうっ積し、また農業をはじめとして種々の生産部門の低迷が克服しえないことからして、フルシチョフ改革をはじめとして今日まで、農業、消費手段の生産の拡大のための手直しや、「物質的関心の刺激」政策を「企業の独立採算制」の強化とともに導入するなどの試みがなされてきた(このことは、フルシチョフによる「平和共存の戦略化」および「議会利用による平和移行」というスターリン一国革命方式のさらに右翼的な手直しと結びついて出されたのである)。しかし、これらはマルクス主義的理論の裏づけを全くもたないその場当りの当面の手直しにすぎず、これらを通してソ連邦の労働者と官僚層の対立は(たとえば独算制企業長と労働者)一層深化こそすれ克服されることはないのである。

第二次大戦後、東欧においてソ連の軍事占領を背景に、既成のブルジョア国家ののり通りのようなかたちで、「人民民主主義政権」が成立した。この「革命」はソ連軍を背景として各国スターリニスト党の手で、スターリン「理論」によっておし進められたという意味で「スターリニスト革命」と規定されるべきものであり、この革命の結果成立した国家およびその政治経済

構造は、いずれも、スターリン体制の成立後のソ連をモデルとしているのであり、その本質はソ連と同じである。

中国の場合には、直接にソ連軍の圧力の下にはなく、中国共産党の農村を根拠地とする武装闘争という独特の闘争戦術をもって、日本帝国主義と闘い、日帝の敗戦の直後蒋介石政府軍をも粉砕して革命を実現した。その意味ではソ連共産党と全く同じ路線をもっていたとはいえない。また、最近の中ソ対立と「文化大革命」において示されたことは、スターリン路線のフルシチョフ的「改革」に対しては、革命論上(平和共存と議会利用に対して反米総路線と後進国を中心とする武装闘争)のみならず、「社会主義」建設路線上においても、独特の「不断革命論」を基礎として、「物質的刺激の重視」に対して「精神的刺激の重視」を、「独・算制」にもとづく「利潤方式」に対して「公社化」「両参一改三結合方式」(管理者の労働への参加と労働者の管理への参加、企業管理制の改革、管理者技術者労働者の結合)を対置しているのである。しかし、このような点で中国共産党がソ連共産党と対立しているとはいえず、中国共産党は基本的にはスターリンの「一国社会主義」論から出発しているものであり、したがって、マルクスがゴータ綱領批判において明らかにした社会主義論、およびレーニン・トロツキーの労働者国家論(ソビエト論)などを全く放棄した地平で、すなわちソビエトもなく等量労働交換の法則をめざすこともなく、ソ連共産党によるスターリン主義の右翼の手直しに対して、その左翼的道德主義的手直

しをもって対抗しているにすぎず、現代中国も先にのべたソ連の性格と本質的に区別されるものでないのである。

このようなスターリニスト国家官僚は、そのイデオロギーや政策のみならず物的基礎において直接的生産者と対立しているものであり、スターリニスト圏におけるソビエトとソビエト民主主義の復活は、スターリニスト党の解体とこれにかわる革命的前衛党の創造を組織的基礎としてスターリニスト官僚支配を打倒する闘いによってのみ実現されるであろう。そのような闘いの必然性は、十分自覚的なものではなかったが五六年ハンガリア労働者の、労働者評議会をつくりだしての闘いによって示されている。

こうしたソ連邦の変質の中で、ソ連共産党に指導された各国共産党は、スターリニスト官僚のイデオロギーによって染め上げられ、スターリニスト官僚のために、官僚の一員として行動するものへと変質した。程度の差こそあれ、第二次大戦の前後に全ての帝国主義国において生みだされた階級闘争の革命的高揚は、すべてスターリニスト党の裏切りと、社民のみならずブルジョア国家権力と一体化した弾圧の下でうち砕かれたのである。

帝国主義は、ロシア革命後高揚する階級闘争に対して一層意識的に労働者階級の分裂、共産主義運動の粉碎と社会民主主義的労働運動の育成をはかったのであるが、二九年恐慌以後の危機の克服にあたって、金本位制からの離脱を基礎としてインフレーション政策をとり、国家財

政を巨大化して人為的に購買力を創出していく、といった国家独占資本主義的諸政策を一般的にとりはじめ、先にのべた階級闘争のスターリニスト党による歪曲に助けられつつ今日まで延命をつづけているのである。

植民地・後進国においても事情は同様であり、第二次大戦前後の階級闘争の高揚の中でただ中国、ベトナムが(ベトナムは不十分な形で)革命を実現し、その他の国では「民族独立」はボナパルチスト権力の樹立によってなしとげられた(インド、インドネシア、エジプトその他)。そして帝国主義者は基本的には従来の支配形態を手直し、後進国ボナパルチスト権力に対して、それがスターリニストと結びつく傾向があるときにはこれを転覆し(インドネシア、ガナその他)、そうでない場合はこれを利用して国家資本の援助というような形態で、新植民地主義的な形態でその経済的利益の維持拡大をはかっているのである。

ソ連をはじめとするスターリニスト圏諸国は、こうしたボナパルチスト権力に対して帝国主義諸国と「援助」を競いあい、自称「国家社会主義者」(たとえばナセル主義者)の諸改革を「社会主義への新しい道」などと称して美化するというような反革命的対応をおこなっている。このような事態の中で、農民をはじめとする大衆の憤激に依拠しつつ、スターリニスト党の下で(南ベトナム)、あるいはそれとは独立して(カストロローゲバラ主義者)ボナパルチスト権力およびそれを支える帝国主義軍隊との武装闘争がなされている。これらの闘いをスターリニスト的な

それから解き放って、帝國主義国におけるスターリニストをのりこえた革命運動と連帯した闘いを創造していくことが課題でなければならない。

(2) 世界革命運動の現段階

(1) でみたように、今日の世界革命運動は、ロシア革命を実現したところの、ボルシェビキを先頭とする国際共産主義運動が、ロシア共産党の官僚制的変質を基礎として、スターリン主義的に歪曲されてしまっている、という現実から出発しなければならぬ。この問題に意識的に対決し、この歪曲の理論的根拠としてのスターリン主義のエセ理論をバクロし、そしてスターリン主義党の組織的解体を実現していくことなしには、今日の世界革命運動の前進はありえないのである。今日、スターリニスト運動は混乱し、衰退しているとはいへ、まだそれは完全にのりこえられていないどころか、それをのりこえる闘いは未だ微弱なのである。

スターリニズムに対する革命的弾劾の闘いは、一般的にいうならば、たとえそれがどれほど少数の闘いであったとしてもロシア共産党におけるトロツキーを先頭とする左翼反対派に出發したということが出来る。二四～二五年から出發したこの闘いは、三九年に第四インターの設立を実現した。しかし、ロシア国家の性格規定〔墮落した労働者国家〕、当時の世界の情勢分析および世界革命戦略上の問題〔「反帝労働者国家無条件擁護」〕などにおける理論上の不明確さ

や誤謬にも規定されて、第四インターナショナルは戦前戦後の革命的高揚期において十分な組織的闘いを展開しえず、かつトロツキー虐殺(四一年)後の指導部の理論上のドグマチズムと組織上の官僚主義によって、その後の階級闘争の激動の中で分裂に分裂を重ね、その上、理論的欠陥も拡大されていき、ついには中国共産党を尻おしするプロスターリニストさえもうみだしていくことになるのである。(四七年、ラーヤ、シャハトマンの分裂、四九年、クリフ等の分裂、五三年、書記局派と国際委派の分裂、六二年以後の全面的分解……)

こうした第四インターナショナルのいわば解体的状況の中で、スターリン主義の反プロレタリアの本質を闘いによって暴き出しそして敗北したが、五六年のハンガリア労働者の闘いであった。いわゆる「人民民主主義革命」とその後のソ連の民族主義的諸政策およびハンガリアスターリニスト官僚の強制集団化政策、ノルマ制労働に苦悩していたハンガリア労働者人民の怒りは、ソ連共産党二〇回大会におけるフルシチョフのスターリン「批判」に端を発した一連の「非スターリン化」の動き、に触発され、スターリン主義官僚の罷免とソ連との不平等関係の破棄を要求する革命的闘いを激発せしめ、これに対して数十万の兵力をもって抑圧にのりだしたソ連軍と闘ったのである。ハンガリア労働者は、「労働者評議会」をつくりだし、これを基礎にして闘いを推進したのであり、このことは、「帝國主義者の挑発」というおきまりのスターリニストの言辭に対して、闘いの労働者の人民的性格を示すに十分なものであった。しか

し、ハンガリア労働者は、スターリン主義の本質に関して明白な理論的対決をなしえず、また従ってスターリニスト党を解体して新たな革命的前衛党を創造する闘いを意識的に行なうことができず、この故に労働者評議会はスターリニスト官僚政府を打倒して自己を唯一の国家権力に高める闘いを行なうことができず、ソ連軍の攻撃の前に崩壊していったのであった。

このハンガリア革命は、スターリン主義運動を混乱のドン底にたたきこみ、多くの共産党員が共産党を離れ、第四インターナショナルの諸分派も一時息をふき返したかに見えた。しかし、日本をのぞいては、その中から新たな革命的運動は創造されなかった。

日本においては、この時以前にはトロツキー的反対派の闘いは全く存在しなかったのであるが、哲学と経済学（および技術論）の枠内ではあるがマルクス主義の根底にたちかえりつつスターリン主義の客観主義的偏向への批判がなされていた。五六年、ハンガリア労働者の蜂起を共産主義者としていかにうけとめるか、という苦闘において、こうした追及を踏み石としてスターリニズムからの決裂がはかられ、こうして日本反スターリン主義運動が出發したのである。こうした主体的苦闘に媒介されることによって、トロツキーへののりうつりや、教条主義に陥ることなく、むしろこれを批判的に摂取して闘うことが可能であったのだ。そして、日本の反スターリン主義運動は、反ドゴール闘争における第四インターナショナル（I.S.派）の「社共連立政府」のスローガンに対決する闘いの中で、反帝反スターリニズムの戦略をつかみとり、革共

同第二次分裂の中で戦略問題、組織問題に関する理論的深化をおこない、ブントの革命的解体止揚の闘いを実現し、さらにその後、われわれの運動の組織活動の構造について、反スタ戦略の把握をめぐって、および党そのものの把握に関して、反スタ運動の内部に発生したブクロウ中核派的偏向を克服する闘いを通して、今日までの前進を実現してきたのである。

六〇年代後半に至って、世界階級闘争には新しい段階が到来しつつある。すなわち、第一に、アメリカを中心に形成されてきた戦後世界体制が、西欧および日本の帝国主義の復活強化の中で、および米帝のベトナム戦争の敗北という事態の中で動揺と崩壊を来たしは始めているというところ、第二に、スターリン主義圏の諸矛盾の克服策をめぐって、ソ連派、中共派を二つの軸とするところのスターリニスト運動の分解がはじまり深化しているということ、そして第三に、既成の指導部のワクをはみだした闘いが、帝国主義国において激発しはじめている、ということである。こうした中で、世界の革命運動そのものが、巨大な革命的高揚をつくりだしつつあるとはいえないのであるが、われわれは、その方向にむかって、われわれの組織的闘いを断固としてしかも着実に押し進めていかなければならないのである。

(3) 今日の世界革命運動の構造

われわれは、現代世界の基本的構造に関してはすでに見た。現代世界は、ロシアにおいて突

破口をきりひらいたところのプロレタリア世界革命が共産主義運動のスターリン主義的歪曲によって挫折したところに成立しているのであり、現実的には、米帝を中心とする帝国主義諸国家群とソ連、中国を二つの極とするスターリン主義国家群との相互依存的対立において成立している。

このような構造をなす現代世界におけるプロレタリア世界革命の本質的構造を規定するところのものである世界革命戦略は、反帝反スターリニズムでなければならぬ。すなわち、各国帝国主義の内部においては、スターリン主義とのイデオロギー的・組織的闘いなしには帝国主義国家権力の打倒は現実的になしえず、また世界帝国主義の打倒は、スターリン主義国家権力の打倒とともに永続的に完遂されない限り、プロレタリアートの普遍的解放を実現しえないのである。後進国の革命においても、後進国プロレタリアートの帝国主義国のプロレタリアートと連帯したボナパルチスト権力打倒の闘いは、スターリン主義イデオロギーからの脱却とスターリン主義党の解体の闘いなしには実現しえないのである。

この場合、直接的な打倒目標がたとえば日本ブルジョア国家権力であるとしても、これを実現するべき闘いにおいては常に必らず反帝反スターリン主義世界革命戦略が適用されつつ展開されるのであり、従ってその組織過程においてはスターリニスト党の解体が実現されていかなければならないのである。「反帝反スターリニズム」といっても、これを帝国主義国家権力打倒

とスターリニスト国家官僚の打倒というように地理的に分離して理解してしまうブクロ派の場合には、日本革命における反帝反スターリニズム戦略の現実的適用ということが問題にしえず、日本革命は反日帝というようになってしまっているのである。

(4) 権力奪取の追及に關して

七〇年闘争においてわれわれは、安保粉砕の闘いを展開し、これを自民党政府打倒の闘いへ、さらに国家権力打倒の闘いへ高めていかなければならない。現在における反安保闘争の主な直接的な担い手は学生とインテリ層の一部となるであろう。闘いた労働者階級がどれだけ組織化されるかによってこの闘争の帰すうが決定されるであろう。現在の諸条件からするならば、闘争の高揚の中で佐藤政府の打倒を、さらに自民党政府の打倒を、われわれは現実的な課題として追及していくまで闘いを高めていくことが可能となるであろう。

しかし、このような政治危機をわれわれはさらに、革命的危機にむかっておし進めていかなければならない。危機を革命的に止揚する現実的な革命主体の組織化を実現していかなければならない。すなわち、プロレタリアートを中心とした、それに、農民、インテリ層、学生が加わったところのソビエト組織の創造ということである。このような組織が日本において具体的にどのような形態をとるかをわれわれは予言できない。またそのことについてくわしくのべる

ことが今必要なことでもない。しかし、闘争の巨大な高揚の時期においては、必ずこのような大衆的な闘争組織がつくりだされるのであり、われわれは積極的にそれをつくり出していかねばならない。

それは次のような理由による。第一に、既成の労組その他の大衆組織は民社、社共の支配下にあつて闘争の抑圧者となることからして（かりに下からそれがつき崩されていったとしても）、それをのりこえる大衆的闘争機関が下からつくられなければならないこと（ストライキ委、行動委など、第二に、闘争そのものが質的に従来と異なった性格をもつてくることからして新たな形式の闘争機関がつくりだされなければならないということである。すなわち、経済闘争のためにつくりだされた労働組合は、工場占拠・生産管理の闘争の機関たりえないのであり、この闘争のためには工場委員会が作り出されていかなければならないのである（日本の企業別組合はそのまま工場委になりうるというような考えは誤まりであるがこれについてはここではふれない）。また、工場委を基礎としながら、諸階層の闘争との連帯のための組織が必要とされるのである。第三に、このような闘争の高揚に対して権力の、機動隊、自衛隊などを使っての直接の弾圧、および、右翼のテロ、さらにスターリニストの「反トロ」の武装攻撃が不可避であることからして、これに対する武装した防衛体制が不可欠であるということである。このような高揚した闘争の中で当面の闘争のためにつくり出される闘争機関を基礎として、われわれは、権力闘争のため

の基本的階級的組織（ソビエト）を構成し、創造していかなければならない。

この階級的闘争組織の創造は、既成指導部を解体する組織的闘いの一定の進行を前提としてのみ現実的な問題となるのであるが、この組織は、その時まで労働者階級の内部において、反民同・反日共の左翼的闘いをおし進めてきた諸党派によって現実的に支えられるであろう。こうした段階においてわれわれは、この階級的闘争組織の革命的強化のために、これらの諸党派と統一して闘わなければならない。しかしこの場合にも、闘いをいかに進めていくか、革命後の展望などに関して党派闘争はやはり不可欠であろう。

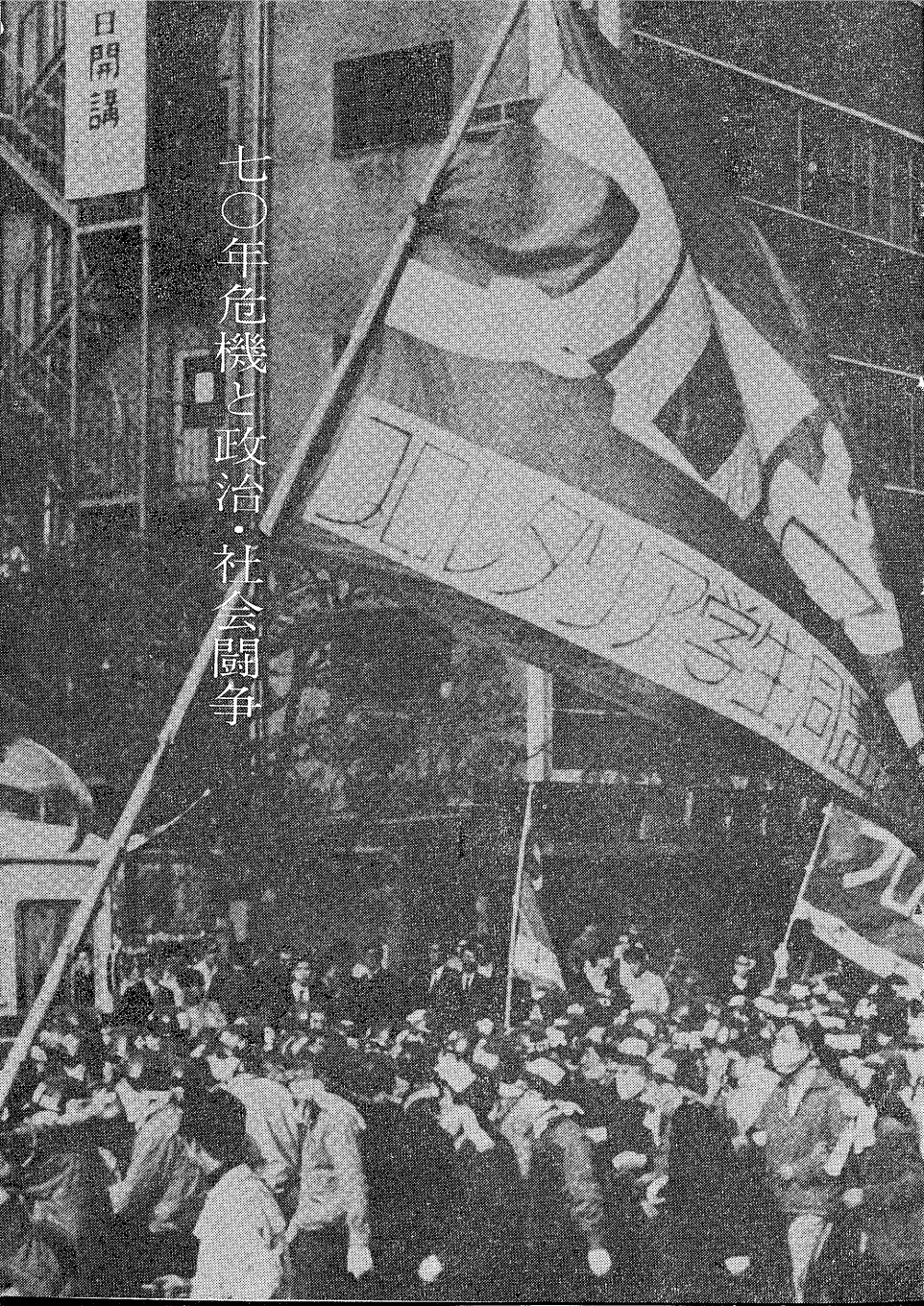
このような闘争の高揚にともなう、組織的基礎の発展はフランスの五月革命においてもみられるところである。ソビエトは、労働者の工場委を基礎にして一部の地方につくられたといわれる（例えばナント）。しかしほとんどの地域では未だそれは実現されず、活動家たちを中心にしておくりだされた闘争委あるいは行動委にとどまったのである。これを工場委と同一視することは誤まりであり、ましてそのような操作をもって自分たちの「地区反戦を母胎とするソビエト」論を正当化することはフランスの階級闘争を自分たちの漫画の一コマにハメコムことにすぎない。

ここでわれわれは、最近流行の「暴力革命主義」について一言しておかなければならない。たとえばブントの主張においては、革命的左翼とは「暴力革命を指向する者」とされている

（社学同機関誌「理論戦線」七号一二八頁）。このような規定はその限りでは中共と何ら変るところがない。しかし、暴力革命説か否かに今日の革命的左翼のメルクマールがあるのではない。中共のこの説は、マルクスの「暴力は新社会の助産婦である」という言葉を「本質である」と読みこんだものである。しかし、助産婦は助産婦であって本質ではない。既成の国家権力を打倒していく闘いにおいて決定的に重要なことはその主体の革命的組織化であり、ソビエトの強固な組織化である。暴力はこの革命の主体が革命を遂行する過程において發揮するところの機能なのである。この機能それ自体をとり出して本質とちがえているのが中共であり、それによって彼らはまさにソビエトの問題を放棄し、陰ペイしているのである。日本においては、一部の反代々木中間諸派は、街頭武闘の激烈な展開を革命闘争への発展と考える立場から中共同様の暴力革命至上主義におちいっているのである。

最後にくり返していうが、いま重要なことは、学生と地区反戦などの出来あいの少数勢力をもって「革命闘争」の青写真をつくることなく、七〇年闘争の革命的推進を、労働者階級をそれにむけて組織化していくべき困難な闘いを一步一步おし進めていくことなのである。

七〇年危機と政治・社会闘争



七〇年危機と政治・社会闘争

はじめに

白川真澄

われわれは、いま「七〇年前夜」とでもいうべき歴史的な位置に持かれている。七〇年闘争——七〇年危機は、戦後日本の階級闘争を総決算するような深刻な内容と国際的なひろがりを感じにあらわにしながら、発展しつつある。

今日の七〇年闘争が萌芽としてあれ、鋭くつきだしている運動の新しい質とは何か。それは、いかなる点において、戦後型「平和と民主主義」闘争（戦闘的であると同時に自己完結的な体制内）闘争の限界をのりこええなかった六〇年安保闘争）をのりこえようとしているのだろうか。

七〇年闘争の新しい質は、「羽田——佐世保——新宿」の闘いをつらぬく街頭・現地の大衆的実力闘争という運動形態のなかにも見出される。また、六〇年闘争における安保条約の改定

阻止の目標やさらに「条約の破棄」という限定された目標をすでのりこえて、沖繩を結び目とする日米軍事同盟体制——日本帝国主義の支配体制の国際的支柱——そのものの解体をめざしているという闘争目標(闘争の客観的な政治的性格)のなかにも現われている。さらに重要なことは、七〇年闘争の新しい質が、運動主体そのものの転換のなかにもとめられる点である。六〇年闘争の全国的指導体を形づくった総評・社共両党などの「戦後革新勢力」を根底的に止揚せんとする新たな論理と思想をそなえた運動主体、つまり反戦青年委員会に代表される「労働者反戦派」が労働者階級の闘いの内部から自立的な運動主体として形成されてきている。あるいは、ベトナム反戦闘争を起点として出発した七〇年闘争が、沖繩・安保闘争の内実をもった政治闘争として自己展開しつつ、さらに右旋回する労働戦線に抵抗する拠点戦場闘争や全国学園闘争の新たな波と結びつきは始めていることの名前にもしめされている。七〇年闘争は、政治闘争・経済闘争・社会闘争をつらぬく階級闘争総体の戦線配置と陣形そのものを再編成しつつあり、六〇年闘争における「安保——三池」闘争の運動構造をこえる新しい運動構造をつくりだしつつある。

七〇年闘争が、その闘争目標や闘争形態あるいはその運動主体や運動構造のなかに生みだしつつある新しい質とは——一般的にいえば、その「体制変革」的な志向性に集約されよう。すなわち、七〇年闘争はそれじたいとして革命闘争でないとしても、その発展過程のうちに日本

帝国主義の支配体制総体を変革する革命闘争に接続していく、ないし成長・転化しうる諸モメントをはらみつつある。そうした意味において、われわれは七〇年闘争を、ベトナム革命闘争、フランスの「五月革命」、アメリカの「ブラック・パワー」、さらに社会主義圏におけるチェコの「民主化革命」などの革命的闘争の世界的連鎖の一環としてとらえるものである。そうだとすれば、われわれは七〇年闘争の内在的な発展論理のなかに、先進国革命——現代革命の論理を見いだし、現代における革命と改良闘争の新しい弁証法的関係をさぐりだすことができよう。

しかも、重要なことは、七〇年闘争がはらむ「体制変革」的な諸モメントは、すぐれてインタナショナルな性格をもっていることである。七〇年闘争が具現しようとしている新しい国際主義は、七〇年闘争がもっている国際的位置(つまり、七〇年安保—日米帝国主義同盟の侵略的再編は、戦後の帝国主義世界体系のドラスチックな再編成過程の最重要な結節環である)からだけではなく、七〇年闘争の新しい運動主体とその闘いの論理じたいのなかに見出しうるのである。われわれは、七〇年闘争をとおしての革命主体形成の課題をインターナショナルな革命主体形成(世界革命の主体形成)の課題をふくむものとして追求しなければならない。

いうまでもなく、インターナショナルな、そして「体制変革」的な志向性をはらむ七〇年闘争の新しい質を規定するのは、基本的には、ベトナム—ドル危機下の七〇年危機がはらんでい

る現代危機の特質にはかならない。七〇年危機は、ベトナム「ドル危機を媒介として進行する先進国危機と後進国危機との交互作用的な循環関係に主導される現代の世界的危機の一環である。同時に七〇年危機は、「政府危機——政治危機」の回路からだけでなく、政治危機・経済危機・社会危機の複合的「連続的な展開過程として展開されるのであり、そこから七〇年闘争は、政治闘争・経済闘争・社会闘争をふくむ重層的「構造的な闘争として展望されうる（危機の現代的特質については、拙稿「資本主義における世界的危機」・『現代の理論』六九年三・四月号を参照されたい）。小論では、七〇年闘争の具体的な展開過程に即して、そこに内在する体制変革の課題と論理を解明してみたい。

一 七〇年闘争の新たな質

(1) 七〇年闘争の運動構造

七〇年闘争の起点となり、母体となったものは、いうまでもなくベトナム反戦闘争であった。このベトナム反戦闘争の展開過程のなかでこそ、「戦後型」反戦平和闘争（六〇年安保闘争・日韓闘争）をのりこえ、今日の七〇年闘争の新しい質を特徴づける諸モメントが形成されてきたのである。

ベトナム反戦闘争がはらんだ運動の新しい質は、根底的にはベトナム戦争——ベトナム危機のもつ歴史的性格に起因していた。すなわち、ベトナム危機は、社会主義諸国をもふくむ現代世界の諸矛盾の政治的結節点となり、とりわけ戦後の、帝国主義世界体制における基軸国アメリカの政治的「軍事的な独占的地位を崩壊させ、ドル危機との相互拡大作用の過程で帝国主義世界体制の根本的再編成（世界資本主義の第四の危機の時代）を導きだす歴史的転回点となったのである。それは局地的な後進国の政治危機にとどまることなく、また「平和共存的」外交関係の枠内に吸収されることなく、逆に戦後の帝国主義的支配体制の基軸をゆるがす危機へと発展した（それはまた、いわゆる「中ソ論争」に代表される国際共産主義運動の内部矛盾を誘発・爆発させる歴史的な土台となり、今日の世界的危機に照応しきれぬ社会主義諸国の「一国社会主義」的硬直性、ひいては、その官僚主義的な内部体制の危機をひきずりだす起点となった）。したがって、ベトナム反戦闘争は、帝国主義の戦争政策——侵略的な外交政策の、一つに対決する大衆的政治行動として出発しながら、帝国主義的支配体制のはらむ諸矛盾がベトナム危機の進行によって次々と誘発され、顕在化する過程で、帝国主義の支配体制そのものと全面的に対決「衝突し、その体制の根本的・革命的変革を要求するという「体制変革」的性格を開花させていったのである。ベトナム反戦闘争の発展のこのような内在的論理は、たとえば、ベトナムにおいて民族自決権（まさに政治的な意味での）を要求する闘争が、社会革命を不可避的に随伴する「ベトナム革命」

闘争へ発展していった過程に現われた。あるいはまた、徴兵問題によって新たな起動力を与えられた黒人反乱が、「自由と民主主義の母国アメリカ」という伝統的な価値基準(体制内統合のイデオロギー装置)じたいを根底的に否定し、人種差別の「母国」たるアメリカ資本主義体制と正面から対決する「ブラック・パワー」に成長していった過程にも見出される。

現代の一般民主主義闘争にかんする理論は、一般民主主義闘争がつねに「体制変革」的な志向性を内在させていることを強調してきた。しかし、ほかならぬベトナム反戦闘争こそが、そこに内在する「体制変革」的諸モメントをみずからの発展論理として全面的に開花し現れさせていく闘争となりえたのは、次のような諸条件が生まれてきたからである。すなわち、一般民主主義的要求の一つにすぎない「反戦平和」の要求が帝国主義的支配体制の諸矛盾の結節点そのものと深く切りむすんでいたこと、その結節点から体制の諸矛盾がつきつきと連鎖的に顕在化する過程で、運動が体制と切りむすぶ政治的接点ひろがり、深化していったこと、最後に、そうした支配体制の根幹や全機構にまでおよぶ一連の政治的接点をとらえながら、要求と戦術の系列的発展をはかりうる政治的主体が形成されてきたことが指摘できよう。

日本におけるベトナム反戦闘争の質的転換は、一九六六年の総評の一〇・二一反戦ストの総括から生じた。総評の反戦ストは、その内実において公務員賃闘を中心とする経済要求に政治課題をかぶせた闘いであつたばかりでなく、ストライキじしんのなかに次のような矛盾をはら

んでいた。つまり「ベトナム人民支援」「ハノイ・ハイフォン爆撃抗議」という闘争目標(運動の政治的性格)とストライキ闘争という闘争形態とのあいだに鋭い矛盾がはらまれていたのである。いいかえれば、反戦ストライキは、たんなる集会や街頭デモとは異なつて、自らの生産点で労働し生産じたいを拒否することによって自国の支配体制の根幹に切りこんでいく闘争にほかならない。しかし、総評の組織したストライキという高度の闘争形態は、「支援」ないし「抗議」という消極的な闘争目標(運動の政治的性格)から導かれたが故に、その闘争形態にふさわしい内的根拠と政治的内容をもちえずに形骸化した。企業別組合運動の枠内で組織された反戦ストは、みずからの階級的役割(全人民的政治闘争の指導者)を社会的地位(支配体制の根幹をにぎる社会的生産の主人公)を自覚した労働者階級の「自己認識」の政治的表現にはなりえず、それ以後の反戦闘争の停滞と組織的瓦解をまねいたのである。

しかし、六六年後半から六七年前半にかけての反戦闘争の停滞のなから、運動の質的転換が一步一步かちとられていった。それは、日本の「外にある」ベトナム戦争に反対し、北爆のエスカレーションを運動発展の主要なモメントとする闘いから、「内なるベトナム」の闘いを設定し、日本帝国主義の侵略加担構造そのものにホコ先をむけていく闘いへ転換していくことであつた。

砂川闘争を突破口に、羽田・佐世保・王子・三里塚・沖繩……から全国的な基地撤去闘争へ

発展していった闘争系列は、日本帝国主義の侵略加担構造の全ぼうを全人民のまえに政治バクロシ、「内なる」侵略拠点包囲・攻撃する闘争となった。全国的な基地撤去闘争は、米軍基地のみならず、運輸・港湾・通信施設や軍需生産・修理工場への告発と攻撃にまで発展していった。とりわけ重要なことは、現地実力闘争を主要な闘争形態とし、一連の侵略拠点を「外側」から包囲攻撃する闘争が、そのなかから、またそれとやらんで、侵略拠点を「内側」から告発し・破砕する、ヨリ高度な拠点闘争を生みだしていったことである。すなわち、国鉄労働者の米タン・軍事輸送阻止闘争、本土・沖縄の港湾労働者の米軍荷上げ拒否闘争、沖縄の基地労働者の基地撤去ストや機械金属労働者の生産拒否闘争の試みなど——点と線の闘いとどまり、独占体の心臓部にクサビを打ちこんでいないとはいえず——侵略加担構造の核心である生産点での実力闘争が芽生えてきたのである。

反戦青年委員会や学生部隊の手によって中心的に担われた日本帝国主義の侵略加担構造を「外側」からも「内側」からも系統的にバクロ・包囲・告発・攻撃・破砕する反戦闘争は、六〇年安保闘争を頂点とする戦後型大衆闘争をこえる新しい質を形成した。

第一に、闘争のきわだった能動的・攻撃的性格である。侵略加担拠点粉砕の闘争は、支配層の攻撃(砂川基地の再拡張・エンタープライズ号の佐世保寄港の強行・米タンク車の増発など)にたいする反撃から出発しながら、みずからの手で新しい攻撃目標をつぎつぎと設定し、拡大してい

った。それは、日本資本主義の支配構造のなかにビルト・インされてしまっていた「目に見えなかった」侵略加担構造の連鎖と体系を全人民のまえに浮びあがらせていった。この闘いは、基地撤去闘争であることによって、五〇年代の基地拡張阻止闘争の防衛的・受動的性格をのりこえ、日米支配層の「後退的」対応と内部矛盾をひきずりだした(在日米軍基地の整理・縮小・自衛隊移管)。それは、日米軍事同盟体制の実体的支柱(沖縄基地・運輸・通信施設など)を攻撃する闘争であることによって、条約の「改定交渉—調印—批准」という日米支配層の政治的スケジュールに焦点をあわせた六〇年安保闘争の議会主義的・抵抗的性格をのりこえつつある。

第二に、闘争の獲得したインタナショナルな性格・新たな国際主義の問題である。これらの反戦闘争は、運動発展の主要なモメントを日本の「外から」(北爆のエスカレーション)ではなく、「内から」汲みだしてきた。「内なる」侵略加担拠点にホコ先を集中していく闘争は、ベトナム反戦という国際的・一般的な課題を、国内政治における具体的な政治的対決点として設定し、みずからの階級闘争に固有の課題として再構成していくことにはかならなかった。つまり、「問題を諸国政府の戦争という平面」(それが資本主義国と社会主義国とのあいだの国際的關係であったとしても)から「自国政府にたいする被抑圧階級の闘争という平面にうつすこと」(レーニン「自国政府の敗北について」全集第二巻)であった——「帝国主義戦争を内乱へ」。なぜなら、帝国主義的抑圧・侵略国の労働者階級にとって、真の国際主義を実現する大前提は、つねに「主

要な敵は自国内にいる」という原則を明確にすることにあるからである。この原則に立脚した運動の大衆の展開こそ、帝国主義の国際的支配体系の心臓部を破砕するという先進国プロレタリアートに課せられた特殊な国際的任務をはたす道である。

「内なるベトナム」の闘いを具体的に展開することによってはじめて、反戦闘争は、日本帝国主義がとった「参戦国」路線、すなわち「ベトナム和平」をかかげ、直接の派兵を用心深く避けた経済主義的色彩の濃い「参戦国」路線とのあいだにつねに具体的な政治的対決点と鋭い緊張関係をつくりだしたのである。ここには、政府の外交政策の動向に主要な焦点をおき、かつ「戦争にまきこまれる」ことに反対・抵抗する「被害者」意識に立脚した戦後型反戦平和闘争（それは経済協力を前面におしたた日本帝国主義の迂回作戦のまに敗れ去った日韓闘争において崩壊していく）の枠をのりこえるモメントがあった。ベトナム反戦闘争は、自国政府の外交政策だけではなく、自国の支配体制そのもののなかにビルト・インされた侵略加担構造を闘いの射程内にとらえた。そして、すでに日常の生活や意識のなかに「既成事実」として定着されていた「加害者」たる現実をひきずりだし、「加害者」であることを拒否する闘いの論理を形成していった。

こうして、「内なるベトナム」の闘い——日本帝国主義の侵略加担構造に全面的に対決していく闘いは、日米軍事同盟体制の実体的支柱を攻撃する闘いとして、一昨年佐藤訪米・日米

共同声明を政治的契機に七〇年安保闘争へ発展していった。もし、われわれのベトナム反戦闘争が、自国政府の外交政策の動向に焦点をおき、その政策転換をめざす闘争（戦後型平和運動の特質）としてのみ展開されていたなら、それは昨年以後の「ベトナム和平」——「ベトナム戦後」の新しい情勢のなかで低迷し、せいぜい佐藤内閣の外交的責任を追及する闘争のなかに吸引され、七〇年安保闘争へ発展する接点と持続性をもちえなかったであろう。同時に、七〇年安保闘争は、その主要な政治的内実を自国の侵略加担構造を全面的に包囲・攻撃する闘いにおいていたが故に、不可避的に日本帝国主義の支配体制総体と対決する「体制変革」的な性格をおびていたのである。侵略加担構造を粉砕する闘いの発展は、それじたいとして自己完結するものではなく、むしろ、支配体制の根幹・基礎そのものに手をつけ、変革するヨリ高度の闘いを要求し、よびおこさざるをえないからである。

このベトナム反戦——七〇年安保闘争の発展論理は、日本の侵略加担構造「参戦国」化の特殊性に規定されている。すなわち、「日本の「参戦国」化は、「海外派兵——徴兵」というルートを通じての「国民総動員体制」としてではなく、日本帝国主義の戦略的拠点とおしての……すなわち、沖縄・基地・軍需生産を担当する巨大独占企業、輸送を担当する運輸機関・港湾施設、および高い水準を誇る医療・研究機関などを基軸にした「参戦国」化である」（拙稿・「日本帝国主義と反戦闘争の課題」——いいだ編「七〇年への革命的試論」）——だからこそ、戦後型大

衆運動に特有な全国的な反政府カンパニア闘争の積み上げだけでなく、それとやらんで、否それ以上に、一連の拠点闘争の先行的発展が重要な役割をもったのである。日本帝国主义の侵略加担構造は、韓国のような派兵参戦国にみられる政治的・軍事的上部構造（「徴兵制度」軍隊―派兵）を中心とするものではなく、経済的・社会的構造をふくむ総体としての日本の支配体制のなかに構造的に定着している。したがって反戦闘争が攻撃する「参戦国」化の戦略的拠点が同時に支配体制そのものを維持する戦略的拠点であり、体制の内部機構を形づくっているという特殊性は、運動論的には次のような問題を提起するのである。

すなわち、日本における反戦闘争が「体制変革」的闘争に成長・転化していく一つの道は、特殊な侵略加担構造を粉砕する闘いを媒介にして、「縦深的」に編成された支配体制の内部構造と陣地体系をその内部から解体していく闘いとして現われる。この回路は、政府の外交政策と対決する反戦闘争が政府そのものと全面的に衝突する内閣打倒闘争へ発展し、さらに体制の政治的頂点―頭部たる行政権力をあらゆる地点から総攻撃していく道とは区別される。あるいはまた、派兵参戦国の場合のように、徴兵拒否・軍隊からの脱走・上官への不服従などの形態で出発する反戦闘争が（主として敗戦を契機にして）軍隊内での反乱と軍隊の解体闘争へと発展し、体制の中核たる政治的・軍事的権力機構を攻略していく道から体制の全面的変革へいたるといふ古典的パターンとも異なる。

もちろん、日本における侵略加担構造粉砕の闘いは、「安保推進・沖縄処理」内閣―佐藤内閣打倒の全国的な反政府闘争とならんで、それと結びついて展開されている。あるいは、それは体制の内部構造（「市民社会」）を破砕する個別的な拠点闘争にとどまらず、侵略加担構造の全体系の頂点たる沖縄の基地撤去闘争（その核心は、基地労働者がストライキをもって基地機構―機能を内部から破砕する闘争である）を全国的な政治的結節点―戦略的焦点として発展している。今日の沖縄闘争は、日米帝国主義同盟の政治的・軍事的結節点を粉砕し、日米軍事同盟の全機構を解体する戦略的高地となっている。しかし、重要なことは、侵略加担構造粉砕の闘いが沖縄闘争を政治的頂点にした政治闘争として自己展開しながら、他方において、とりわけ本土において支配体制の内部機構（経済的・社会的な機構をふくむ）そのものを解体する構造的な闘争へみずから成長・転化させつつあることである。すなわち、七〇年闘争は、「国会―内閣―行政権力の頭部―支配体制の政治的権力機構」という「戦後型」政治闘争の発展パターン（それは、しばしば議会主義の回路に引きずりこまれた）に限定されえない体制変革への新たな発展回路をもちはじめている。さらに例えば政治闘争としての七〇年闘争は、政治闘争・経済闘争・社会闘争の全領域から体制を攻略していく運動構造を萌芽としてあれ現わしはじめつつあるのである。

(2) 日常性の自己否定と「」の反戦闘争

以上のような特質をもった七〇年闘争の展開過程は七〇年闘争の「体制変革」的な志向性Ⅱ発展論理を主体的に自覚し、運動化しうる新しい運動主体が形成されてくる過程である。では、反戦青年委員会に結集するわれわれⅡ労働者反戦派Ⅱは、いかなる論理と思想において、戦後型「平和と民主主義」闘争の主体たる「戦後革新勢力」の枠組みをのりこえようとしているのか。また、それはいかなる運動の質をもって体制内統合機構に組みこまれつつある労働者階級の内部にあってその変革（階級としての自己形成）の起点たろうとしているのか。

すでにのべたように、七〇年闘争は、基地撤去Ⅱ米軍輸送阻止を基軸とし、侵略拠点Ⅱ外側Ⅱから攻撃する闘いのなかから、侵略拠点をⅡ内側Ⅱから告発し、機能マヒさせ、破砕していく拠点戦場Ⅱ生産点での実力闘争を芽生えさせていった。この闘争こそ、「体制変革」的な志向性をもった新たな運動主体を、つまりⅡ第三期Ⅱ反戦青年委員会——戦場反戦の部隊——を形成し、登場させていく母体となった。戦場反戦の部隊は、街頭・現地における侵略拠点粉碎の大衆的実力闘争の質をみずからの戦場Ⅱ生産点で追求し、労働者階級に固有の闘争領域を切りひらいていった。すなわち、それぞれの産業Ⅱ戦場に固有の反戦闘争の課題を設定し、侵略拠点をⅡ内側Ⅱから解体する輸送・通信・生産拒否のストライキ闘争を実現すべく全力をあげていった。いうまでもなく、国鉄の米タン阻止闘争や沖繩の基地労働者のストライキ闘争などは、労働組合を主体にした実力闘争として展開されたのであって、戦場反戦の自立的な闘争

として組織されたという過大評価を与えることは許されない。

にもかかわらず、そうした生産点での実力闘争が組合指導部にとって反合理化闘争の一戦術として組織され、したがって労働条件の部分的改善とバーターされたとしても、国鉄の米タン阻止闘争にひそむ本質的な論理をひきだし、自立的な反戦闘争として運動化しようとした部隊は戦場反戦の部隊であった。あるいは、権利奪還闘争として展開された沖繩全軍労の六八年の四・二四ストは、そのなかから基地労働者の新たな中核部隊をつくりだしていった。この部隊こそ、ストライキの経験をとおして「太平洋のかなめ石」たる巨大な米軍基地体系を「噴火口のうえのただのⅡ石ころⅡ」に変えてしまうことのできる主体的力を発見し、さらに侵略加担に直結する基地労働そのものの意味を根源的に問いなおすことよって基地労働を拒絶するB52撤去ストを推進した中核となった。

侵略加担構造と全面的に対決し、これを構造のⅡ内側Ⅱから攻撃する闘いとは、その本質において、侵略加担につらなるみずからの労働Ⅱ生産そのものを拒絶する闘いにほかならない。反戦闘争を体制の構造にまで切りこんでいくⅡ構造的Ⅱ闘争として闘いぬこうとするかぎり、先進的労働者部隊はみずからの日々の労働Ⅱ生産そのものの意味を根源的に問いなおし、自己の労働Ⅱ生産のもつ社会的位置をⅡベトナム—日本—生産点Ⅱという全構造的連関のなかでとらえなおさねばならなかった。みずからが日々従事している「平和的」な労働Ⅱ生産こそ、日

本の侵略加担の巨大な構造をささえている歯車であり、まさに血に汚れた「人殺し労働」なのではないか。労働組合のよびかける反戦デモや基地闘争に積極的に参加する自分は、その数倍・数十倍の時間を「侵略加担につらなる労働」生産に費やしているではないか——山田弾薬庫闘争のなかで弾薬列車を運転する国鉄運転士に「列車をおりろ」とよびかけた北九州反戦の労働者が、板付基地回線の修理労働に従事する自分の毎日の労働を見つめて自問せざるをえなかったこの問い（「朝日ジャーナル」・六八年九月一日号・村岡論文）こそ、職場反戦に結集するすべての仲間の共通の問題意識となった。

職場反戦の先進的労働者にとって、この根源的な問いのまえに立ちすくみ、反戦平和の強い意志をいだきながら無気力とアキラメに満ちた職場の現状にのめりこむことは許されなかった。「ベトナム—日本—生産点」という全体的連関のなかで「侵略加担の現実の支点をなす」みずからの労働「生産の社会的位置を鋭く問いなおすことは、逆にこの社会的位置を改革の起点として自覚し、運動化していく出発点となった。「侵略加担につらなる労働」生産」をみずからの力で拒絶する闘いは、反戦闘争の舞台「職場をベトナムから日本の内部に移しかえるだけ」でなく、自己の生産点にまで移しかえることであり、ベトナム人民への同情や戦争への憎悪から出発した反戦闘争の原点を、みずからの生産「労働」のなかにまで下向させることであった。反戦闘争の原点の質的転換は、運動主体じたいの階級的転換（つまり、真の階級的な政治意識の形

成）の第一歩を意味する。なぜなら、自己の労働「生産の社会的位置を認識し、この位置を現状変革への起点とするかぎり、反戦闘争における労働者は——労働「生産から隔離された地点にある存在たる「市民」としてではなく——「階級」として登場せざるをえないからである。

反戦闘争の原点をみずからの労働「生産にまで自覚的に下向させ、「侵略加担につらなる労働」を拒絶する闘いの論理は、まぎれもなく現状をラディカルに否定する論理であって、既成の秩序に組みこまれた労働と生活を防衛「維持する論理ではない。みずからの日々の労働と生活がその支点となって維持されている「平和的」な生活秩序を「支配と侵略をささえる現実の秩序」として鋭く告発し、根底的に拒絶する変革の論理であって、現在の生活サイクルが「戦争にまきこまれる」ことに反発・抵抗するだけの現状維持の論理ではない。そうした意味で、沖繩全軍労働の基地撤去闘争は、基地労働者の「自己否定」の闘いとして、つまり、みずからの職場「生産点である基地そのものをみずからの手で否定する闘いとしてとらえることができる。それは、基地労働者が、基地労働に従事するみずからの位置を改革への起点として自覚することをおして変革主体へ自己形成している現実の過程である。全軍労働の闘いは、たとえそこに離職者対策を要求する労働組合の論理と運動をともなっていたとしても、その基底にひそむ本質的な論理において評価されねばならない。

六〇年安保闘争を担った「戦後革新勢力」は、「平和と民主主義を守る」闘いの論理の基底

に、「現状維持」の論理をしのばせていた。ここでは、労働者階級の現実の労働と生活は、「より悪化する」危険性から防衛し維持されるべき陣地であって、否定し変革されるべき対象ではなかった。六〇年闘争に代表される戦後型反戦闘争は、いかに巨大な戦闘力を發揮したとしても、現実の生産点生活点から断絶された政治の地点（日米間の国際関係あるいは国会を中心とする議会政治の領域）で闘われてきた。そして、つねに運動主体じたいの生産点と生活点は用心深く「変革」否定の対象領域から除外されてきたのである。体制内闘争の論理は、その闘争スローガンの革命性や闘争形態の急進性にかかわらずなく、運動主体じしんの既成の生活秩序や価値基準が変革されずに維持されるかぎり容赦なく貫徹される。たとえ、改良的要求であっても闘争が運動主体じしんの自己変革「自己否定」の闘いとして展開されるとき、はじめて「体制変革」的な質を獲得することができる（「自己否定」の闘いとは、自己の内的思想変革というだけではなく、むしろ、自己をしばりつけている秩序構造そのものを変革する闘いの意味である）。七〇年闘争は、「自己否定」の闘いの論理と思想をもった「沖繩——労働者反戦派」の突出部隊を登場させることによって、「戦後革新勢力」の「自己否定」の主體的拠点をつくりだしつつある。

しかも、戦場反戦の部隊が反戦闘争の回路をとおして、自己の労働し生産の社会的地位を全体的な視野からとらえなおす作業は、同時に自己の労働し生産を企業内資本秩序（「資本—賃労働」関係）との関連においてとらえなおす作業につらなっていく。「侵略加担につらなる」労働は、同時に「高度経済成長」（つまり、体制的「合理化」）の過程で資本秩序の網の目に組みこまれ、細分化され、作業集団としての内的自律性すら完全に奪われた労働にほかならない。そうした認識と自覚は、今日の時点でのみ獲得されたものではなく、「高度経済成長」、とりわけ六〇年以後の過程で再編・強化され、生産点にまで下向してきた資本の新しい職場支配機構のなかで感じとられ、資本による労働者の直接的・個人的掌握の支配システムに抵抗する反合理化闘争や職場闘争のなかで自覚されてきたものであった。そして、企業内資本秩序のもとに隷属する「疎外された」労働は、日本の支配体制をささえている現実の支点なのである。

反戦闘争の回路をとおして自覚された「侵略加担につらなる労働」は、反合理化闘争や職場闘争などの熾烈な経験と回路をとおして自覚された「資本秩序に隷属する労働」と同一の労働者人格のなかで統一されている。いいかえれば、先進的労働者部隊は、みずからの労働を二重の規定において、つまり（ベトナム人民にたいする）「加害者」と（資本にたいする）「被抑圧者」との二重の存在においてとらえざるをえない。この部隊が真に階級的な反戦闘争を追求しようとするれば、そうした闘いは不可避免的に現在の職場支配機構と衝突し、さらに自己の労働を資本秩序への隷属から自立させる闘いに発展せざるをえないのである。すなわち、侵略加担構造をその「内側」から破砕する運輸し生産拒否ストは、戦場し生産点に根をおろした支配体制の内諸機構そのものを変革する闘いに発展していく。

職場反戦に結集する先進的労働者部隊は、みずからの社会的位置を「加害者」と「被抑圧者」との二重の位置において認識し、そこからみずからの労働「生産を拒絶する」「自己否定」の闘いを「反戦」と「体制変革」との接点(ないし起点)としてとらえる地点に到達した。熾烈な街頭・現地闘争をくりぬける過程と経験のなかで、街頭・現地における非妥協的な反権力闘争の質をみずからの職場「生産点で追求してきた職場反戦は、たんなる「街頭」生産点」という闘争の舞台の移行としてだけではなく、今日、生産点での大衆的実力闘争を新たな視角からとらえなおしつつある。それは、政治闘争におけるストライキ闘争の重要性を強調する一般論や、反合理化闘争の第一義的重要性を主張する議論にもとづく「生産点闘争」主義とは明らかに区別される。われわれのめざす生産点闘争は、反戦闘争の回路で獲得された現実の国際的・政治情勢とふれあう全体的視点を前提にし、同時に反合理化闘争や職場闘争の経験のなかで獲得された自己の労働の社会的認識をふまえた闘争であり、体制総体を攻略していく拠点としての、また変革主体形成の拠点としての闘争である。同時にこのことは職場反戦部隊のまえにヨリ困難な諸課題を突きつけたのである。

すなわち、反戦闘争の回路から成長し、発展してきた職場反戦部隊は、今日、反戦闘争の領域だけにとどまらず、賃金闘争や職場闘争などの労働組合運動に固有の運動領域の質的転換をおしすすめる課題、つまり労働運動総体を変革する課題にぶつかっているのである。いいかえ

れば、侵略加担拠点を「内側」から粉碎する大衆的政治ストライキをそれじたいとして実現し、職場反戦を労働者階級の内部における政治的多数派「大衆的運動体」として登場させるといふ固有の課題と同時に、右旋回する労働運動をあらゆる領域で革新「変革し、体制総体をあらゆる地点から全面的に攻略しうる変革主体(その頂点としての党)を形成していく新たな課題とが重なり、あって、突きつけられているのである。

二 労働運動における主体形成

(1) 階級闘争組織としての反戦青年委員会

労働運動総体の変革という課題をかかげるとき、その基本目標となるのは、労働者がみずからを職場「生産点での生産の主人公たらしめる闘いであり、支配体制の内部機構をささえる原点たる生産点において、「能動的・自立的な変革主体」へ自己形成していく闘いである。「労働者による職場支配」を実現する闘い、つまり労働者階級の階級的自立を獲得し、「労働者の自己権力」を実現する闘いは、労働運動のあらゆる運動領域(それぞれ相互連関をもちながら、自立的に展開される政治闘争・経済闘争・社会闘争)をつらぬいて流れる一本の赤い糸であり、労働運動における変革主体形成の基本論理である。なお、労働者の階級的自立を実現する闘いは、反

戦闘争や反合(理化)闘争・職場闘争のあらゆる領域において追求されるべき課題であるが、それは「反戦闘争」反合理化闘争「職場闘争」という無内容な等式(実体においては思想運動主義への転落)をかかげることによっては実現されない。むしろ、運動論的には、それぞれの領域における闘争の内在的論理をトコトンまで追求し、それぞれの固有の運動論的・組織論的な展開をはかることが要請されている。

労働運動総体の変革という課題の組織論的重点は、労働組合運動——日本においては「企業別従業員組合」運動の変革という点におかざるをえない。けだし、今日の企業別組合は、基幹産業の独占体の企業内資本秩序の一環に組みこまれ、労働者階級を体制内に統合する国家独占資本主義体制のもっとも安定した社会的機構となっているからである(この点は、欧米の産業別組合にも多かれ、少なかれ妥当するが、その体制内統合機構への変質は、企業内資本秩序への従属、つまり資本の企業内労務管理機構への変質という点よりも、産業・国家機構レベルでの労資協議機関への編入というルートをおとして進められてきた)。この課題は、企業別組合の産業別組合への移行という労働組合組織のあれこれの機能的・組織的転換という問題にとどまらない。労働者階級が企業内資本秩序への従属をたちきり、逆に体制内統合機構を「内側」から破壊していく階級的拠点をきずきあげていく主体形成の闘いである。しかも、日本の企業別組合は、政治闘争や職場闘争をふくむ労働運動のあらゆる領域を統合「集中する点においてきわだっている。したがって、

労働運動総体の変革という課題は、現実の企業別組合運動の内部からこれを変革・止揚していく過程をぬきにしてはありえないのである。

職場反戦は、そもそもその出発点からして企業別労働組合運動とのあいだに鋭い緊張関係(ある場合には相互補完「協力の関係、多くの場合には敵対的対抗関係)をつくりだしてきた。職場反戦は企業別組合(その連合体たる単座や総評)によって代行されていた政治闘争の機能を自立させ、企業別組合から自立した「階級」としての反戦闘争を展開する無党派的政治闘争機関として形成された。

企業別組合による政党機能・政治闘争の代行(議会「選挙闘争や政治的大衆行動の組織)は、
 「総評」社会党ブロック」に代表される戦後型「平和と民主主義」闘争の特質であった。企業別組合を母体とする政治闘争は、従業員意識と未分化なままの市民主義的政治意識に立脚している。こうした組合機関による「割当動員」方式の政治闘争にあっては、「『企業別組合』が政党の独自活動に媒介されることなく、そのまま反戦平和闘争の組織に転化し……労働組合は市民組織のレベルを脱しえず、組合員は『一市民』として街頭行動に参加していく」(拙稿「日本帝国主義と反戦闘争の課題」・前掲書)。その必然的な帰結は、労働者階級の大衆的で戦闘的なエネルギーも質的「階級的な転換をとげることなく、街頭主義的闘争へ傾斜し、議会主義の回路に収約されていったことであった。くわえて、六〇年安保闘争の終えん以後、とくに日韓闘

争の敗北以後、新労務管理秩序の完成にともなう従業員意識の強化は、従来の市民主義的平和意識をも希薄化させ(民間大企業組合の「非政治主義」の抬頭)、企業別組合中心の政治闘争をいぢるしく後退させ、戦後型反戦平和闘争の組織的基盤をほりくずしていった。さらにこの過程は、本来政治闘争の組織者としての階級的指導機能をになうべき社共両党が反戦闘争の新たな質を見ることができず、体制内議会主義への転落を強めるにつれていっそう促進された。

ここに、戦場反戦が労働者の自発的な政治意識を育てあげ、これに立脚する自立した政治闘争を展開する「自主動員委員会」の機能をもって成長し、すすんで労働組合に結集する労働者大衆の政治的意志結集と政治行動の中核体——生産点での反戦・反安保「ストライキ委員会」——の機能を積極的になわざるをえない根拠があった。しかも、労働条件の維持・改善を目標とする誓約集団としての労働組合の政治闘争は、その組合がいかにか戦闘的であったとしても一定の限界をもたざるをえない。すなわち、労働組合が労働者の賃金・雇用・労働時間などの労働条件と生活水準を維持・改善するという本来の機能にくわえて、政治闘争の組織者「指導体」という政治的機能を代行することは、この二つの機能のあいだに鋭い矛盾をひきおこす。とりわけ、労働者階級の反戦闘争が「侵略加担につらなる労働」生産「じたいを拒絶し、労働者としての「自己否定」の闘いという新しい質をもった地点にまで進もうとするかぎり、この政治闘争は現状の労働と生活を維持し防衛することを重要な機能とする労働組合の本来の機能

と衝突せざるをえない。「戦後革新勢力」は企業別労働組合に統合された二つの機能のあいだの矛盾を、経済闘争の実体に政治闘争の外被をかぶせる「結合」方式をもって「調和」し「均衡」させようと試みてきた。しかし、この「結合」方式は同盟、IMF・JCなどの右派系組合の「政治主義」批判の抬頭もあって、それじたいとして動揺をくりかえし、破産してきた。それはばかりか、逆に企業別組合の「統一と団結」の名のもとに労働者の自立的な反戦闘争を「統制」し、政治闘争を市民主義的運動の枠内におしとどめ、反戦闘争じしんの質的転換をさまざまの桎梏にすらなつたのである。

いうまでもなく、私は、労働組合が政治ゼネストを組織することとを否定するどころか、逆に今日の労働組合の中心的任務の一つは——賃金闘争や反合理化闘争などの固有の領域での闘争を強めながら、支配体制を攻略する社会的・経済的な陣地をきずきあげる独自の任務とならんで——七〇年闘争における反安保ゼネストを実現することにあると考える。それは、労働組合が、労働者階級のもっとも大衆的恒常的な組織形態であり、労働者階級が「大衆じたいにとつての階級に自己を形成する」(マルクス・「哲学の貧困」)基本的形態であるからである。したがって、労働組合に組織された労働者階級は、経済的諸闘争をとおして獲得された「組織された階級の力量」を、政治闘争をふくむ労働運動のあらゆる運動領域において闘いの武器として行使しなければならない。しかし、労働組合が「組合主義的政治闘争」の次元をこえて、「全人

民的政治闘争の指導者」として体制に切りこむ政治ストを組織するのは、それが生産点にまで下向した階級政党の日常的な指導機能およびその党的機能を自立的に運動化しうる無党派的政治闘争機関の独自活動によって媒介される場合にのみ可能である。労働組合が反安保ゼネストを実現する場合に顕在化する二つの機能の矛盾は、まさに労働者階級の政治的意志結集を独自の組織しうる党ならびに大衆的反戦組織の活動によってはじめて止揚される。

職場反戦は、職場Ⅱ生産点における自立的な政治闘争機関（自主動員委員会・ストライキ委員会）として登場し、さらに地域的政治闘争機関としての（職場反戦を核にした）地域反戦を結成することによって、企業別組合のなかに吸収Ⅱ統合されていた政治闘争の機能を自立化させ、「体制変革」的な性格をもつ反戦闘争への質的転換を推進する組織的主体となった（なお職場反戦・地域反戦および産別反戦の関連については、「統一」六九年一月二〇日号・いいだ論文を参照されたい）。

職場反戦は、企業別組合運動の変革という課題を、政治闘争の領域において、自立的な政治闘争を推進することによって切りひらいてきたのである。

(2) 職場Ⅱ生産管理と国家権力掌握への展望

日本の企業別組合運動は、政治機能・政治闘争機能を代行・統合しているのみならず、労働組合的機能と工場委員会的機能の二つの機能を吸収・統合している。すなわち、賃金・労働時

間などの労働条件を社会的に決定する機能（いわば、産業別労働組合に固有の機能）と企業・工場レベルの作業量・要員・作業計画などを規制する機能（工場委員会Ⅱ職場組織に固有の機能）とが企業別従業員組織のなかに並存Ⅱ統合されているのである。企業別組合がこの二つの機能をあわせもつことは、結果的にはそれぞれの機能を徹底的に發揮することを弱めてきた。つまり、一方では産業レベルで決定されるべき賃金水準は個別企業レベルの労資交渉や力関係でバラバラに決定され、労働組合は、賃金の社会的・横断的決定機構（産業別統一賃金協約）をもちえず、低賃金構造を克服しえないでいる。そして、形式的な産業別統一闘争のもとで、労働者は企業枠をこえた階級的連帯の経験と意識をもちえず、従業員意識の枠内におしとどめられる。他方では、職場組織は労働組合の下部機構におしとどめられ、自立的な職場闘争は、官僚主義的組合運営のもとで圧殺されてきた（とりわけ、六〇年代に入ってから企業合併Ⅱ集中運動の展開過程で提唱された「産業別組合への脱皮」の試みは、実面的には、企業連組織の強化をもたらし、これを基礎とするそれぞれの産業部門の独占の大企業組合の支配力の強化と組合機能の中央集権化を生みだしてきたのである）。

こうした特質をもつ企業別組合運動を変革していくうえで、職場反戦に結集する先進的労働者部隊は、自立的な職場組織を再建し、企業内資本秩序総体の否定Ⅱ変革をめざす職場闘争を徹底的に展開することをその基本任務としている。なぜなら、労働者階級を体制内に統合する

国家独占資本主義体制の諸機構の深奥の土台は、生産点の職場支配システムにまで下向した企業内資本秩序にあるからである。したがってまた体制内統合の機構を破砕していく拠点は、この職場支配システムと根底的に対決する自立した職場組織・職場闘争にもとめられる。第二に、われわれは企業別組合を資本秩序への従属からたち切っていくうえで、職場Ⅱ生産点における職制支配機構と鋭く対決する自主的職場組織・職場闘争を徹底的に展開した三井三池労組・北鉄労組などのすぐれた経験をもっている。したがって、職場の先進的活動家層にとって、生産点における労働者の階級的自立を実現する闘いの運動論・組織論を、これらの経験のなかにさぐりだし、すすんで自立的な職場組織・職場闘争を——「労働組合組織を強化する」手段という従来の狭い視野をこえた——「労働者による職場支配」を実現する武器として追求しようという当然の志向が生れてくる。

先進国革命の諸経験に照らしても、ドイツの労働者評議会、イタリアの工場評議会、イギリスのショップ・スチュワードなどの工場内ソビエトⅡ自主的職場組織たる工場委員会は、革命的危機のもとで労働組合が体制安定の社会的機構に転化したのに対抗して、資本秩序の土台そのものを攻略する生産管理闘争の担い手として登場したのである。レーニン指導下のコミンテルン第二回大会は、ヨーロッパ革命の戦術論として、「労働組合による重要産業の国有化」とならんで、「生産に対する労働者の管理をその直接かつ一般的目的とする」工場委員会の革命

的役割を強調し、同時にその個別企業レベルの生産管理闘争の限界性の故に工場委員会による「生産管理の闘いは労働者階級による政治権力の掌握の闘いへと発展するであろう」という展望を提起した（「労働組合運動・工場委員会と共産主義インタナショナルに関するテーゼ」）。

周知のように、先進国革命における工場委員会Ⅱ職場組織の革命的役割を理論的に解明したのは、グラムンであった。トリーノ金属労働者の工場占拠Ⅱ自主管理闘争をまえにして、「職場の全権力を職場委員会へ」「国家の全権力を労働評議会へ」というスローガンをかけたグラムンは、労働者による生産管理の機能になう工場評議会を、①先進国の支配体制を改革してゆく革命闘争の戦略的拠点、および、②労働者階級を改革主体へ自己形成していく原点、という二重の視点において評価したのである。

その理論的前提にあったものは、ロシアとは異なる先進国の支配体制がもつ構造的特質の問題である。すなわち、先進国の支配体制は、その中枢Ⅱ頭部を形づくる政治的Ⅱ軍事的権力機構が企業内資本秩序を原点にして「縦深的」に組み立てられた経済的・社会的支配機構の堅固な土台にささえられている有機的Ⅱ重層的な構造である。「国家と市民社会のあいだに適正な関係があり、国家がぐらつく」とたちまち市民社会の頑丈な構造が姿をみせた。国家は第一線壟断にすぎず、そのうしろには要塞と砲台の頑丈な系列があった（グラムン「現代の君主」）。

今日の国家独占資本主義体制は、政治的権力機構と経済的および社会的支配機構を単一の有

機的な体系に編成し、体制内統合の巨大な壘壕体系をつくりあげている。そして、そのもっとも根深い土台は企業内資本秩序、とりわけ、職場Ⅱ生産点における労働者の個別掌握Ⅱ分断支配システムにおかれている。また、日本の場合、六〇年を画期として独占資本は階級的支配体制の基軸を、旧中間層（農民Ⅱ中小企業ブルジョアジー）に依拠する伝統的なⅡ独占Ⅱ旧中間層Ⅱブロックから、基幹産業部門の大企業労働者の「体制内化」に基礎をおくⅡ独占Ⅱ大企業労働者Ⅱの近代的ブロックに転換する路線をとってきた。そして、この土台をなしたものは、「合理化」の過程で導入され、生産点にまで下向してきた資本の新しい職場支配システムであった。したがって、先進国Ⅱ日本の支配体制総体を変革する闘いにおいては、政治闘争の領域から内閣Ⅱ行政権力の頭部へ、さらに政治的権力機構へと攻めのぼり、Ⅱ政府危機Ⅱ政治危機Ⅱ体制危機Ⅱを誘発していく回路とならんで、もう一つの回路が切りひらかれなければならない。すなわち、資本の職場支配システムⅡ企業内資本秩序を解体する職場闘争や生産管理闘争を起点に、労働者管理をめざす社会的闘争の領域をとおして社会的Ⅱ経済的支配機構を内側から攻略するⅡ社会的危機Ⅱ体制的危機Ⅱの回路である。経済的危機（恐慌）にたいする強固な抵抗力を有する国家独占資本主義体制を全面的に攻略していく道は、政治闘争の回路と社会闘争の回路の交互作用的発展にもとめられる。そうした展望において、社会闘争の戦略的拠点として生産管理闘争を展望する職場組織・職場闘争が位置づけられる必要がある。

同時に、われわがより重視すべき点は、工場評議会が変革主体形成の組織論としてもっている意義である。この点について、グラムシは、労働組合の組織Ⅱ団結の原理がⅡ賃労働者Ⅱ資本の奴隷Ⅱという同質性を基礎としているのに対して、工場評議会の組織Ⅱ団結の原理がⅡ生産者Ⅱという同質性を基礎にしていることを指摘し、前者の同業組合的団結にたいする後者のコミュニティ的団結——「積極的であり、永続的であり……自分たちがひとつの有機的な全体であり、等質的で緊密な一体系であるという……意識」（グラムシ「労働組合と評議会」・選集第五巻）——の意義を強調した。

工場委員会による生産管理闘争は、労働者階級がその経験をとおして「現代社会の指導中核という地位」（グラムシ「フィアット中央工場……職場代表委員会に」・同）をしめることを認識し、Ⅱ全社会の中核をなす労働Ⅱ生産の主人公・組織者・管理者Ⅱとしての意識と自覚を獲得し、そだてあげる闘いにほかならない。労働者階級が、体制総体と対決しうる変革主体へ自己形成する過程は、個別的闘争のなかでまさにみずからの労働Ⅱ生産がしめる社会的地位を主体的に自覚し、その位置を体制変革への起点として運動化する立場に移行Ⅱ飛躍する過程である。いかえれば、変革主体の自己形成は、闘争が切りひらいた体制のヒビ割れ（職場支配システムの解体）をとおして体制総体（その職場支配機構を土台にしてそびえ立つ独占資本の支配秩序）をトータルにつかみとりうる場合にのみ実現されうる。したがって、個々の職場闘争や職場管理ストが

いかに戦闘的に闘われ、あるいは個別企業での生産管理闘争が勝利したとしても、その運動主体がその勝利を自己完結的な成果として幻想すれば、闘争じたいも敗北し、真の階級的意識は獲得されえないのである。つまり、個々の職場や企業での資本の支配秩序を解体する闘争の限界性を闘争の勝利的前進過程で経験をとおして、先取り的に自覚し、その直接的成果をヨリ高次の支配機構の解体や政治権力の奪取への起点として通過点として把握することが必要なのである。

その点で、今日の先進国プロレタリアートの革命性の一つの拠点を、知的水準の高い管理技術部門の中核にある労働者層にもとめるS・マレの見解は注目すべきである。すなわち、この層は「組織された資本主義のもつとも複雑なメカニズムの中心に位置するがために、……この体制に固有の矛盾をどの部門より早く知るにいたる」(S・マレ)新しい労働者階級と社会主義佐藤編「社会主義の新展開」)であり、みずからの労働の社会的位置をトータルに把握し、そこから賃金要求よりも「自主管理」を強く要求しているという。事実、フランスの工場占拠自主管理闘争は、高度な知識と技術をそなえたフランス国営テレビ・ラジオ放送の労働者のきわだった創造性と戦闘力を立証したのである。

職場管理Ⅱ生産管理闘争は、まさにこの闘争がみずからの生活秩序が組みこまれていた既成の資本支配秩序を変革することによって、労働者じしんの日常生活意識の変革をひきおこす。

アメリカの「ブラック・パワー」の革命性が、みずからの内にあったアメリカ中産階級の伝統的な社会的Ⅱ文化的価値基準と断絶する点にみられるように、変革主体の自己形成の重要なモメントは、既存の価値基準や原理を根底からくつがえすことにある。そうした「自己否定」でもいうべきラディカルな意識変革はみずからの日常的な生産点Ⅱ生活点じたいの秩序を変革する職場Ⅱ生産管理のなかではじめて実現される。

(3) 既成秩序と対決する職場闘争の展開

われわれが以上のような視点から職場闘争・職場組織の位置づけを行なうとすれば、少なくとも次のような問題に答えざるをえない。

すなわち、工場委員会は、ある種の革命的情勢のもとでは、企業内資本秩序を変革し、生産管理闘争によって体制の社会的基礎を攻略する革命的役割を發揮したが、資本主義の相対的な「安定期」においては、むしろ企業内資本秩序のなかに組みこまれていったという問題である。一般的にいえば、工場委員会Ⅱ職場組織が生産管理闘争の担い手として革命的な役割を發揮するのは、特殊な社会的危機が成熟してくる条件のもとにおいてである。すなわち、伝統的な企業内資本秩序Ⅱ労働者支配機構が機能マヒⅡ解体の危機にみまわれ、体制内統合の土台たる社会的支配装置に重大なヒビ割れが生じる場合である。そして、逆に企業内資本秩序が再建さ

れ、新しい職場支配システムが導入されてくるにつれて、工場委員会の自主的な管理的諸機能は制限され、剥奪されていく。すなわち、ドイツの経営協議会、イギリスの合同生産委員会、フランスの工場委員会（企業内労使合同委員会）などの企業内労使協議制度、つまり企業内資本秩序の「安定」装置のなかに制度的に組みこまれ、きわめて限定された労働条件にかんする職場交渉の苦情処理機関に変質していった。また、イギリスのショップ・スチュワード運動や日本の職場闘争にみられるように、職場組織の発展は、既存の労働組合組織が、あるいは工場職場レベルでの生産管理組織の変化に対応する能力を失って硬直化する、あるいは資本側と癒着するという運動の主体的状況から自然発生的に促進された。したがって、ここでは工場委員会職場組織の自主的な機能を剥奪していくために、それを労働組合の官僚主義的統制下におき、その下部組織へおしこめていく道がとられたのである。日本の職場闘争職場組織も、六〇年以後、一方での職制権限の上部移行と職制組織の強化をともなう企業内管理秩序の集権化と、他方での組合機能の中央集権化の過程とが相まって、圧殺され、後退してきた。

では、今日、われわれが自立的な職場組織・職場闘争の新たな前進と展開をはかろうとすれば、それはいかなる条件を前提にしているのか。

その基本的条件は、今日の国家独占資本主義体制の諸矛盾が社会的支配機構のなかに集中的に累積され、自立的な社会的危機の諸条件が成熟してきていることである。経済恐慌（恐慌）

に抵抗する強力な経済的諸機構をつくりあげた国家独占資本主義体制は、その「くりのべられ」内在的な諸矛盾を一つには国際収支構造を媒介とする国際金融体制（ドル体制）のなかに対外的に転化・累積すると同時に、もう一つは社会的支配機構（企業内管理機構、都市自治体・大学など）のなかにその全矛盾をシワ寄せ、累積する。とりわけ産業構造段階関係の急激な変化をともなう戦後の「高度経済成長」の過程は、社会的支配機構の急速な肥大化と編成替えを強行してきたが、私的独占体の強烈な蓄積衝動は肥大化した社会的支配機構を最大限の「低コスト」によって維持しようとしてきた。かくして、独占体の資本蓄積構造のうちに成熟する諸矛盾は——強固な独占体制の存在の故に——その蓄積構造の崩壊や余剰生産恐慌として直接的に爆発することなく、「高度経済成長」を領導し媒介した国家信用・国家財政のルートの中に転化・累積され、国家（地方）財政の危機を媒介にした「社会的資本」の「立ちおくれ」と不均衡として爆発する。社会的支配管理諸機構の肥大化・硬直化とそれにとりまわ内部不均衡の成熟は、今日の都市問題や大学問題の爆発となって現われ、特殊な社会的危機を自立的に促進している。

社会的支配管理諸機構の危機とヒビ割れは、その周辺において先行的に生じており、体制の原点に中枢に位置する企業内資本秩序職場支配システムにまで及んでいないようにみえる。戦後の国家独占資本主義体制は、（ドル信用体制にささえられて）名目賃金の上昇を実質賃金

の切下げで相殺するインフレ的経済機構の装置のなかに労働者の賃上げ要求を吸収し、独占的大企業の労働組合の賃金闘争を価格引上げのテコとして経済機構の内部に統合しビルト・インすることを可能にした。しかしこの機構は、独占体の利潤追求の全努力を——労働力不足の傾向もくわわって——職場に生産点での「合理化」の強行に集中させる。技術に生産過程の急激な変化にともなう職場の労働強化（要員削減と作業のスピード・アップ）は、労働の細分化に規格化と相まって労働からの「疎外」を極端におしすすめ、労働者の不満のホコ先を自己の労働に生産過程そのものにむけさせる。とりわけ、労働をトータルなものとして回復したいという要求は強烈になり、擬制的な「自発性」吸収装置の枠をのりこえつつある（その原始的表現は、大企業の若年労働者の企業定着率の低下傾向にみられる）。同時に、肥大化し硬直化した企業内管理組織（産業官僚制）は、管理に技術労働者層のなかの「疎外」現象をおし進める。資本の労務管理機構に変質しつつある企業別組合は、労働者にとつての「疎外」物として現われる。

こうした諸条件は——企業内資本秩序の自動崩壊を期待することはできないとしても——みずからの労働に生産を自主規制する自立的な職場闘争を労働者の不満とエネルギーの結集点たらしめ、職場支配機構にたいする抵抗と反撃の拠点たらしめる新たな条件となっている。しかも、今日の企業内資本秩序が有機的に組みたてられた体系をなし、下部職制機構も個々の特殊性を失って集権的階層的管理組織のなかの一環としてのみ機能しているかぎり、作業量・要

員・作業計画などにたいする個々の職場レベルでの自主規制の闘いは、たんなる職場の民主化にとどまることなく、その前進の過程で生産に労働の管理秩序の総体と対決せざるをえないであろう。いうまでもなく、生産管理闘争の出発点は、何よりもまず個々の拠点職場にみずからの労働に生産をみずからの手に奪還する——という作業量・定員・作業計画などをめぐる労働の自主規制闘争にあり、漠然たる「経営参加」や部分的な制度的「参加」を要求することではないのだが。

三池の職場分会に職場委員会や北鉄の職場闘争委員会に五人組などが到達した地平は、それが三権（交渉・協約権、スト権、妥結権）をそなえた自立的な職場組織をつくりだした点にあった。今日の職場闘争は、スト権をもった自立的職場組織を核にして、企業内資本秩序に職場秩序を根底からくつがえし、労働者の新しい、自主的な労働の秩序をつくりあげる闘いである。それは、既成の労働組合の秩序や統制と敵対したとしても、それをのりこえた自主的な職場管理ストや山猫ストとして展開されねばならない。その過程で自主的な職場代表者組織や企業枠をこえた職場に工場代表者会議などの組織形態が生みだされてくるであろう。

過去の職場闘争は、そのすぐれた自立性・創意性や戦闘力にもかかわらず、その闘いをきわめて限定された目標内におしこめた。職場闘争は、労働組合組織を強化する組織論としてのみ、あるいは首切り反対闘争や反合理化闘争の戦術としてのみ狭くとらえられるべきではない。三

池労組でさえも、職場闘争を「生産の主導権をわれわれの手に握る」闘争としてとらえながら、「(職制の) 制度、そのものを否定することではなく、それがわれわれを不当に搾取しようとする独善的な働きを是正する」(三池労組「職場闘争について」五八・一・一八) 闘いという限界を付していた。職場での労働「生産にたいする自主規制の闘い」として出発する職場闘争「職場組織は、将来的展望において、企業内「職場支配秩序」を否定し、労働者による職場管理「生産管理を実現する起点として位置づけられねばならない。その点では、反合理化闘争の頂点にたつ国鉄労組の獲得した現場協議制「職場交渉権」なども、当局側の管理運営権をタテにとって交渉「協約事項を形骸化しようとする攻撃にたいして、「組合は経営権、人事権そのものについて交渉せよ」といっているものではない」という前提をおいたうえで「労働条件と管理運営事項とが混ざっている」かぎり交渉事項「労働条件部分を拡大していく闘いを進めていく」(国鉄労組「現場交渉権」という組合的枠組み(当面の運動論「戦術論としては正しいとしても) そのものをのりこえていく視点が要求される。すなわち、当局が管理運営事項や「権限外事項」を口実にした攻撃を不断にかけてくるかぎり、自立した職場組織は、現場協議制「現場交渉権を運転ダイヤ編成などをふくむ資本の管理機構や経営権・人事権そのものに鋭く切りこみ、職場ストによる自主管理闘争にまで発展させていく武器として行使する展望に立つ必要があるだろう。われわれは、拠点における職場闘争「職場組織の現実の発展段階に即しながら、それを自立

的に発展させつつ、資本の企業内「職場支配秩序の総体を変革する職場」生産管理闘争に発展・到達する内在的論理をつかみだしていかなければならない。

三 七〇年危機の展望

今までのべてきたように、われわれは七〇年危機を政治危機と社会危機の複合作用において展望する。

すなわち、ベトナム危機は、「ベトナム戦後」のアジアの政治的「軍事的危機を媒介にして、沖繩を結節点とする日米帝国主義同盟の再編成過程を促進する発火点となった。この国際的政治危機に領導された政治過程は、沖繩現地の闘いを核とする沖繩・安保闘争の波をひきおこしている。われわれは、企業別組合から自立した職場反戦・地域反戦——生産点・地域での大衆的政治闘争機関——を核にした街頭・現地の実力闘争と拠点スト・政治ストの交互作用の発展のなかで、「政府危機——政治危機」の回路をとおして支配体制の頭部「中枢たる政治権力機構を攻略していく道を切りひらいていく。また、それとならんで、それと結びついて成熟しつつある社会的危機の回路——「高度経済過程」で累積された諸矛盾が周辺において先行的に発現しつつある社会的支配機構の危機とヒビ割れ——を徹底的におしひろげていく。すなわち、

自立した職場組織—職場闘争を核にして職場支配システムと企業内資本秩序を破砕する拠点の職場管理ストを拡大していく展望のなかで支配体制の内部諸機構と原点を解体していく道を切りひらいていく。それは、今日、国鉄労働者の反合理化闘争と全国学園闘争を基軸にした社会闘争の波として発展しつつある。

—沖繩・安保闘争—国鉄反合闘争—全国学園闘争—を結節点にして政治闘争と社会闘争の重層構造をもって展開されつつある七〇年闘争は、その深さとひろがりにおいて六〇年の「安保—三池闘争」をのりこえつつある。六〇年闘争にあっては、社会的危機が「高度経済成長」下の炭鉱危機という局部的な危機にとどまったが故に、全国的抗議ストを頂点とする政治闘争の高揚も「政府危機」を誘導するにとどまり、真の「政治危機」に転化する道をブルジョアの政府交代によって断たれたのである。

さて、最後に問題となるのは、経済的危機との関連で経済闘争の領域を担う労働組合機能それじたいを強化・変革する課題であろう。七〇年危機を六〇年危機（国内的政府危機）と区別する重要な指標は、七〇年危機の根底にドル危機—国際金融危機がひそんでいることである。すなわち、ドル危機は、国家独占資本主義の内在的諸矛盾、その集約的発現形態としての持続的なインフレーションを集約—「調整」する国際的機構たる戦後国際金融体制（ドル—IMF体制）の根底的動揺と解体にはかならない。したがって、ドル危機は、各国の国際収支構造の制

約や危機を媒介にして国家独占資本主義の体制内統合作用、つまり労働組合の賃上げ闘争を許容するインフレ的経済機構の作用範囲を著しく弱めてきている。たとえば、フランスの「五月危機」にあっては、社会的支配機構を急襲した学園占拠—工場占拠による社会的危機の爆発が、ドゴール政治体制の権力的介入をひきおこし、体制の政治的権力機構と衝突する政治危機にまで発展した。そして、この社会的危機と政治危機を経済的「買いとり」—大幅な賃上げ協定（グレンネル協定）によって体制内に吸収しようとしたフランス資本主義は、たちまちにして激烈な国際収支危機—フラン危機にみまわれた。その結果、「ポンド再切下げ—ドル切下げ」の連鎖を誘発しかねないドル危機下のフランス危機は、フラン切下げ（経済的危機の対外的転化）の道を選択しえず、国内経済の緊縮政策を強行し、労働組合の賃金闘争とさえも正面衝突するにいたっている。フランスの経験は、ベトナム—ドル危機の世界史的条件のもとでの現代の国家独占資本主義の体制的危機が、政治危機・経済危機・社会危機の複合的—連続的な発展性において現われることをしめしている（この点にこそ、世界資本主義の第四の危機の時代における先進国革命の新しい条件をもとめうる）。

したがって、七〇年闘争にあって、本来的に体制内闘争組織たる労働組合が賃金闘争の領域で徹底した攻勢を組織しうるならば、それは「ドル危機—円危機」に制約されて狭められてきたインフレ的経済機構の賃上げ許容の枠組みを突破せざるをえない。それは、政治闘争や社会闘

争の展開を経済的譲歩でもって吸収し統合する体制の統合力を破壊していく。労働組合運動は、賃金闘争を軸とするその固有の運動領域においてさえも、七〇年危機を政治危機・社会危機として経済危機の複合的發展において展開させうる能動的要因たりうるし、その点で支配体制総体を攻略していく重要な陣地たりうるといえよう。必要なことは、強力な賃金闘争や反合理化闘争を展開しうる労働組合組織——賃金や労働条件にかんする「誓約集図」（藤田若雄）としての労働組合——をつくりあげる運動論・組織論をきりひろくことである。

われわれは、七〇年闘争を政治闘争・経済闘争・社会闘争のそれぞれの領域において自立的に展開し、それぞれの領域における固有の主体形成を推進すべきだと考える。同時に、重層的に立体的な構造をもって、ますます自立性し分節化を強めながら發展する七〇年闘争は、逆にそれぞれの自立した闘争と運動領域を機能的にも組織的にも媒介し、集中しうる党、七〇年闘争の全体性を体现しうる党を要求している。現代における党は、それぞれの運動領域における闘争の固有の内在的論理に即しながら、その自立的な發展をおしすすめる分節化の能力と、諸闘争をつらぬく運動の同質性を「先取り」的につかみとり、階級闘争の全体的構造を統合する集中化の能力とをあわせもつ。それは、また党形成の組織論の核心でもある。現代の党は、みづからの内部に七〇年闘争における分節化の傾向と集中化の傾向との矛盾をつつみこみ、これを止揚する革命司令部として登場するであらう。

(69・2・21)

プロレタリア永続革命の 現段階と展望



プロレタリア永続革命の現段階と展望

中原

一 七〇年安保・沖繩闘争をどう闘うか

(1) 六〇年安保までの闘いの整理

資本家どもの「資本主義の変貌」説や、「マルクス主義の死滅」説にもかかわらず、七〇年安保をめぐる日本・世界の情勢は、この資本主義社会が、如何に労働者人民に敵対したものであるかをますます暴露している。その中で、新しいプロレタリア運動の拾頭が世界各地ではじまっている。

七〇年安保闘争は、この中で火蓋を切られつつあり、この闘いは、このような世界の潮流の中のもっとも前衛的役割を果たすものとなるであろう。しかし、われわれがこの闘いを開始していくにあたって、次のことをハッキリ踏えておかねばならない。

労働者の運動が、他の諸階級のそれと区別されて、政治的・階級的姿をとってあらわれてか

らさえ、すでに一〇〇年以上を経過している。その歴史は、マルクスのいういわゆる「敗北的前進」の過程であった。われわれは、この教訓を本当に自分のものとしなければ、闘いそのものが一歩も前進しないところにきている。

そのために、まず、現在の日本の左翼運動の発展にとって大きな役割を果たした六〇年安保闘争を一つの焦点としつつ、それに到るまでの基本的問題点を整理することからはじめたい。

日本ブルジョアジーは、四五年の帝国主義間戦争の敗北によって生み出された革命情勢を、アメリカ帝国主義の反革命軍隊の力で切りぬけ、二・一ストの「粉碎」を軸として「労働指揮権」の防衛に成功する。労働者の抵抗を血潮の中に沈めながら基幹産業のブルジョアの立て直しをはかり、四九年から五〇年にかけて、「一〇〇万人の首切り」を貫徹するのである。これが、第一次合理化、すなわち、旧来の技術的基礎（機械体系）の下での、社会的人員配列の再編であった。

こうして生み出された、相対的過剰人口（失業者）と、朝鮮戦争で得た特需を資金として、さまざまの勢いで第二次合理化、すなわち、新たな機械体系の導入が行なわれるのである。

そして、現在七〇年へ向けて完成されつつあるのが、第三次合理化——第二次合理化の上に立った社会的人員配列（工場内分業、社会内分業）の再編である。この過程は、産業構造からみるならば、農村の解体と、一方における「新中間層」（産業下土官）の産出の過程でもあった。

この極めて要約的にみた過程での労働者運動の特徴は次のごとくである。

二・一スト前後の革命情勢の中で、社会運動としておこったものは、自然発生的な「工場占拠」「生産管理」であった。この中にふくまれている意味を日本共産党はひき出すことができず、「資本家のサボタージュを越えて労働者の手で産業の復興を」という「民主的方針」を出したのである。

ほぼ同様な問題が、四九年～五〇年の時点でおこる。すなわち、大首切り合理化、その下でまた同時に進行する中小企業の倒産等に対して、日本共産党が出したのは、「資本家は、産業を破壊しようとしている。われわれの手で祖国の産業の防衛を」というものであった。日本共産党の政治運動は、実は、このようなことにその特徴が顕著になる社会運動の上に成立したのである。五〇年の民同の抬頭と産別の解体、総評の結成という日本労働運動の日共・スターリニストから社会民主主義者へのヘゲモニーの移行は、単に米軍の援助があったということのみに原因を求めるべきではなく、日本共産党の全く小市民的引きまわしにも原因の半分は存在したのである。

しかし、総評の「ニワトリからアヒルへ」の急速な変質の中で直面したのも同じ「カベ」であった。高野実の「家ぐるみ・町ぐるみ」の「地域共闘」方式も、本質的には日本共産党の地域人民共闘と同じ誤りをもっていた。そして、高野を批判して登場した太田・岩井の路線は、

問題を「職場」へ返すように見えながら、結局労働者の闘争を一面化し、日本資本主義の発展のワク内でそれをとどめるものであった。それが、「生産性向上運動」に屈伏しつつ行なわれる「賃金闘争」方式であった。この頃検討された「平和経済計画」なるものも、次にのべる問題の社民的歪曲にすぎなかった。

一体、何が根本的問題であったのか？ 日本共産党の運動は、過去においても、また現在も次のような構造をもっている。労働組合運動は、マルクスのいう「第一の資格」（賃金問題、労働時間、労働強化や、首切り問題を闘うもの）にとどめ、そこで固定化し、階級性・政治性は、全くその職場の外から「賦与」される。それは、「反封建闘争」だったり、「反アメリカ帝国主義闘争」だったりするが、この構造には変りはない。つまり、職場の矛盾と切断された、小市民的政治を「賦与」し、それをもって、職場から立上がってくる労働者を、小市民的利益の物理力にするのである。だから、職場に基礎をもつ現実の諸矛盾が、根源的なものをつきつける。と「産業復興闘争」とか「産業防衛闘争」とかいいう、「信じられない」方針が出てくるのである。そして、その上に立って、街頭主義的ラディカリズムが発揮されるのである。

社民が「社民」であるのも、同じ問題にかかっている。労働組合主義と、その上での議会主義である。

双方ともに共通なのは、労働者の運動は、組合主義的に（第一の資格に）固定化され、政治化する時は、一人の「市民」となってしまうということなのである。その差異は、日本共産党においては、独占の発展の中で没落しつつある「旧中間層」的市民のラディカリズム、社会党は、独占の中で「安定」し、独占の発展とともに「発展」する産業下士官の穏健な市民主義が主流であるということにすぎない。六〇年安保闘争は、このような歴史の中で闘われたのである。つまり、労働者運動の「旧中間層」的包摂から、「新中間層」的包摂の移行の上に、存在したのである。

労働者運動の政治性は、その社会運動が如何なる内容によって存在するのにかよって基本的に規定される。六〇年安保闘争において労働者運動が、市民主義運動の物理力に終わったのは、今簡単にみてきたような運動の性格に大きく規定されたからである。

六〇年安保闘争をみる時、もう一つ注目せねばならぬのは、この闘争の「主役」であった学生運動である。学生運動の歴史も、先程みたような日本の社会の変化に規定されていた。

学生は、自己の出身階級・階層とそして諸階級の運動をイデオロギー的に鋭く反映する。「旧中間層」的「社会主義」は、その共同性の根拠を「家族的共同性」におき、その裏返しとして成立するが、日本の学生運動が、五〇年前後まで民主主義を語りつつ「目指して」いたものは、そのような「小ブル社会主義」であった。しかし、日本資本主義の帝国主義的復活は、農村を解体し、都市に近代的小市民（新中間層）を大量に生み出していった。そこでは、古い共同性が

破壊され、人間はブルジョアの・アトムの「個人」に分断されていった。そういう「分裂」は、家族的共同性を崩壊せしめ、「旧中間層」的な「共同性」に包摂しきれない「矛盾感覚」を、それと区別させて生み出す。その過程が、学生運動において顕著になって行くのが五〇年以降であり、「旧中間層」的「社会主義」と区別された「新中間層」的小ブル社会主義を生み出すのが五六〜五八年である。「層としての学生運動」論にみられるように、日本共産党内部での党中央と、「全学連フラク」との対立は、今みてきたことの反映であった。

その新中間層的不安・矛盾感覚は、六〇年において頂点的爆発をとげる。この過程を党派的に指導したのがブントであった。ブントの果たした歴史的役割は「旧中間層」的小ブル社会主義に対して、近代的「個人」の確立をテコとして、その後「新中間層」的小ブル社会主義を形成しつつ、六〇年安保闘争の急進的運動を推進したということである。安保闘争の直前からこの思想的準備がはじまるのだが、六〇年安保闘争を闘った学生運動は、「反戦—平和」の急進派以上に出ていない。この時期までの学生運動は、教育については、全く現在の教育を前提とした闘いしか組んでいなかった。

日本プロレタリア運動の永続的過程の中でブントがどういう役割を果たしたかということを思想的にみるならば、次のようになる。

プロレタリア革命が、不断に中間層的部分を、共同闘争の中で、吸収し、止揚していく過程の中で、その中間層的部分が、「幻想的共同性」から「生きた現実的共同性」——「プロレタリア的団結」に到る道は、個人にとっても運動にとっても「旧い幻想的共同性」に対して、「個人の確立」をもって、反逆していく過程をくぐる。小ブル急進主義は、旧い「共同性」——「国家—家族」に対して、「自己」を切りはなし、それらの対象を弾劾していく中で成立する。ここでは、ブルジョア共和主義の極左としての「個人」が成立する。日本共産党の学生運動が、伝統的に「弱い」のは、学生は小ブル的であるから「民主主義的陣営」——実は「旧中間層」的疎外された共同性」に、最初から最後まで包摂されていなければならないところにある。ここでは、決して、現代の学生の矛盾感覚をとらえることはできない。

今みた過程を運動として指導したのが安保ブントである。ただし、すでにこの中で「新中間層」的小ブル社会主義の形成が進んでいくのであるが——後でみるように、ブントの戦略・戦術は、コミンテルンの運動や、トロツキーのものを一歩も出さず、むしろやき直しがほとんどなのであるが、今みてきた点においてリアルなものをもっていたのである。

しかし、そのような運動と思想は、それ独自としては限界につきあたる。本当に、自己のそうした種類の思想と運動に真剣にとり組み考えれば、どうしてもその止揚として新なる共同性の定立としてのプロレタリア運動との関連にいきつく。安保ブントの限界を問題にするとしたらそういう点からみていかねばなるまい。その発生の基礎からいって、「学生党」的限界をも

っており、従ってトロツキーの理論と宇野派経済学を利用した「街頭主義」としてしかなかったが、ただそういうレッテルをはっても、それ自身としては何の意味をもたない。むしろそれが自己の役割をどう果し、どう自己の限界をこえようとしたかが問題なのである。その意味で、ここで要約しておくべきことは、安保プントのほとんどが、自己の歴史的役割の小ブル的固定化——再度「新中間層」的な「神」の定立と戦術左翼化——に走ったことである。プントの安保闘争指導の限界は、プロレタリア運動と「党」の問題をめぐっている。そしてプロレタリア運動については、全く社・共と同じ誤りをおかしている。（これについては、コミンテルンの中で再度のべる）また党組織論においては外部注入論的誤りである（これも後述）。

(2) 六〇年以降の今日の闘い

現在の階級情勢を規定するのは、第一に、いうまでもなく、世界を駆けめぐる資本の運動である。しかし、第二に、階級情勢を大きく規定するのは、その中に「限界」をふくみつつもロシア革命によって公然と世界に登場したプロレタリアートの闘いである。

資本の根本的論理である分業（私的所有）と競争、その帝国主義的展開である帝国主義間の市場分割戦は、ますます激化しつつある。大きくいえばEECとアメリカ、さらにEEC諸国のフランスと西ドイツ。

しかし、「階級矛盾」の転化形態である帝国主義間の抗争の激化も、その政治的表現は一つの変貌を明らかにとげている。

ブルジョアジエは、最後まで相互に対立をなくしはしない。しかし、プロレタリアートの階級的闘いに対しては、一つのものとして密集する。プロレタリアートの「敗北的前進」は、すでに、ブルジョアジエに「階級矛盾」を、帝国主義間の戦争に転化させるのを極めて困難にしている。

現下の帝国主義軍隊は、あからさまに、反プロレタリア的軍隊として形成されている。本質的には、自国プロレタリアートをみつめつつ、現象的には、階級矛盾の「疎外された現象形態」としての「体制間対立」のために帝国主義軍隊は向けられている。現在の戦争は、「侵略戦争」つまり「領土分割戦争」ではなく、「反革命戦争」なのである。それは、プロレタリアートの歴史的階級形成の結果生まれている状況である。

五〇年代後半から「構造的停滞期」に突入した各国帝国主義は、新たな機械の導入と、それに見あった工場内分業の再編をテコとした合理化をおし進め、その上に、独占の集中合併運動を開始していった。

それは、国際分業の再編と、それを通しての帝国主義的経済圏の再編・争奪戦を伴うもので

あった。E E Cの成立と発展、アメリカ帝国主義との抗争は、その最も大規模なものである。E E C諸国は、大合理化をテコに、独占の集中合併と、そして、社会内分業（工業・農業等）の再編を行ない、アフリカ大陸の再編成と包摂をふくめて大規模な展開を行なった。もちろんそれは、フランス・西ドイツの競合をふくみつつであるが。大英帝国は、この波を展開できず、すでに力を全く失った。

一方、アメリカ帝国主義においては朝鮮戦争以来比重をましていた軍事経済の上に、ケネディが、「拡大成長政策」を行なっていたが、反革命の盟主としての役割を果していることからくるベトナム反革命戦争への没入は、次第に「軍事経済化」の傾斜を深め、民間設備投資を圧迫するまでにいたった。

「構造的停滞」のアメリカ的突破としての「スペンディング政策」の中で「拡大成長」は存在したのであるが、その一環としての軍事経済の「発展」は、それを自己矛盾におとし入れた。金利の引き上げは、ドル防衛にはなっても民間設備投資をさらににぶらせ、引き下げは、ドル流出をさらに促進させた。階級矛盾の「資本主義的処策」の一つは失敗し、アメリカはベトナム戦争の「縮小」と、国内経済の保護化傾向を深めた。

この過程は、各国帝国主義にとっては、それぞれ命がけの綱わたりであった。しかし、プロレタリア革命への恐怖にかられている彼らは、一方で、相互に抗争しつつ、「矛盾の爆発的表

面化」をさけるためには「協力」せざるをえなかった。

もちろん、資本の論理は、根本的なところでは資本家にとってどうにもならぬものであるが、「協力」による一定の範囲での矛盾の隠蔽・爆発の「回避」は可能である（それは本質的には、矛盾の深化としてしかないのであるが）。そのために、彼らは、相互に「協力」しつつ、しかし、その「協力」の形態をめぐって、またヘゲモニー争いをつづけた。それが、ドルの動揺に端を発したSDR問題であった。

このような資本主義的な「行きづまり」のもっとも「オーソドックスな」突破口は、合理化と、分業の再編しかなないのである。（SDR問題も、広義ではその一つの表現である）

それは、先進国の労働者人民にとっては、一体何であり、後進国の人民にとっては何をもちがらすのであろうか。

合理化とは、ロシア革命以降はじまる国家独占資本主義の「ときの声」であり、資本の技術的諸条件と、それに伴う社会的人員配列の、一方ないし双方の変革による資本の下への労働者の隷属の深化拡大である。それは、工場において、労働者をますます単純な肉体労働におし込み、その上で労働密度と、時間延長が相互にはかられていく。そして、その単純労働を行なう労働者の上には、「産業下士官」が、資本の意志をもって君臨し、労働者の精神的機能は、この職制の体系として外在化し、敵対する。そこにおいては、文字通り「労働監獄」が出現す

る。

同時に、可変資本の比率の相対的低下の中で、首切りがなされていく。一方における労働監獄と、一方における強制的怠惰・飢えが生み出される。その苦痛は、大衆収奪によってさらに促進される。この工場内分業の再編は、同時に組合の再編をよびおこす。古い産業下士官にかわって、より帝国主義的機能を担う系統が強化される。それが、民間からJ.C路線への現下の労働運動の変質の本質である。この上に独占の集中合併・中小企業の系列化農業の再編が進む。この工場内分業、そして、社会内分業の再編は、必然的に、労働力の再生産過程としての教育の再編を生み出す。それは、肉体労働・中級技術労働・高級精神労働というたての分業の深化とともに、精神労働の中の専門化の深化としても出現する。

「後進国」では、古い共同体が破壊され、この新たな国際分業の中に組み込まれていく。「後進国」の人民は、資本の下へとくみ込まれていく。

世界におこりつつある新たな波とは何か？　そして、日本の七〇年へ向っておこりつつある波とは何か？

それは、「先進諸国」においての社民的な組合運動の中で、労働監獄の底から開始されたプロレタリアートの合理化をめぐる闘いであり、また、自らを精神的専門奴隷へ切りつめていく

ことからの苦痛をたち切ろうとする学生の闘いであり、その上に立った階級的反戦・反ファッションの闘いである。

「後進国」人民も、先程のべたような「土地」をめぐる闘いから、全世界プロレタリアの運動を背後にもった「社会主義」への闘いへと発展しようとしている。アメリカ帝国主義は、ベトナムの農民の土地をめぐる闘いに恐怖しているのではない。むしろそれはフランス帝国主義の支配当時の問題だったのであり、アメリカ帝国主義は、「土地改革」を行なっているのである。ベトナムの農民の背後に立つベトナムプロレタリアート(ゲ・チンソヴィエトにみられるような)、そしてさらに全世界のプロレタリアートに恐怖しているのであり、その方向へベトナムの農民が進もうとしていることを阻止しているのである。

日本プロレタリア運動が、すでに(1)においてみた問題に実践的・大衆的に直面しはじめたのが、三井・三池闘争とそれから後に展開されたものであった。東交反合理化闘争・全逓・東水労・国労・動労とその闘いは続いている。

それは、資本主義的産業合理化粉碎の闘いをどう貫徹するかということであった。それは、労働組合の第一の資格から、第二の資格(資本主義社会の根本的矛盾へ迫る闘い)への発展を促すものである。「賃金とひきかえに合理化をのむ」総評・民同の路線は、下部労働者にとっては、

全く形骸化したものとなり、むしろ「積極的に」合理化に協力する同盟・J Cの路線が拡大した。

その中で、実際、資本主義的合理化により矛盾をおしつけられる青年労働者を中心とした下部の組合員は、頑強にこの闘いを追求したのである。それは、組織的には、組合の「第一の資格」から、「第二の資格」への発展を促進するテコとしての行動委員会運動により、意識的に推進された。

その闘いは、政治的には反戦青年委員会に結実し、拡大していった。そして、反合理化闘争に真剣にとり組み、そこから生まれる新たな団結の上で定立される政治闘争は、すでに市民主義に包摂しきれぬものをもっていった。そこからみるベトナム戦争は、「侵略反対——領土を守れ!! 民族自決権を支持しろ!!」というような「国民主義、民族主義」になりようがなかった。また、反政府闘争、あるいは反ファッシン闘争も、「民主主義を守れ」などというものになりようがない。ブルジョア民主主義は、「労働監獄」の上に成立しているのだから。

学生の反乱は、六六年、日韓闘争直後にはじまった早大・学費・学館闘争によって開始された。早大闘争にはじまり、東大・日大闘争において頂点に達しつつある学生の闘いは、専門奴隷たること(疎外された、分業としての精神労働の中に自己の一切の存在を切りつめる)への反撃として爆発している。「産学協同路線反対」の叫びは、全国にひびきわたった。そして、このよう

な社会運動の上に、六七年秋にはじまる反戦闘争の波が發展するのである。これは、すでに「反戦—平和」の闘いではなかった。六六年以降闘われていった反戦闘争は、アメリカの反革命行動への強力な怒りの上に成立していったものである。

この闘いは、羽田—エンタープライズ—三里塚—王子と闘われる中で、小ブルジョア急進主義の深化とともに、それが産学協同路線粉碎の闘いをテコとしている中で、それを止揚し、真の意味でのプロレタリアートとの団結へと發展するものをもっていった。なぜならば、自己の精神労働者としての矛盾を通して、決して「精神労働者」の中に、包摂しきれぬ「感性的矛盾」——プロレタリアートの矛盾をつかみとったからである。

「疎外状況」と実存主義でいわれる精神労働者の矛盾感覚の中で、五感の全面的發展への意識せざる衝動は、学生を闘いへとかりたてた。そして、その闘いの中で、自己の「精神労働者としての意識」と自己の「感性」との関係が、精神労働者としての自己と肉体労働者との関係によって生産されていることを知る中で、決して「神」——「精神労働者」によっては、収奪しきれぬ「生きた現実的諸個人」の発見へと到るからである。つまり、自己の矛盾感覚の原因を、分業と競争の論理の中につかみとり、その上で闘うプロレタリアートの新たな団結の中の「生きた現実的共同性」の衝撃をうける時、それは、決して、「神」の世界に、収奪出来ぬものとなる。

プロレタリアートの運命の中に自己の矛盾の根源をみ、反合理化闘争と、反産協路線の闘いの相互協力の中で、はじめて、「観念的プロレタリアート」Ⅱ「小ブルの理想化された姿」への現実の生きた諸個人の収奪としてではない学生運動のプロレタリア運動への止揚がはじまるのである。それが、安保プントの根本的総括につながるものである。日本の学生運動は、その意味で全世界の「学生の反乱」と同質のものをもち、その先頭に立っているのである。

それは独自の力として反帝国主義の闘いを進めるとともに、その自己の矛盾の根本的止揚へ向けて、プロレタリア統一戦線に不断に組み込まれていくものとして促進されねばならない。

さて、われわれは、以上のような歴史的過程をふまえて、七〇年安保闘争の性格と、方向性を明らかにしていかなばならない。

国内の合理化と社会内分業の再編をテコとして、日本資本主義は、アジア太平洋経済圏の建設にのり出した。それは、アジアの規模での国際分業の再編である。日韓会談は、その決定的突破口となっていた。

七〇年安保条約問題は、このようなアジア・太平洋経済圏の中で、必然的に日本帝国主義が果す反革命的役割の強化としてある。それは、アメリカにかわってアジアの反革命階級同盟の盟主となっていく道である。

その意味で沖縄の位置と返還問題がうかび上がってくる。自前の帝国主義軍隊を確立し、その中で沖縄問題をかたづけようというものである。沖縄人民の悲惨は、すでに今までのべてきたことから明らかなように、「異民族支配」などというものではなく、むしろ日本の支配者がアジア人民と、日本プロレタリア人民を抑圧するために、積極的にアメリカ軍の駐留に同意したものである。沖縄人民の政治的・社会的矛盾は、そこに根源をもったものであり、従って、その闘いは、「返還」とか「奪還」とかというのではなく、プロレタリア的解放を目指すものによってしか解決できない。そして、アジア反革命階級同盟への闘いとしての安保条約粉碎闘争は、沖縄闘争をその決定的な軸としており、また、沖縄人民の闘いも、二・四ストをめぐって一歩深化したのである。この闘争は、「本土」の基地問題としての三里塚・砂川闘争と呼応しつつ発展するだろう（三里塚闘争は、その中に大きく合理化問題をふくむが）。

一方、国内の政治体制は、頂点における官僚的・軍事的統治機構の強化による上からのファシズムの進行とともに、公明党にみられるように、「両階級の手づまり状況に対して、第三の立場をとる」小市民の下からの大衆運動によって促進されている。双方は、反発しつつ、しかし、プロレタリア革命に対しては、最終的に一致し、全有産階級のプロレタリア革命に対する最後の狂暴な権力となるであろう。反動化は、単に物理的・暴力的なもののみではない。「民主社会」のアトム的諸個人は、プロレタリア運動の抬頭の前に不安を感じ、「熱狂的な、共同

性の復活」——「疎外された共同性の頂点的強化」を行なうのである。それは、旧中間層的部分のみならず、「新中間層」をもまき込み、そして最後に反動化した農民が決定的役割を果すであろう。

六〇年安保が、社会体制の変動を伴わぬ政治的な宣言であったのに対して、七〇年安保は、政治・社会体制の帝国主義的改編の中で、その頂点として存在する。この闘いを、永統革命的にとらえるならば、直接的にこの闘争が階級決戦ではないが、しかし、中間的政権の成立がありうる中で、成立の過程・崩壊をめぐって、ファシズムとプロレタリア革命の決戦へと発展する内容をもっている。われわれの方針は、プロレタリア権力の樹立をめざして、プロレタリア統一戦線（独自の革命的労働者党と行動委員会）の形成強化と、共同闘争の推進の中で貫徹されねばならぬ。

さて、問題は、その戦略的内容である。

二 現代革命における革命主体は何か？

(1) プロレタリア革命とは何か？

現代革命の主体はいうまでもなく労働者である。革命一般でいうならば、農民革命も、市民革命もある。しかし、資本主義社会の根本的止揚は、産業プロレタリアートを軸とするプロレタリア革命以外にない。どんなにラディカルであろうと、また当面どのように画期的に見えようとも、またどのように大衆的にかつ既成の概念を破ったものであると、それが生きた現実のプロレタリアートによって担われているのではないかぎり——たとえば学生とか、農民とか、市民とか——資本主義の止揚にはならない。これは、いわば、マルクスによって解明しつくされた問題なのであるが、レーニンによってすでに「修正」がはじまり、スターリン・毛沢東においてほとんど完全な逆立ちが完成した問題でもある。トロツキーにおいては「プロレタリア革命主義」のスジは、通されているように見えるが、やはり、思想上は、観念化に、そして、実践的には、プロレタリア運動の本質的活動の形式のみをみる力学主義におちいつている。プロレタリアートが、資本主義社会の止揚の主体であるのは、自らが「この社会の部分的不正ではなく、この社会の悪そのものをこうむっており、この社会の結果に一面的に対立するのではなく、その前提に全面的に対立しているから」であり、また「社会の他の階層から自分を解放するとともに社会のあらゆる階層を解放することなしに自分を解放できない」からである。（マルクス「ヘーゲル法哲学批判序説」）

これをもう一步鮮明にしていうならば次のようになる。生産手段の社会的所有は、単に便宜

的、または客観主義的な、つまり、社会の悲惨の技術的処理策としては、プロレタリアートには存在しない。分業と私的所有とは、同じことを、前者は活動の面において、後者は対象との関連において表現されているものである。

プロレタリア革命の発展の過程は、プロレタリアートにとっては、分業に包摂された諸個人から、全面的に発展した諸個人への発展として存在する。分業にもとづく生産は、技術的諸条件の発展の中で、ますます単純な労働へ人間それ自身を分割しながらおし込め、労働者を機械のドレイとして行くとともに、「全体性」は「精神労働者」の中に「観念的には、計画として、実践的には、資本の権威として」、肉体労働者を、資本の目的に従属させる「意志の力」として、敵対する。そして、自由な外見をとった「消費生活」さえ、資本のみえざる手による隷属の深化としてある。この絶望的隷属の深さが、プロレタリア運動が当面、学生や、農民の闘いより「立ちおくれている」ように見える原因なのである。

これらの問題を、資本主義の矛盾とそれを止揚する新たな人間の発展・活動という面からみれば、次のようになるであろう。

「だから、近代的工業の技術的基礎は革命的である。——すべての従来の生産様式の技術的基礎は、本質的に保守的であったのだが。近代的工業は、機械・化学的処置、その他の方法によって生産の技術的基礎とともに、労働者の機能および労働過程の社会的結合をたえず変

革する。かくしてそれはまた、社会内分業をたえず変革し、一生産部門から他の生産部門へ、多量の資本および労働者を間断なく移動させる。従って、大工業の本性は、労働の転変、機能の流動、労働者の全面的可動性を条件づける。他方において大工業は、その資本制的形態において、旧式分業を、その骨化した分立性とともに再生産する。すでにみたように、この絶対的矛盾は、労働者の生活状態のあらゆる静止・固定・確実を止揚するのであって、労働者の手から労働手段とともにたえず生活手段をうちおとし、彼の部分機能とともに彼自身を過剰ならしめようとする。また、この矛盾は、労働者階級のたえまない犠牲祭、労働力の際限もない浪費、社会的無政府性の破壊作用、においてあれまわる。これは、消極的側面である。しかるに、労働の転変がいまや、圧倒的自然法則として——いたるところで障害にぶつかる一自然法則の盲目的・破壊的作用をもって——のみ行なわれるとするならば、大工業は、自己の破局そのものによって、労働の転変、従って労働者の出来るかぎりの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常的実現に諸関係を適合させることを死活問題たらしめる。大工業は、資本の転変する搾取欲のために予備として保有され自由に利用される窮乏した労働者人口という奇怪事におきかえるに、転変する労働需要のための人間の絶対的利用可能性を以てすることを——すなわち、一つの社会的細目機能の単なるにない手たる部分個人におきかえるにその者にとっては種々の社会的諸機能が相交代する活動形式で

あるような全体的に発達した個人をもつてすることを一つの死活問題とする」(資本論)
 このことを、労働者の主体的エネルギーという面からみるならば、「自己を制約するものを、より普遍的に越えようとする」活動として、労働監獄の中で、単純・肉体労働におし込まれ、また「消費」さえ隷属の深化であり、その中で収奪されることへの闘いの中で全面的に発達した人間への要求が発展するということである。

分業と競争の論理にまき込まれているブルジョアの諸個人は、自己の「全面的発達」——これは必ず「精神労働者」への道として出現するが——は、他者のその活動の収奪として出現するのに対して、今みたようなプロレタリアートにとっては、自己の全面的発展は他者の全面的発展の条件となるのである。プロレタリア的団結とは、このようなものである。

従って、プロレタリアートの悲惨の形態のみが問題ではなく、その内容が問題であり、この闘いの中で生まれてくる新たな人間、全面的に発展した諸個人による、生きた現実の共同性——個々人は、分業におし込まれ、全体性・普遍性は、精神労働者・神の中にあり、諸個人は、偉大な個人の物理力となっているものと全く逆なもの——がこの社会を止揚していくものなのである。そして「党」はそのような「共同性」を現代的に内包したものでなければならぬ。

(2) プロレタリア革命における「党」

この問題を説明するにあたって、プロレタリア革命運動の現段階を鮮明にしておく必要がある。われわれはそれを次のように考える。

永続革命の第一段階——プロレタリア運動が開始されてから、「後進国」においてさしあたり一国的規模でプロレタリアートが政治権力を奪取するまで。

永続革命の第二段階——「後進国」におけるさしあたり一国的規模の権力奪取から、全世界的規模での共産主義の実現まで。

そして後者は、「後進国」革命が波及し、公然たる「先進国」革命にたどりつくまで——「前期」と、「先進国」の公然たる革命がはじまり、それが「後進国」革命の限界を突破しつつ、古い「後進国」革命を包摂し、公然たる一つの組織だった世界革命の実現まで——「後期」に区分できる。

現在は、第二段階の前期から後期への過渡期である。このように把握してはじめて「後進国」革命主義や「先進国」革命主義を突破しうる。

この構造をプロレタリアートの具体的な階級形成の内容としてみれば次のようになる。
 初期の「社会主義者」は、労働組合運動は、むしろ「救済的」、または、「協同組合的」なものとして位置づけ、「社会主義」は、それと別のところに定立する傾向が強かった。ドイツ

の例をとってみても、ラッサール派もアイゼナッハ派も、当時の緊迫した政治状況も手伝って、「組合」よりも、それと別のところに定立される傾向をもっていた「政治組織」「政治闘争」に比重をおいていた。この過程は、「政党」と「組合」と抗争の歴史でもあった。初期の社会民主党員は「組合は無用である」とさえ考えていた。この傾向は、カウツキー等にもひきつがれていたのである。

この点においてレーニンも似たような問題をもっていた。従って、「外部注入論」、つまり、「労働者は、組合主義的政治から出ることなく、階級性は、労働者の外からもち込まれる」という点において、カウツキーとレーニンは、「奇妙な一致」をしているのである。結局、二〇世紀に入って、ドイツ社会民主党は、大量の組合指導部をかかえる中で、「組合運動」を止揚する「労働者運動」の方針をもちえず、「組合運動」を、単なる改良のつみかさねとして放置する中で「待機主義」におちいり、修正主義へ屈伏していくのである。

それは、一九一四年からはじまるドイツ革命の頂点としての「レーテ全国大会」において、「組合」と「組合運動」をこえていくレーテ」との対立において、前者の勝利となる深い原因となつて行くのである。それは、組合運動の「自然発生性への拜跪」と「固定化」である。

これに対して、ロシアにおいてはレーニン指導下のボルシェビキが一九一七年に権力奪取に成功する。しかし、このロシア革命が、根本的にプロレタリアートの普遍的・階級的利害を貫

いたものとして存在したか否かは、次の二つの点において、歴史的に試されるのである。第一に、革命後のロシアの状況、そして第二に、ロシア革命の波及力をもつて形成されたコミンテルンが「先進国」革命を指導しうるか否かという点である。

前者については、ロシア革命の最も苦しい点である農民問題をめぐる、クロンシュタットの反乱以降、急速に問題が鮮明になる。ソビエト独裁——プロレタリア独裁は、レーニンによって、ソビエト中央委員会の独裁へと切りかえられ、党の独裁へ、最後に、「政治局」の独裁へ導く準備がなされる。

スターリン主義とは、スターリン個人の問題にのみ還元されではない。ボルシェビキの運動は、次のようになっていた。労働者階級の階級としての独立ではなくて、労働者と農民の癒着を意味するような「労働同盟」、そしてその癒着を体現する性格と「前衛党」(労働者階級の階級的に独立した独自の党ではない)の運動である。一般的制約者は、「貧農的」なものであり、分業(私的所有)を真に止揚するプロレタリア的なものは、部分的制約者としてその中に包摂されていた。プロレタリア運動は、農民的限界内にあり、「目的意識性」は、貧農と労働者の癒着を表現するものであったと言ふべきだろう。それが、ボルシェビキの指導するロシア革命運動であった。(それはプロレタリア運動の側からいえば、ロシアプロレタリアートのもつていた貧農的・半プロレタリア的外被からくる階級形成の未成熟の結果でもある)。結局これが、「官僚制」を生み

出した原因である。

官僚制の突破は、「道徳教育」や技術的対応でできるものではない。(1)においてみたような本質構造の上で「団結は、資本に対する労働者の闘いの最も重大な手段であるばかりではなく、もっと大切なことであるが、それは、官僚制の突破口であり、労働者が自主的にふるまうための方策なのである。」(マルクスのシュバイツァーへの手紙)

このようなロシア革命の問題性は、コミンテルン指導下の「先進国」革命を敗北に到らしめる。それが一九三〇年代のドイツ・フランスに出現した状況なのである。

その敗北の根本的原因は、二〇年代の初頭からはじまる大規模な産業合理化運動に、屈伏ないしは協力したことに求められる。ドイツ社会民主党はいうまでもなく、コミンテルン指導下のドイツ共産党も産業合理化を単なる「搾取の強化」としてのみとらえ、生産性向上運動に対しては、結局根本的には批判しえなかった。資本主義的産業合理化こそ、単に搾取の強化のみならず、「絶望的隷属の深化拡大」なのであり、反合理化闘争の徹底化の中ではじめて労働者階級は、階級的団結・政治的支配能力の「基礎」が形成され、そして、それがあつてはじめて、プロレタリアの政治闘争が強力に推進されるのである。(もちろん、これは論理的順序であつて、反合理化闘争が不十分なら政治闘争をやつてはいけないということではない。)

このコミンテルンの合理化への事実上の屈伏は、実は、資本主義の矛盾とその止揚に関して

の極めて一面的な理解としての「レーニン主義」に原因をもっているのである。

このようにドイツ共産党は、労働者の社会運動・反合理化闘争については、ドイツ社会民主党と質的に何ら変ることなく、ただ単に、それを量的に極端化する——社会民主党が一〇〇の賃上げといえ、一五〇の賃上げをとというような——にとどまり、その上で街頭における急進的行動へ労働者をひき出したのである。それは結局、労働組合主義とその上に立つ社民民主党を止揚できず、決定的瞬間に手づまり状況を突破できず、ナチズムに敗北するのである。

ドイツプロレタリアートの敗北は、ヨーロッパ革命の敗北を決定し、フランスにおける社民化路線Ⅱ「人民戦線」を導き、スペイン革命を孤立から社民的に敗約し、敗北に導くのである。

ロシア革命をもつて開始された第三インターナショナルの運動は、スターリン主義とヨーロッパ革命の敗北をもつて破産した。これは、プロレタリアートにとっては、第二インターナショナルの社民的歪曲とともに、歴史的な「敗北的前進」の過程であつた。そして、現在は、この二つのインターナショナルにおけるプロレタリア運動を小市民的・貧農的に歪曲した路線が破産する中で、真実のプロレタリア革命が、何の幻想もなく、公然と突出する時代なのである。

「現実」は確かに、まだ圧倒的多数の労働者は、「革命的前衛の下に」結集してはいない。

しかし、それは、今みてきたような歴史の中で、むしろ「前進的」に評価されねばならぬものなのである。

いうまでもなく、革命の貫徹には、強力な組織性をもった革命的労働者党が必要である。しかし、それが形態のみにおいて論じられるかぎり是不毛なのである。

レーニンの外部注入論は、誤りであり、非マルクス主義的である。プロレタリアートは、救済されるべき対象ではなく、自ら独立し、自らを解放する階級なのである。インテリゲンチヤは不断にその運動の中に止揚されていくものである。インテリゲンチヤにとっての根本問題は、「分業に包摂された個人」即ち「精神労働者」としての自己をどこで突破するかということであり、レーニンはそれをなしていない。その思想的表現が「外部注入論」である。

それでは、革命的労働者党の建設の道は、一体如何にしてなされるべきなのか？ それをわれわれは次のように考える。

行動委員会運動を通じて、組合を「第一の資格」から「第二の資格」（これは、反合理化闘争として推進されるのだ。）へとおし進めつつ、それを更に反戦反ファッショ闘争として発展させ、それをテコとして、労働組合主義（第一の資格への固定化）の上に立つ「既成の労働者党」即ち「小市民的秩序に包摂され、小市民の利益に癒着した労働者の党」内における公然たる分派闘争を通して、そして、最終的には、労働者と小市民との癒着を断ちきり、既成政党の解体を通してプロレタリアートの革命党を建設せねばならない。

労働者党とは、エンゲルスのいうように、組合を「階級的に秩序づける」ものである。労働

者的な団結には、組合的団結、そして、その上に立ってその階級的発展として党的結合がある。この組合的団結を發展させ、止揚する闘いを放棄し、その固定化を放置する中で、中間層や、その他の部分との癒着の「基礎」が形成される。現実の生きたプロレタリアートの革命党は、政治・社会運動をめぐっての公然たる分派闘争によってしか現段階ではありえない。この「外」に一体何を定立しようというのか？

トロツキズムの系譜は、さまざまな技術を使って、労働者に対して社・共から「一本釣り」を行なうか、さもなければ、革共同系のように「陰謀戦術」としての「加入戦術」しかとれないことになる。現実のプロレタリア運動においては、政治運動に於いても、社・共と本質的に区別がなく、ただ精神労働者の「観念の世界」でしか区別がつくにすぎない部分のおちいる運動である。現在の「新」左翼は、一体何が新しいのかを証明せねばならない。結局彼らも、社会運動においては労働組合の「第一の資格」に労働者をとどめ、「その外から」小ブル的政治性を「賦与」し、街頭でひきまわし、物理力化しているにすぎない。「反帝・反スタ」主義者は、一体何がスターリニズムの本質であり、その止揚は、どこから進めるのかを語らねばなるまい。彼らは、安保闘争の内容を再度醜悪な、小市民の「神」の定立をもって収奪した部分である。

学生運動や農民の闘いは、それ独自として反帝国主義の闘いを推進する意味で労働者運動の共同闘争の相手であるが、それはプロレタリア権力の現在の形態であるプロレタリア統一戦線（行動委員会と党）へ不断に止揚されるものとしなければ、自らも本質的には解放されない。

中国の紅衛兵運動について一言しておけば、これは、プロレタリア運動ではない。貧農または、半プロレタリアートの利益の中に、プロレタリアートの利益が包摂されている。中国の大革命は、分業の止揚に到らず、社民化をたどるソ連に対して、プロレタリアの共同性による止揚ではなく、アジア的生産様式の古い村落共同体の中に「分業」を「止揚」しようとするものである。それは、世界市場の止揚に、従って、プロレタリアートの解放にはなりえないものである。その意味で、中国人民の最終的解放には、到りえないものである。

また、最近注目されつつあるいわゆる「第三世界」Ⅱ「ラテンアメリカ諸国」の革命運動は、キューバにみられるように「社会主義への道」をつき進んでいる。

キューバに顕著にみられるゲリラ主義についてわれわれは次のように考える。

「党」は、ゲリラ戦から生み出されねばならぬという点において、われわれはこれを評価する。しかし、問題はやはり、その「人民主義」である。それは、最終的には、プロレタリアートの階級的独立によってしか止揚されないものである。今のキューバは、中国や、ソ連のように革命のスターリン主義的歪曲の固定化には到っていないが、やはりこの問題をめぐってプロ

レタリアートの階級的独立の問題に直面するだろう。

三 世界革命の現段階をどうとらえるか

われわれは、ここにおいてのべられるべき内容の多くを、問題の性格からして前の章でのべてきた。従って、ここでは、その内容を要約的に整理しつつ、最後のしめくりにはいっていきたいと考える。

すでにのべたように、現段階は、階級形成論的にのべるならば、永続革命の第二段階の前期から後期への過渡期である。ロシア革命は、歴史を区分する決定的な出来事であった。

われわれは、それをさらに厳密に追求していかねばならぬが、合理化運動、金本位制の崩壊——管理通貨体制や、さらに、最近の大きな事件としての金の二重価格制・SDR問題は、ロシア革命によって切りひらかれたプロレタリア運動の世界史的登場に対する資本主義の適応形態である。国家独占資本主義、資本の社会的権力への国家の介入は、ロシア革命以後の資本の対応形態である。すでにみてきたように、ロシア革命によって切りひらかれた運動は、プロレタリア運動の貧農的歪曲をすでにふくんでいた。それは、プロレタリアートの階級的未成熟とウラハラのものである。

分業(私的所有)を止揚して「労働者階級の階級的独立」Ⅱ「労働者諸個人の自立と結合」の中で新たな社会を作り上げていく衝動は、日々、資本よりうける制限からの苦痛の中に生まれてくるのであり、その諸個人の現実的衝動・欲求・傾向を、全体的に意識化して戦いぬくところ、**「目的意識性」**なのである。しかし、レーニン主義とそれによって導かれていったコミンテルンは「搾取」のみに目を向け、隷属の本質的構造には目を向けなかった。それは、ロシア革命の限界の固定とコミンテルンの「先進国革命」における敗北を生み出す。一九一七年一〇月のプロレタリア革命は、ボルシェビキの農民の限界を事実上突破しつつ、ロシアプロレタリアートが運動の前面に登場する中で進行した。だがその後のスターリン主義の成立の過程は、革命主体の一般的制約者としては、再び貧農的なものとなり、プロレタリア的なものは、その中に部分的制約者として包摂され、その意味で、プロレタリアートは、「間接的に」権力に付いたにすぎぬこととなって行く(……また、それと共に、直接あるいは間接にプロレタリアートの政治支配をうちたててであろう。イギリスのようにプロレタリアが、すでに国民の多数をしめている所では直接に、フランスやドイツのように国民の多数を形成しているものがプロレタリアだけでなく小農民や小市民も加わっている所では間接に。)——エンゲルス「共産主義の原理」)。ソ連における「官僚」とは、このような「社会的基礎」の上に成立している。官僚についてはその特殊利害をいうだけでは十分でない。官僚はいずれかの社会的階級の付属物である。官僚自身の現実的基礎が間

われねばならない。「資本家は、彼が産業的指導者であるが故に資本家であるのではなく、彼が資本家であるが故に産業司令官となるのである。産業における司令が資本の付属物となるのは、あたかも封建時代に戦争、及び裁判における司令が、土地所有の付属物であったのと同じである。」(資本論) こういった構造は、しかしくりかえされて行く「五カ年計画」が、「一国社会主義建設」と共にテクノクラートを大量に生み出す中で一定の変化を上げつつある。このような体制の中の生産力の発展と資本主義国との貿易は、再び分業の発展を促し、「社会主義国」は世界的分業体制の中に強固にくみ込まれて行きつつあり、そのような背景の中で「反革命」の可能性は、ソ連・東欧等に強まっている。

ソ連軍のチェコ「侵入」の事件は、次のような構造の中でおこった。一方におけるプロレタリアートの政治・社会的矛盾への闘いが存在し、一方で、今のべたような社民化・反革命への傾向が存在した。ソ連指導部と、ドプチェク等、チェコの指導部とは、ほぼ同様な傾向の中にありながら、急速なチェコ指導部の反革命への傾斜に対して、「スターリニスト的介入」を行なったのである。しかし、このような現象の底に、一步深くたちいてわれわれがひき出さねばならぬのは、この中で本当にソ連指導部が目指していたものは、プロレタリアートのスターリニストへの反抗を、この事態を利用して、再度鎮圧し、収約してしまおうとしたことである。これは、チェコにかぎらず東欧の情勢をみる時極めて重大な視点なのである。

先進国革命の挫折の根本的原因は、コミンテルンの運動が、反合理化闘争における日和見路線・修正主義路線の上に、外部注入論的・街頭主義的政治主義をくつつけていったところにある。そこにおいては、プロレタリアートの本隊は、依然として労働組合主義と議会主義のままにとり残されていた。これらの敗北を克服する唯一の方法は、過去の「敗北的前進」の上に立って、強力な反合理化闘争の推進の中で、行動委員会運動をテコとして労働者の政治的支配能力の「基礎」を作り、さらに、反革命戦争とファシズムに対して非妥協的な闘いをおし進めることにより、その階級的・政治的成熟を獲得し、権力の奪取へ進むことしかない。

今日のプロレタリア運動を目指す世界的戦線をみるならば次の如くであろう。

アジア「後進国」では、そのアジア的生産様式の資本主義による破壊の中で、土地をめぐる闘いとして、革命運動ははじめた。しかし、ベトナム人民の闘いにみられるように、全世界のプロレタリア運動の衝撃力をうけて、そして、世界的な反革命階級同盟の前で、歪曲をふくみつつ、「社会主義」の課題へと進んでいる。ただし、それは、当面「アジア的生産様式」への「分業」の「止揚」という貧農的歪曲の強化を伴って――。

一方、ラテンアメリカ諸国は、その植民地的農業が、はじめから資本主義的なプランテーション経営であったため、農民運動も、直接に、プロレタリア運動の一環として進む傾向をもつ

ている。そういう問題をも含んで、「既成の型」をやぶった運動の展開が進んでいるが、しかし、最終的には、プロレタリアートの階級的独立の達成が革命の発展の鍵となるであろう。

ヨーロッパ諸国と、アメリカには、ほぼ日本と同質の運動の抬頭が開始されている。当面、われわれの眼にうつるもののみでも、労働者運動において、フランス・イタリアの社民党、および社民化しつつある共産党の中で、またすでにそれと分裂したものとして新たな潮流が生じている。フランスの五月革命は、そのような運動の大衆的爆発だった。アメリカにおいては、伝統的に、労働者党が弱体である中で、当面黒人労働者の闘いの衝撃力が拡大している。しかし、激烈な合理化の波の中で、既成労働組合内においても、左翼的潮流の公然たる反乱が形成されはじめている。

学生運動も、「産業社会における専門教育に反対する闘いとして」ヨーロッパでは、ほとんど日本の学生運動と共通のものもちはじめている。ヨーロッパの学生の反戦闘争もこれをテコとして拡大している。アメリカ学生運動も、ベトナム問題をめぐって漸く新たな動きを開始し、一つの社会的潮流となり、さらに、労働者運動との結合を模索しはじめた。

安保条約は、国際的な資本主義の再編と、またその中で、反革命階級同盟の再編の中で、一つの決定的役割を果しつつある。NATOは、今日ゴールとアメリカの抗争と、またソ連・東

欧の社民化の中で「ゆるみ」は始めているようにみえる。しかしながら、それはヨーロッパの労働者運動の革命化の中では、さらに一層醜悪な形で強化されるであろう。ヨーロッパにおけるNATOに対して、アジア反革命階級同盟の要は、日米安保条約である。それは、中国大陸をふくんで、日本・ベトナム・インドネシア等々のアジア人民の抑圧の要となりつつある。そして、このような国際反革命階級同盟と合理化を推進するものとして、先進国におけるファシズムは、徐々にではあるが、確実に進んでいる。西ドイツ、ドゴールのフランス、そしてアメリカ、それぞれ上からのファシズムとともに下からのファシズム大衆運動も顕著になりつつある。

労働者階級は、反合理化闘争を推進しつつ、「自らの運命を完全に自己の手に握るため」に「共同体的活動」―「政治的活動」と、そして「帝国主義の対外活動」に対して眼を向け、それに全力でかかわり闘いぬいて行かねばならぬ時代にきている。その中で、真の階級政治性は発展をとげる。

国際反革命連合のアジアにおける軸である日米安保条約への日本の労働者人民の闘いは、アジア人民と深く連帯しつつ、同時にヨーロッパ・アメリカの労働者人民とむすびつき、協同の力で闘いぬいていかねばならぬ。このような社会運動とそして政治運動の中で、新たなインターナショナルの展望はきりひらかれるであろうし、またきりひらかれつつある。

この闘いは、「後進国」人民の闘いの衝撃をうけつつ発展し、その発展した力は、「後進国」プロレタリア人民の「社会主義」の貧農的歪曲を暴露し、これらの国におけるプロレタリア的政治・社会革命を促進させるであろう。その相互的發展の中で、一つの「世界革命」は完成されるであろう。

日本プロレタリアートの権力奪取は、職場のゲリラ戦を行動委員会をもって促進しつつ、かつまたそれを結合し、今までみてきたような政治運動・社会運動の中で、正規的・階級的に發展させられ、最終的には、ゼネストをテコとした蜂起によってなされるだろう。しかし、一斉の「整然とした」ゼネストや革命などというものはない。多かれ少なかれその出發は部分的な蜂起から、それが拡大する形をとるであろう。その闘いが形態上、どのようなものとなるかは、一般的予測以上にここでは語ることはできない。

最後に統一戦線について要約しておく。

われわれは、「統一戦線」と「共同闘争」をハッキリ区別させねばならぬと考える。前者は、いずれかの階級の一般性が全体を制約しているものであり、後者は、諸階級・諸階層の運動の並存として「共通の敵に対して」形成される。

われわれは、反帝国主義の旗の下において、さまざまな小ブル的潮流と共同闘争を進めるが、

その中で不断にプロレタリア統一戦線を強化していかねばならない。反戦青年委員会は、反合理化闘争を闘う労働者が政治闘争へ発展していく広汎な政治的共同闘争機関となりつつある。われわれは、社民の上からの破壊とともに、小市民急進派の街頭主義への歪曲とも闘いつつプロレタリア的政治闘争を進めねばならぬ。

最初へのべたように、安保闘争は、過去の「敗北的前進」の教訓をふまえて、プロレタリア的政治闘争として爆発させられていかねばならない。この闘いは、現在おこりつつある「先進国」の労働者・学生の闘いに本当の展望を与えるとともに、「後進国」人民にも、自らの「発展」の方向を与えるだろう。

日本プロレタリア人民は、全力でこの闘いをそういうものとして貫徹し、プロレタリアートの世界・同時革命へ鋭く前進せねばならない。われわれは、この闘いの先頭に立つであろう。

反帝闘争のあらたな段階



反帝闘争のあらたな段階

松 本 礼 二

はじめに

現在一つの高揚を示しはじめた大衆運動を媒介としながら、実質的に革命理論の全領域を含む質問が寄せられている。だが革命理論を一般的に全面展開することが緊急に必要とされているのではないであろう。現実的に有効性を發揮しうる理論とは、現に展開しつつある運動そのものが解答を迫っている課題に真に答えることである。そして現在の大衆運動はいまだ革命運動の全領域の問題を具体的に提起するまで発展をしていない。われわれが答えなくてはならないのは、七〇年に向けて進んでいる政治・社会運動がいかなる質を持ち、いかなる方向へと発展させられねばならないかということにある。

一 七〇年安保闘争の新しい質

(1) 市民主義ヘゲモニー下の六〇年安保闘争

七〇年安保闘争は、六〇年安保闘争と全く異なった形の闘いとして開始されている。六〇年闘争では安保改定の国会審議に対する院外大衆闘争による圧力という形をとって発展していったのに対して、すでに始まったといえる七〇年安保闘争は、ベトナム反戦闘争、全国各地の基地闘争、沖繩闘争などとして、国会の動きとはほとんど無関係に直接的大衆闘争を基軸として展開されつつある。

この形態の差異は、単に六〇年安保闘争は、条文改定をめぐる闘いであり、七〇年安保闘争においては、自動延長というブルジョアジーの対応により、国会審議が焦点とならないという現象によるのではない。六〇年安保闘争と七〇年安保闘争の間には、戦後の政治・社会からの転換があり、政治運動もそれに対応して一つの転換を強いられてきているのである。

学生運動に典型的に現われてきているように、大衆運動の起動力は戦後の民主主義を軸としてブルジョアジーのいわゆる「逆コース」に対決するものから、戦後の民主主義の虚偽性を超えようとする地平に成立してきている。砂川・三里塚・羽田・佐世保・王子の闘いの中で次第

に明らかになってきた大衆的政治闘争は、どのような意味で過去の運動の水準を超えつつありまた超えなくてはならないのか。これを明らかにすることのためにこそ六〇年安保闘争をふりかえる必要が存在する。

最初に問われるのは総体としての六〇年安保改定闘争の性格である。歴史的経過からみると、それは原水禁運動などの五〇年代の平和運動の延長であり、破防法反対闘争、警職法反対闘争など民主主義擁護闘争の延長上にあった。

一見防衛的な平和運動、逆コースに対する民主主義闘争とみられたこの闘いも、その現実的闘争目標である条約改定の内容からみると、そのようなものではありえなかった。日本帝国主義の国際的政治的確立に向けて安保条約を双務化する、すなわち日本の東南アジア全域にわたる防衛義務を宣言することに改定の基本があったのである。この日本帝国主義の失地回復の動きとアメリカ帝国主義のアジア戦略における日本への要求の合致したところにこの条約改定の動きがあった以上、これへの闘いの性格は日帝・米帝との闘い、反帝国主義の闘いとして発展しなければならなかった。

しかしこの運動においてもそれを動かした大衆論理は戦後平和運動のものであった。この敗戦体験に基づく戦争にまきこまれたくないという意識は、第二次大戦において民衆は被害者であり、悪いのは軍部だったという歴史評価に裏打ちされ、これが戦後平和運動の受動性・限界

性へ連なっていた。平和運動にみられたこの受動性は民主主義を守るといふ点においても同様に存在していた、「逆コース」という言葉に示されるように、すでに労せずして与えられた戦後民主主義を守ることが五〇年代の政治課題として大衆に提示されていた。政治焦点は国会に上提された「反動立法」の採決にあり、議会内闘争を中軸として政治過程は進み、大衆運動はそれへの応援隊でしかなかった。

政治過程における大衆のこの受動性は戦後政治構造においても常に再生産されてきた。議会制民主主義とはそのような大衆の再生産構造であり、支配構造なのである。この戦後民主主義体制を前提とするかぎり、大衆の要求は選挙を通じ国家に反映させられるという幻想が生み出され、逆に議会制の枠を自らの欲求の枠にするにいたってきたのである。

戦後の独占資本主義社会が生み出してきた帝国主義政治路線に対し、それを生み出した母体の社会の基本的政治原理によって対決しようとしたこの大衆運動のズレは、それを指導した既成左翼の体制内的性格、議会主義によって、運動の質を最後まで変化させることなく固定化した。

この点では体制内的労働者党である社・共の反動的役割は大きい。だが問題にされるべきはそのような政治指導を受け入れてきた大衆運動の質であり、構造である。それが明らかでないかぎり正しい政治方向を左翼が認識していてもそれを現実化することはできない。

六〇年安保闘争において、労働者・学生ともにその政治的質は市民主義運動であるといつてよい。その運動形態において、国会請願という議会での動向を政治的動きの中心にすえ、大衆自身の運動を副軸に置く議会主義的傾向を持っているだけではない、六・四ストにおいてすら「国民の一員」として意見表明を行なうという声明を出したことで明らかのように、労働者階級が階級として政治表明を行なうことがまさに回避されていたことで鮮明にその性格をあらわしていた。たとえ組合参加の形態をとったにしろ、街頭デモにおいてもその行動を支えたのは同じ質である。このような闘争にもかかわらず、六・四において民間大企業組合はほとんど闘いえなかったのである。

安保闘争へいたる政治闘争の五〇年代の発展と対称的に、労働組合運動においては政治闘争は闘わないという傾向が強化されていった。それどころか五〇年代後半の太田・岩井時代の春闘方式の経済闘争は、全国統一闘争という労働力販売の独占という点での強みを發揮しつつも、企業合理化過程で職場末端で強化されてきたブルジョア支配秩序には有効に闘うことはできなかったのである。戦後日本資本主義の復興は、経済・社会の次元におけるブルジョアヘゲモニーを強化し、民同組合の中軸となった職場中堅を管理末端へと組みこみ、経済問題に関して経済成長に応じて多少のものを与えても、五〇年代から六〇年代を通じて一貫して職場権力に関してのブルジョアヘゲモニーは強化されてきているのである。この職場権力をめぐる闘い

における敗北の対極に街頭政治闘争の高揚があった。職場で闘えないがゆえに、そのエネルギーは平和運動などとして街頭化したのである。経済・社会の次元では資本家と対立し、自立して存在するはずの労働組合が、その基盤からしてブルジョアヘゲモニーの浸透を許し、あるいは組織末端においては全くブルジョア秩序と対立しえないまでに敗北させられるといった状況の中で、この労働組合が政治課題をとり上げるならば、それはブルジョア的政治闘争として出発する以外にはありえない。そして経済的権力としての自立性すら十分に確保できないこの組織は政治闘争がブルジョア的なそれであってさえ、階級としてそれへ参加するのではなく、国民集合体としてしか参加しえない。国民会議の枠内において、一応戦闘性を持った安保闘争方針を出していった東京地評などは、その背景における中小争議の高揚を持っていたのである。かくして運動全体はプロレタリアヘゲモニーの下に発展することができず、労働者ごと市民主義ヘゲモニーの下へ組織されたのであった。社・共・労働運動指導部の主導下にあった安保国民会議が市民主義指導部として機能したのは、かれら指導部が議会主義革命路線をとっていたというだけではなく、このような運動構造への追隨に起因していたのである。

(2) 安保フロント崩壊の原因

共産主義者同盟に指導された全学連の運動は、この市民主義的政治運動の最左派を形成し闘いの最先端を担った。これが運動の最先端を担うことができたのは二つの理由があった。一つには安保改定を日本帝国主義の外交路線の確定、帝国主義再建のメルクマールとしてとらえ、闘争の対象を日本帝国主義国家権力に据えたことである。一般的なカンパニヤ集会に闘いの力点を置くのではなく、抗議行動を国家権力の中心たる国会に向けたのであった。この行動は議会議的・市民主義的観点から国会請願行動へ参加するものを含め、国家権力との対決をつくり出していったのであった。市民主義的行動との接点を持ちつつそれを超えることを、これは可能にしていたのである。同時に学生運動へ参加する学生自身の行動力の基盤にあったものも戦後の平和と民主主義であったところから、学生運動指導と大衆との間では同じ構造を持っていたのである。

この関係に対する共産主義者同盟の政治指導の特徴こそ運動の最先端を担った第二理由であり、かつ後に観念的左派から「戦術左翼」として批判されたことであった。すなわち、あるがままの大衆意識に依拠しつつそれを国家権力との対決という政治運動の場で徹底化させ、その運動の出發に持っていた質を乗り越えさせるという発想法を持っていた。闘争課題と運動性格のくいちがいを克服させてゆくためには、観念的に共産主義思想や革命戦略を大衆に話すのではなく、運動そのもののダイナミズムによって闘争課題にむかって運動自体の質を乗り越えさせる以外には政治闘争の内部で考えるかぎりありえなかつた。そして共産主義者同盟は学生の

政治闘争に基盤を持つかぎり六〇年安保闘争において現実を為したこと以上は、いかなる理論を持つとも為しえなかったであろう。なぜならば、学生運動においても市民主義的の社会基盤とイデオロギー的質を持っていたからである。学生運動の基本組織としての学生自治会は、大学共同体の構成体として戦後民主主義の中で生み出され、大学はブルジョア社会の必要な機構として安定した地位を持っていた。そして学生の社会的地位、学生自治会の持つ社会的地位には全く触れぬまま、インテリゲンチヤとしての位置を前提にして政治過程に入っていたのである。そして安保闘争の最大激突の局面でも大学内の城内平和は保たれ、それどころか学長を先頭にしたデモでさえ行なわれたのである。このような学生の社会的存在基盤が揺り動かされることなく学生が政治参加する場合、共産主義者同盟によって運動が正しく帝国主義国家権力に向けられはしても、闘いの質は急進市民主義運動として止ったのであり、プロレタリアヘゲモニーが内部に浸透することは不可能であったのである。それならば、①安保闘争の政治戦略を帝国主義権力に向け、②市民主義政治闘争を学生の急進性に依拠して徹底化させ、その質をギリギリにまで高め、③しかも闘いの前進のためには真の前衛党が必要であるとして、既成左翼への批判を政治組織を創ることによって物質化した共産主義者同盟の限界とは何であったのか。安保闘争後の分解を必然化させた要因は何か。以上の三点に関し実践的には全く無能であった革共同全国委員会に敗れたのは、自らの実践を理論化しえず、客観的役割を現実的に

把握しえなかったところにある。

社会・経済の分野の闘いで左派が後退し、市民主義的政治闘争のみが高揚するという局面にあって登場した共産同にとっては、一般的に労働者階級の中にヘゲモニーを浸透させることなど不可能なのであって、この政治闘争における徹底性を通じてヘゲモニーを創り出すことができるのであり、市民的政治闘争を最も純粹化し徹底化しうる学生にのみヘゲモニーを保ちうる状況だったのである。プロレタリア的政治ヘゲモニーの確立過程がそのような媒介項を通じてしか現実化しえないことに無自覚のまま、労働者への組織浸透が不十分であったことや、運動が総体として市民主義的なものであったことなどを、同盟の政治体質のプチブル性によると考える全くの転倒した考えを生み出していったのである。ここから出る結論は、政治運動家個人の自己変革ということになってしまい、観念的主体性論による前衛党づくりという奇妙な現象が安保闘争の敗北以後に起り、共産同の一部が革共同全国委へ加入することによって共産同は分解したのである。

このような思考の転倒は、同盟に残っていた革共同的観念性、具体的には左翼反対派的裏切り史観、すなわち既成左翼の誤まりを原則からの逸脱・裏切りとしてしかとらえず、それに原則を対置し反対するという考えに基づいていた。だから闘争の総括は常に十分に原則的であったか否かということだけとなってしまい、なんらの発展性なく、他人あるいは自己の裏切り、

不十分性という結論にしか達せず、行きづまったのであった。そしてその思考の純化によって革共同へ移った者もあったわけなのである。

(3) ベトナム反戦闘争の到達点

このような六〇年安保闘争と異なった形態を持って一昨年来の政治闘争は高揚局面を迎えている。六六年ベトナム反戦闘争に始まり、六七年羽田闘争以降爆発的な展開をみせてきた政治闘争、そして早大・中大・日大・東大と高まり、今や全国各地の大学に燃え広がった学園闘争、これらの闘争はいかなる連関を持っていわゆる七〇年闘争を形造ってゆくのが現在問題となっている。学園闘争の単純延長上に国家権力との闘争の主軸を置き、局地的二重権力・自己権力の量的発展として七〇年闘争を展望するサンジカリズム的傾向も六〇年安保の市民主義的政治運動の裏返しとして現われてきていることをみれば、現在の闘争の持つ意味を鮮明にしておく必要がある。

七〇年の政治的焦点たる安保問題は、沖繩問題の存在、現実過程としての沖繩現地闘争の高揚によって、ブルジョア政治委員会たる政府・自民党の自動延長による安保問題の素通りを許さずに進行している。この沖繩を中心として砂川・三里塚・佐世保・王子・板付と次々にまきおこった基地闘争の新たな高揚こそ、七〇年安保闘争の実体を構成してきた。これらの闘争

はベトナム反戦闘争の中から生み出され、それとの関係で政治的質を獲得してきた。ここにかつての基地闘争との違いがある。ベトナム反戦闘争と原水爆禁止運動を中心とする平和運動の政治的質の差異とそれは対応する。

かつての平和運動は第二次大戦後先進国における階級激動がブルジョアの終末をする中で、その歴史的使命を終った米ソ共存が冷戦へ移行することによって生じた幻想の破産に対する防衛として登場した。基地問題等の具体的争点を持っていた運動も全て厭戦気分という保守的水準のまま平和共存戦略に吸収し、その上で全面軍縮などという幻想的目標を与えられ拡散していったのである。これらの運動は帝国主義勢力と民族解放運動の間の闘争をその論理の中に含みえず、人類の立場という抽象的立場を根拠としてこれらの現実的闘争と切断され、帝国主義諸国における体制批判を含みぬ無力な運動となったのであった。これらの運動は国際的にみるならば後進国・植民地国人民の闘いとは無関係に帝国主義本国の生活様式を保守するという立場となっていたのであり、この運動の政治性格が市民主義であるということはこのことから明らかである。このようにして国家権力との対決として運動が進みえなかったがゆえに運動は全体的に形骸化してしまい、基地闘争は地域住民の生活権防衛を支えとして局地的にのみ持続して来たのである。そしてこの闘いの持続の中から反権力闘争として再生する芽を育てていったのである。

ベトナム反戦闘争は戦後平和運動の抽象性欺瞞性を根底から変化させた。この闘争に関与するかぎり、アメリカ帝国主義の側に立つのか、ベトナム人民の側に立つのかの二者択一が迫られた。「人類の立場」などという立場のない立場などは存在しえなかったし、ベトナム闘争が自分の観念的革命図式に合わぬからといって「帝国主義者とスターリン主義者の代理戦争」などと規定して、闘うベトナム人民との連帯を拒否した革共同派の理論はまたたく間に実践的破綻をきたし、引っ込めざるをえなかったし、「ベトナムに平和を」という平和主義の立場から出発したベ平連運動でさえ、国家権力との対決、「社会変革」を問題にせざるをえなくなってきた。

闘う人民との連帯とはアメリカ帝国主義に加担している日本帝国主義との闘いであり、ベトナム人民の血の上に栄える日本ブルジョア社会の変革である。このことは大衆運動の発展によって、そしてベトナム解放民族戦線の日本人民への発言、「第二第三のベトナムを」というチエ・ゲバラの呼びかけなどによって、大衆的にも明らかとなってきた。

ベトナム反戦闘争が一般的カンパニヤ運動の枠を破っていったのは、一昨年の砂川闘争の再開によってであった。そしてこの闘いは佐藤首相の南ベトナム訪問・訪米阻止闘争を開花させていった。この二つの羽田闘争が徹底した実力闘争として闘われることによって、新たな運動の高揚の開始が大衆的に明らかとなった。この闘いとそれに続く闘いの第一の意義は、これ

まで述べてきたようにその運動の国際性にある。先の時代の平和運動が一見すると国際的運動の形態をとりながら、後進国人民との連帯を持たぬ帝国主義人民の利己的運動として真の国際連帯を持たぬ運動であったのに対し、闘う主体の連帯としての国際性を回復しつつあるところに意義があるのだ。そしてまた、帝国主義国家権力との対決を進めるためには、一国内政治闘争からのみ見ることは国家権力の全構造を明らかにすることはできない。

羽田闘争が全運動へ与えた第二の衝撃は、その実力闘争であった。しかも実力闘争の意味はいまだに明らかにされていない。武装闘争の萌芽形態として喜んだり、受け身の闘いから攻撃的闘いへの転換と考えるなど、誤まりではないが形態から直ちに運動方向を考える現象論的見解が発生したり、直接行動・直接民主主義という同じく現象論的理解から、代表制民主主義の克服を展望する新型サンジカリズムなどが登場せんとしている。だが闘争形態から闘争の一般性格へ短絡させるのではなく、この闘争形態をブルジョア政治関係・ブルジョア法秩序との対抗軸においてみるのではないかぎり、国家権力との闘いにおける闘いの性格は明らかにならない。

さまざまな色合いの体制内労働者諸党の人々は、現法秩序がブルジョア政治支配そのものであることを理論上は認めつつも、「民主主義」の価値を絶対化・超歴史化することによって、ブルジョアジーへの批判は彼らが民主主義を踏みにじり、形骸化するという点でしか行ないえず、法秩序そのものを現代的に批判しない。そのため、法秩序に触れる一切の行動を敵の挑発

としか見ることができないでいる。それどころか最近の代々木派の諸君は民主主義的法律の利用から、国家権力の利用へと、歯止めを失い、学園闘争に顕著にみられるように、国家権力と結んで「トロツキスト」を武力攻撃したり、国家権力に「トロツキスト」の弾圧を要求したりして国家権力に正当性を与えてきている。彼らの実力闘争の回避は以上のように戦術的日和見ではないし、「トロツキスト」攻撃は単なるセクト性に由来するのではなく、彼らの「革命」戦略としての議会主義、「革命」思想としてのブルジョア性に由来する。彼らは反面教師として実力闘争の正しさをわれわれに教えてくれているのである。実力闘争が革命派と秩序派を分ける具体的踏み絵となったのは今にはじまったことではない。六〇年安保闘争においても、それ以前においても同じであった。そして形態的には国家権力のエスカレートする暴圧に対する自衛のエスカレーションとして発展してきたが、それを支えてきた論理はエスカレーションの論理ではなく、弾圧の論理を認めないというところにあった。すなわち、われわれの闘いの目標はブルジョア法秩序によって基本的に規制させないという点に根拠を持ち、本質的にはブルジョア秩序を根底的に否定するという質を実力闘争は内包している。闘う大衆の出発においてすら問題にされているのは、目標が正しいかどうかであり、ブルジョアの労働者党(社・共)の諸君のように、ブルジョア秩序下で可能かどうかではない。実力闘争の意義は、ブルジョア秩序から自立した政治論理を本質的に持つ点にある。そのためブルジョア秩序の維持者たる国家権

力の暴力的発動がしばしば行なわれざるをえないし、その局面においては民主主義的支配の平和的仮面の裏にある暴力的抑圧を垣間見せざるをえないのである。だが言うまでもなく、このような民主主義的支配の割れ目の延長にブルジョア政治秩序の全面的亀裂を予想することは誤まりであり、これら実力闘争の延長上に真の武装闘争たる革命闘争を考えるのは幻想である。問題は法秩序からの即自的自立性というべき実力闘争を意識的政治的自立性へ、全体性へと発展させること、すなわち、プロレタリアヘゲモニーの確立、運動を政治的権力へと組織することにある。闘争の形態的發展もこのことによって初めて可能となるのである。運動の内部構造においては、形式民主主義を超えた個々人の自発性に基づく組織性、すなわち、プロレタリア民主主義を持たねば、この闘いは不可能である。実力闘争においては組合決定、自治会決定のみでは有効性を持たず、戦闘員の決意、自発性が問題であり、それを運動として物質化しうるか否かが問われるのである。最近の街頭政治闘争が政治諸潮流の組織された部隊を中核として闘われたということは、以上の運動の性格に規定されているのである。ブルジョア国家権力の組織された暴力の体系に真に対決してゆくためには、現政治組織の部分性を克服し、セクト性によってかろうじて組織性を保ち権力に対抗するのではなく、全体性を持たなければならず、大衆諸組織の政治闘争への参加とそこにおける全面的プロレタリアヘゲモニーの貫徹による政治権力への発展、それを現実化するプロレタリア政治権力としての党の問題が再び問われていると

いえよう。

(4) 学園闘争の現代的質

日大・東大闘争に典型的にみられる学園闘争の高揚は、「学園闘争によって七〇年安保闘争は始まった」などという評価すら現われるように、学園・職場に自己権力・二重権力をつくり、拡大してゆくことが七〇年安保闘争、さらには革命闘争の戦略であるかのようなサンジカリズムの傾向を左翼的部分の中に生み出し、他方学園闘争は経済的・社会的闘争であるから非妥協的闘いではないとして中途半端な闘いでお茶を濁す革マル派を生み出すなど、政治闘争との関係を明確にしていない。学園闘争が国家権力との対決にいたったからといって、直ちにその闘いが政治闘争になったとはいえない。さまざまな現実的要求から出発した学園闘争の性格は、ブルジョア社会の一部をなす大学のあり方^リをめぐる闘いである。大学という局部における社会革命の要求である。全世界的な学園闘争の波は、ブルジョア社会の再生産構造の変化に伴う大学の変化の必然性に根拠を持っている。たとえば、理工系を中心とする学生の増大、マスプロ教育は、一握りのエリートを養成する任務から、重化学工業を中軸とする産業構造の変化に見合う技術労働者の養成へと社会における大学の任務が変化したことを示すものであり、その転換に大学が対応しきれない矛盾、国家権力・資本家階級の指導の下に、大学が帝国主義的

に再編されようとする際の、大学側の屈伏すなわち自主規制の矛盾などについて学園闘争は出発しており、その中で大学および大学生自身の社会的存在様式そのものへと批判が深化してきているのである。そしてそのことはさらにブルジョア社会そのものの批判となっている。

だが、根底的ブルジョア社会批判のみでは、国家権力と対立はしても国家権力との真の闘争をつくり出すことはできない。社会的闘争としてのこのような深化自身は必然的過程としてあり、このような過程を社会革命として深化させるのみでは政治指導とはいえない。闘争を社会革命として深化させる過程でそれを現実化するために政治権力の問題を提示してゆかなければならない。大衆が闘いの中で社会的権力として自らを組織するだけでなく、そこへのプロレタリア政治ヘゲモニーの確立が行なわれ、大衆の政治参加が行なわれねばならない。大衆自身の自然的過程としての社会革命としての深化を押し止めておいて、しかも党派の政治ヘゲモニーを確立しようとする代々木派や革マル派の方針は全く奇妙といわざるをえない。なぜならば、社会革命を可能にするためにこそプロレタリア政治権力はあり、プロレタリアヘゲモニーは社会革命の質を内包する政治性を持たねばならぬからである。

現実の学園闘争における国家権力との関係は、一義的に規定しうるような単純なものではない。ブルジョア社会の一部としての大学にとって政治権力としての国家は、相対的に外的なものとしてあり、大学自治の幻想が成立する。だが現代においては、政治的国家の市民社会への

浸透は増大しており、政治的国家と市民社会が機構的分離をしいった自由主義段階とは異なっている。政治的イデオロギー的権力たる国家は、教育機能を自らの内に取り入れてきており、小学校から大学にいたる教育諸機関も国家権力の末端化・系統化してきている。そのため社会的闘争がブルジョア秩序の枠を破ることによって国家権力が呼びだされるだけでなく、個別学園闘争は、直ちに大学制度をめぐる全国闘争として国家権力と対決しなくてはならないという二重の構造を持っている。個別学園闘争にとっては二次的に出てくるこの闘いにおいては、問題はすでにイデオロギー政策として政治的領域にある。かくて学園闘争においては二重の運動展開がなされなくてはならないのである。

(5) 七〇年安保闘争の課題

七〇年安保闘争の課題とは、現在高揚しつつあるさまざまな階層・階級の直接的大衆闘争を日本帝国主義国家権力との闘いへと集中し、この一点において戦線を統一し、その中へプロレタリア政治ヘゲモニーを創り出してゆくことにある。諸階級・諸階層の経済的・社会的利害は別個であり、政治的にしか統一されることはない。

日本ブルジョアジーの七〇年代の政治課題は「自主防衛」に象徴される帝国主義政治体制の確立にある。沖繩問題が七〇年安保の中軸の争点となるのは「自主防衛」との関係において存

在する。沖繩住民・本土住民の要求に反して、自民党が核つき・基地つき返還論を打ち出しているのは、自主防衛・核武装を基本コースとして予定しているからに他ならない。だが沖繩現地の闘いは、B52撤去の闘いによってかつてなく高まったことで明らかのように、ブルジョアジーの核つき・基地自由使用つき返還論と真向うから対決しつつある。

かくして米軍による異民族支配への闘いを基礎とする沖繩の祖国復帰運動は転機を迎えている。米帝との闘いのみならず、自らの帝国主義的な目論みのため沖繩住民を裏切り敵対する日帝との闘争を進めなくてはならないことが、大衆的にも明らかになってきているのである。このため沖繩現地闘争においても、本土における基地闘争、政治闘争を同様の問題が二・四ゼネストをめぐるって起ったのである。実力闘争へ一歩踏み出すのか否かは、闘争のこの質的転換のメルクマールとして存在した。

沖繩闘争を含む全国の基地闘争は、反帝国主義的政治闘争としての同質性を持っており、進行する内政・外交・軍事にわたる帝国主義的政策との闘いの実体を構成している。七〇年安保闘争とは、沖繩問題が全国的な政治課題となってゆくことを中軸としつつ、日本ブルジョアジーの政治総路線との対決として、個別政治闘争の関連づけと統一して実力闘争として闘い抜くこととして存在する。それは一九七〇年という一時期の問題としてでなく、七〇年代の政治闘争として連続的に闘われる性質のものである。

二 労働者階級の革命闘争

(1) 労働組合運動の総括視点

六〇年安保以来のわが国における政治運動・社会運動の状況をみる時、学生運動の激しい高まり、それとは対照的な組織労働者の運動の低迷がいよいよ顕著となってきた。革命運動の停滞一般でなく、世界的学生運動の高揚との対比において、革命主体の問題が問われている。現実の労働者群が革命的前衛の下に結集しないこと自体は、マルクス主義の立場に立っても、なんら改めて問題にしなければならない原理的問題ではないし、革命主体であることを否定するものでもない。

マルクス主義の原理が明らかにしたのは、共産主義社会を建設するためには、その社会革命を遂行しうる階級であるプロレタリアートの独裁、すなわち、プロレタリア政治革命が必要であるということであり、現実の労働者が他のいかなる階級・階層より常に革命的に行動することを明らかにしたのではない。政治権力として組織された革命的プロレタリアートだけが、現実的諸闘争をその終局にまで指導しうるということを明らかにしたのである。

さらに現存の労働者階級の状況とそれへの指導の問題として革命主体の問題を考えると、レーニン理論によるだけでは解決しえない。なぜならば、経済闘争の外部から政治を持ちこむとレーニンがいう場合、自然発生的な経済的・社会的問題での大衆高揚が前提にされており、さらには国家権力と対決する組合主義的な政治意識すら前提にされているのである。レーニン組織論は全国の個別的・局地的・自然発生的大衆高揚を、統一的な党の政治指導の中に結集し、政治権力としての統一性を生み出そうとするところに狙いがある。

だが、現在の労働者の意識とは、資本家階級に対しては一つの階級をなすという意識ですらない。資本家階級は、このような段階に労働者意識が存在しようとすることさえ許そうとはしていない。労働者階級は、経済的利害を基礎として労働組合をつくることによって自生的に一つの社会権力を構成しているといえる。だが、その組織が職制組合としてブルジョアヘゲモニーによって侵されるとき、もはやそれは資本家に対しても階級ではなく、単に職能団体として、企業内部で経営者とパートナーとして協力する団体になってしまっているのである。そして同盟、IMF・JCが経済闘争を闘うということの意味は、資本家に対し階級であるのではなく、パートナー同士のキブ・アンド・テイクとして生産性向上への協力、利益増大等の分前ということである。労働者の団結によって労働者の利益を、ではなく、企業の発展によって労働者の利益を、が基本となっているのである。

このような労働者の状況は、経済的条件が良いことに直接原因するのではない。階級闘争の

敗北の結果としてあるのだ。

戦後の政治的・社会的激動期の大衆的高揚は、その質を全面開花することなく、その指導部の解放軍規定という政治権力論なき革命論に導びかれることによって、二・一ストの挫折からレッド・パージをへて収束した。労働運動は五〇年代以降、全体としては組合主義指導部の下に進んだ。さらにその中で、職場末端まで組合ヘゲモニーが強固にあった突出部隊の敗北が次々に起っていったのである。五二年電産、五三年日産、五四年尼鋼・日鋼室蘭、五七年国労新潟、五八年王子製紙・日教組と敗北の過程が進行している。この過程での問題は、レッド・パージの時とは異なり、戦闘的指導部から組合主義指導部へのヘゲモニーの移行一般ではない、全くの御用組合へのヘゲモニー移行がほとんどで起っているという事実がある。そして民間労組全体にわたって職場末端へまでの支配秩序の整備が五〇年代後半の設備投資、第二次合理化の過程にもなって進行した。職場闘争が問題となったのもこの職場支配の強化に対応するものとして存在したのである。そして五〇年代労働運動の敗北の最後に、職場闘争で有名な三井三池の敗北が六〇年にある。三池の敗北は、職場ヘゲモニーのブルジョアジーへの移行を全運動的に示すものであった。この過程は公労協においても敗北形態は異なり、時期もやや遅れつつ進行していった。日教組の闘争において問題となった勤務評定の導入は、他の公労協においてもほぼ同時に進んだ。これは労働者の職場権力としての結合を打ち破り、職場末端へのブル

ジョア支配を強化し整備するものであった。

経済闘争において五〇年代後半からの春闘方式は、それなりの有効性を発揮していった。だが、その間にも進むブルジョアヘゲモニーの労働組合への浸透には全く対応できなかった。それどころか、六〇年代に顕著に現われた組合の中央集権化は、支部・分会段階の権限をすべて上部へ吸収してしまい、職場闘争自体を不可能にするものであった。ブルジョア攻勢に対し、労働力独占力の強化、取り引き能力の増大によってしか対応しようとしないう指導部は、闘争力の大衆基盤を自ら捨てていったのである。大衆不在の組合主義的政治運動として政策転換闘争が、以上の状況の必然として六〇年前半に行なわれ、全くの無効が証明されたのである。

このような労働組合運動の変質は、労働者の政治運動にも影響を与えてきた。民同左派指導下の労働組合運動においては、資本家に対する階級として労働者は対立し、大衆的力を背景として経済闘争を闘い、政治的発言も行なってきた。職場レベルでの組合ヘゲモニーを持った運動体として大衆掌握力を持ち大衆に対しても政治的影響力を持っていた。政治運動への労働者大衆の参加は支部への割り当て動員として行なわれ、労働組合としての政治運動への参加が行なわれたのである。そのような政治運動の質は前節で述べたように市民主義と呼ばれるべきものであるが、日本の労働組合主義の名の下に政治参加は認めていたのである。だが現在の状況はそのような形態ですら一般的に可能とはいえない。

民間組合においては、すでにヘゲモニーは同盟およびIMF・JCに移行して、そこにおいては労働者の組織としての政治参加は否定されている。そして左翼的労働者への弾圧は資本家・御用組合が一体となつて行なつてくるという状況にある。このような状況が一步遅れて進んでいる公労協においては、それがより弱められた型で全連の宝樹派によって主張されているといえる。ここにおいては労働者が組合主義的政治に取りくむことすら、階級闘争主義として否定され、労資協調が叫ばれるのであるから、組合主義的政治・市民主義的政治への大衆の参加の中で下からそれを徹底化させ、その枠を運動のダイナミズムによって打ち破りつつ、プロレタリア的政治路線を市民主義的・組合主義的政治路線対置してゆくと方針は成り立ちえない。下部労働者に依拠して組合幹部・資本家と対立して政治闘争に参加してゆくといったところで、職場末端にいたる職制支配をつきくずすことなくしては不可能である。

かくて、われわれは二つの任務を課せられている。第一に、独自の政治闘争の提起とそれへの労働者の参加を可能とする運動体の形成。第二に、政治の持ち込みを可能とする社会的権力としての労働者の職場・工場での再組織化。この相対的に独自の任務は運動の発展の中でのみ統一することができるのである。

(2) 反戦青年委員会その問題点

反戦青年委員会の問題もこのような観点から検討されなくてはならないわけであるが、その前に六〇年安保期の共産主義者同盟の解体後、その流れを継ぎつつ自主的運動を続けていた時期に、電通労研を中軸とする労研運動がこれにどう対応していったかを先に検討する必要がある。

労働組合が政治闘争・経済闘争を大衆的戦闘的に闘いえない状況、組織が形骸化し大衆の組合への結集・期待が弱化するといった状況を克服するため、組合のヘゲモニーを一般的に争うのではなく、職場に基礎を置き、下から経済闘争・職場闘争を徹底して行なうのみならず、政治闘争をも行なえるような運動組織を創ろうとしたのが労研運動であった。最近になって「職場に労働者権力を」と唱える人々が多くなっているが、それらの諸君はその限界性を労研運動や、その先駆的組織であった大正行動隊の総括を行なうことによって学ぶ必要がある。

電通労研の場合、その職場闘争は次のような勢力関係の中で進行した。公労協の場合は、民間より一步遅れ五八年頃より職場秩序・管理体制の強化が行なわれてきた。これに対し、民間指導部もまた、職場ヘゲモニーを確保するために職場闘争を展開した。この闘争を彼らは到達闘争として指導することにより、あらかじめブルジョア秩序に触れない程度の目標を立てて、それへの到達のみを目的とするものであった。職場闘争も物取り主義Ⅱ組合主義的に行なつたのである。これに対し、労研指導下の職場闘争は、民間の立てた目標を徹底した大衆闘争によ

って突破し、職場ヘゲモニーを大衆の側にかち取ったのであった。この労研の戦闘的な職場闘争は、社会主義協会派の指導した三池労組の職場闘争論とどこが異なっていたのであろうか。三池の場合は、職場闘争↓労働組合の強化↓労働者の革命化、すなわち、経済闘争による労働者の革命化という労農派的経済主義の革命論の中にあり、炭労の中止指令による闘わずしての敗北を認める組合主義の絶対化があった。労研の場合は、職場闘争に二つの意味を見ていた。一つは、主体的な闘争の場をつくり出すことによって労働者を戦闘化させ、革命化させるという点であり、ここまでは協会派も同じである。二つには、その闘争は単に個々の労働者の革命化ではなくして、職場労働者の政治的・経済的権力として、職場ヘゲモニーの奪取として行なうということであった。そのためこの闘いが進めば進むほど、一定の枠は最初から設定している民同の方針との対決を余儀なくされ、この段階では組合指導部と権力の側の連合した攻撃に衝突したのである。同じような状況が、より強く東交合理化闘争にも出現したことはよく知られていることである。

この際、組合指導部の攻撃の地域的差異と、運動の主体的力量との関係で、壊滅に近い打撃を与えられたのから封じ込められるに止まったまでの幅が存在した。しかしながら、このような運動が存在しえた客観的条件は、公労協の場合、ブルジョアジーの職場支配が遅れ未完成であり、職制もまた官僚であるため、民間企業ほどの責任ある管理を行なわないなどの権力側闘争の条件は失われてきている。

職場に労働者の自立した権力を生み出し、それが政治闘争をも闘える部隊となることによつて労働者階級の政治闘争を創り出そうとした労研運動も、労働組合へのブルジョアヘゲモニーの増大の中で困難につき当ったのである。しかし、このような状況が進むにつれ、労研運動が必要だということは一般に認められるようになってきている。

そしてこの状況の対立物でありそれを打倒すべき労研は、それゆえにこの状況では発展が困難であるという悪循環をどこで断たなくてはならないかが問題になったのである。困難ではあるが断乎行なうべきであるというのは方針ではない。

政治闘争・経済闘争の両者を統一的に遂行しうる労働者の大衆的権力を創り出すという問題を、個別に下部から直接的に統一された政治的・経済的権力として創り出し、その統合によって革命を考えるのは幻想であり、個々の自立した労働者権力は個々に孤立させられ、集中砲火を浴びて敗北するであろう。政治権力と経済権力が直接的に結合されているために、その政治闘争と経済闘争の進行ギャップは組織性格のジグザグを絶えず生み出さざるをえず、その組織

性格の動搖は組織運動の継続性を揺がさざるをえないであろう。たとえば経済闘争の場合は、その性格が徹底することによって社会革命としての質が深化するといっても、一般的社会革命の要求になることはできない。賃上げ闘争が賃金制度の廃止に直線的に進むということなどありえないことから明らかである。そのため、経済闘争の個別性の克服を考える場合、地域的に労働者の職場権力が団結するという形で組織的前進を行なうことは幻想となる。かつての地域人民闘争戦術が、産業別統一闘争路線に敗れたことを考えればこのことは明らかであろう。

他方、政治闘争の問題は職種をこえて同一性を持っており、それを大衆的に闘うための組織形態とは、地域的結合の上に立った全国的組織として闘われるものであることは明らかである。ブルジョア社会と政治的國家の二重性との闘い、その止揚の闘いは、われわれの闘い自身の二重性を強制しているのであって、われわれ自身における二重性の止揚は、革命の勝利において初めて全面的に可能となるのであって、二重性の克服を闘いの前提とはなしえないのである。

職場・生産点における政治闘争・経済闘争を独自に担う部隊を創造する闘いとは、その直接延長上に革命を展望する闘いではなく、現在の労働運動の二重に闘いえない状況への批判に存在基盤が存在するということを意味するにすぎず、その組織が現実には担うべき主要任務は状況によるのであり、その現実形態も多様に考えられねばならないのである。

労研運動によっても局地的にしか破れなかった労働者運動は、ベトナム反戦闘争の中で再び

閉塞を突破する道を見出しつつある。全国的闘争として行なわれた政治闘争によって。しかもそれは街頭闘争であり、学生が切りひらいてきたものであった。学生が突破口をつくったものであっても、ベトナム反戦から七〇年安保への問題は、否応なしに全国民をその渦中へひきずりこむ内容を持っており、社会党・総評指導部もそれへの対応をせざるをえなかった。彼らの反戦青年委員会構想は、組合本体が闘えない代りとして形式的に提起されたのであった。そして、革命的諸派がこの動きに対応し、これを下部から労働者が政治闘争に参加する場として積極的に組織化し、行動していったため、あらたなる政治闘争における労働者の闘いの場としてクローズアップされることとなったのである。

反戦青年委員会が進むべき政治方向・政治闘争の性格については、第一節に述べた現在の政治闘争の方向であり、反戦青年委の運動が発展してきたのも、その方向に合致し学生運動と連帯し、その基本政治方向を追求してきたからに外ならない。この運動体は、既成組合内で闘えずに封じ込められてきた青年労働者のエネルギーを街頭闘争によって解放してきた。これを街頭闘争至上主義などといって批判するのは、非現実的・評論家的である。街頭政治闘争しかできないにせよ、これによって労働者の政治闘争への参加が可能となったのであり、労働者大衆の政治的組織化が可能となったのである。われわれは、この運動の組織方針としては以上の状況をふまえて、下からの組織化、地域反戦を主体としつつその連合を展望する。地域反戦

には職場単位、個人を問わず包括し、闘争のダイナミズムを職場に還流させることにより、職場反戦をつくってゆくという点を明らかにしてきた。

街頭主義を批判し、「街頭から根拠地へ」とのみいうのは全く物事の反面しか見ない考え方であって、職場で闘えないから街頭へ流れ出してきたエネルギーを単純に職場へということは何れを封殺するだけである。現在の問題はより大衆的統一的に街頭における労働者の闘いを徹底して行なうことがまず前提であり、それが地域から職場へと政治闘争を波及させていくことができる地域的大衆的組織体制をつくり出すことなのである。このためにセクト別反戦の克服、地域反戦の強化が問題とされているのである。そして現在の運動の発展段階は、そのようにして地域へ結集する職場反戦青年委をつくることを可能にする段階であり、またそれなしには運動は発展しえない段階にある。この意味で「職場に反戦を」ということが組織課題の中軸になってきているのであり、「街頭」から「職場」への意味ではない。そしてまたこれらの闘いは、全国的政治闘争として統一され指導されなくてはならない。けっして地方政治権力との闘いへと進んではいないのである。そのため地域の反戦は地域で運動を充実させ、基地闘争などの現地闘争においては地域反戦が主役を演じつつも、全国的結合を一刻も早く行なってゆかねばならない。そうでない時は全国指導は全く社会党・総評にまかせっきりとなって、下からの運動も総体としては社会党の行動隊で終ってしまうであろう。それゆえ地域反戦の全国的連合も

現在の課題なのである。

職場反戦青年委の問題を考えると、これは基本的に職場に政治闘争を持ち込む組織であり、職場における政治指導の中心的活動家組織であって、経済闘争の下からの中心的担い手となることと組織実体としては同一になりうることもあるにせよ混同されてはならない。とくに、職場末端においては実体としての同一性が機構的に分離することなく存在しうるであろうが、この延長上に経済闘争・政治闘争の統一、経済的権力と政治の統一としての労働者権力の総体が構想されてはならない。

職場反戦の問題でのみ職場労働者権力を考えるのではなく、先に述べた労研運動と反戦青年委運動の関連の中で総体として検討されなければならない。労研運動自体、職場反戦の発展の中で、再び活力を得て閉塞された壁を突破しつつある。

社会革命が政治革命の媒介によって進むのであり、労働者運動における政治闘争の進行を軸として政治的権力と経済的権力の統一体として労働者権力の問題も展望されるのである以上、まさに問題は職場労働者権力の発展に革命運動の進行を考えるのではなく、革命的プロレタリアートの政治権力の中核たる前衛政党的建设、その政治へゲモニーの下での政治闘争・経済闘争の統一とその発展にある。

(3) 当面の闘争と革命組織

街頭政治闘争と学園闘争の同時的高揚を迎えている学生運動は、社会革命と政治革命の関係にも問題を投げかけてきている。そして七〇年安保闘争においても最も重要な役割を再びはたすであろうことが予想されている。すでに、同一世代の二〇%におよぶ学生はすでに特権的エリート、ブルジョアインテリゲンチヤとして未来を想定しえない。そして革命運動・政治闘争においても、少数インテリとしての位置にあるのではなく、一つの階層を形づくっている。少数インテリの觀念的政治的先駆性をその運動の特質、任務とするというだけでは一面的理解といえる状況を形づくっている。学生運動は、政治闘争において先駆性を示すだけでなく、学園闘争においてブルジョア社会批判を大衆的に展開している。すでに、総体としての学生を資本家階級へとくりこんでゆけないブルジョア社会は、学生自身の社会的存在様式への反乱を生み出さざるをえなくなっている。基本的には抽象の世界の住人である学生の闘争は、政治的闘争においても、社会的闘争においても物事の本質を論理的に明らかにすることによって発展し、また明らかにする方向でしか闘えないのである。そのために、ブルジョアイデオロギーに敗北しないかぎり、運動における先駆性が絶えず再生産されてきている。

われわれが学生運動の展開から受けとめなければならぬ問題は、学生が先駆性を持つかどうかではなく、現在の闘争に大衆的闘争が持つ性格およびそれが発展する方向が最も鮮明に出さ

れているということなのである。学園闘争における個別要求自体は、一見さしたるものではない場合がある。しかし、それが根底的社会批判の質を持つことを出発点においてすら明らかにすることによって展開されており、政治闘争においてもブルジョア政策の次元でなく、ブルジョア権力そのものへの批判も含んで展開することによって運動が可能となっている。もちろん、それは未だ感性的次元であることはいうまでもないが、そこにはまさに戦後日本の「平和と民主主義」の政治・社会過程の転換がみられるのである。

労働運動における政治闘争・経済闘争の展開においても、出発に際し卑俗な観点から大衆を立ち上げ、しかる後に本質を宣伝するというのではなく、根底的な発想から大衆が闘争に出発しなくては闘争の展開力がないことを示している。そのため革命的指導の問題は最初から存在する。大衆的高揚がくるまでに党を準備するのではなく、階級闘争のあらゆる領域において革命的プロレタリアートのヘゲモニーが存在しなくてはならない。

しかも運動の中に発生する個々の労働者権力、根拠地への政治指導のみならず、政治闘争を意識的につくり出し、政治過程の決定的時点において運動総体に最も意識的に方向性を与えてゆく政治運動体が不可欠である。それが運動総体の発展のために最も自己犠牲的に闘い局面を切りひらくためには、党として組織され、党の下に大衆的に組織された政治部隊の統一性を持つていなければならない。この運動体は、革命的プロレタリアートの政治的権力として独自の

媒介機能をはたすのである。

前衛党は、労働者その他の自生的自己権力への政治へゲモノーと同時に、独自の政治権力として機能を統一的にはたさなければならない。後進国革命運動と異なり、この二重の任務はゲリラのように直接的な一体化はできないのである。その意味で、われわれはレーニンの党組織論に基本的には依拠しつつも、社会的権力の創出自体党の指導下に独自に行なわねばならなかった毛沢東やサンジカリズムの組織論を媒介としつつ両者を止揚してゆかねばならないのである。西欧革命運動もこの点につき当って、これを解決しえず敗北しているのである。

三 世界革命運動への基本的視角

世界革命運動全体の中でわれわれの運動を位置づけ、革命を展望してゆくものとして、われわれは第三の質問を受けとりたい。しかし与えられている枚数は、すでに第一節、第二節というわれわれの運動にとり実践的に現在問われている事柄に費やしてしまい、ほとんどない。そこで基本視角のみを述べて終りにしたい。

われわれが革命運動の実践的立場から現代と関わりを持つとすると、世界史的な政治過程を通してしか現実的關係は持ちえないのである。ブルジョア独裁からプロレタリア独裁への

世界史的過渡期における革命戦線の一構成体としてしか、われわれは人類史に占める位置は持たない。資本主義社会から共産主義社会への移行の問題へのわれわれの関与は、政治革命遂行という現在の任務を通じてしかありえないのである。そのため、われわれが現実的關係を持つる世界像は、全世界の帝国主義国家権力とそれと闘う人民という関係としてある。

しかも現在の過程は、外国帝国主義とそれに結合する自国独裁政権と武装せる人民との闘いを中心軸としている。世界革命運動の連帯とは、いわゆる第三世界の革命運動と全面的に連帯するの否かと問題が立てられているのである。なぜならば、帝国主義本国といわゆる第三世界を包括する世界的な帝国主義体制の最も核心的問題を、第三世界の革命運動は衝いているからである。政治的にみるかぎり、いわゆる「社会主義諸国」の問題は、この革命運動に役立つか否かという点でしか関係はない。反スターリン主義ということが主に問題となるのは社会革命の領域であって、政治革命の領域にあっては戦略問題・政治路線および組織路線として克服する以外にはない。

第二次大戦後の個々の資本主義にあっては、資本主義の復興過程とそれに伴う政治過程の中で労働者階級の敗北があり、搾取の歴史がある。だが国際的にみるかぎり、先進資本主義国民は後進国人民の収奪を行なう帝国主義体制の枠内で闘ったにすぎない。世界の帝国主義体制そのものに対決しうる闘いは、後進国人民の闘いを除いてはなかったのである。

先進資本主義国における第二次大戦以後の革命的運動は、ベトナム革命との連帯によって始めて政治運動として真の出発を開始した。帝国主義国人民の生活の根拠をつく政治闘争として、社会革命の質を内包する政治闘争としてこの自国帝国主義国家権力打倒の闘いは存在するのである。

われわれの世界史的任務は、国際革命戦線の一翼を担い、日本帝国主義国家権力を打倒することであり、反帝国主義の政治闘争はブルジョア社会批判を内包する闘いとして遂行されねばならないのである。



人民戦争路線の勝利をめざして

11.10全学闘争
 において
 149名
 捕さ
 れた
 加田
 田中
 赤松

人民戦争路線の勝利をめざして

倉 島 昇

「人民、ただ人民のみが世界の歴史を創造する原動力である」(毛沢東)

「革命の中心任務と最高形態は、武力によって政権を奪取する事であり、

戦争によって問題を解決する事である」(毛沢東)

一 帝国主義ブルジョワ秩序を打ち碎き、

二 重権力闘争の道を勇猛邁進せよ!

—— パリケードは二重
権力の表現である ——

東大・日大をはじめとする全国の学園(大学・高校)における闘いの中で、わが同盟を核心とする学生(高校生)解放戦線がこれを支えかつ領導していることはかくれもない事実であるし、またわれわれはそれを隠さない。

これらの闘争が一九六九年初頭の東大・日大・関学等の激闘を経て一九六九年全体を規定す

る階級闘争の一翼となりつつあること、および一九六九年は東大・日大に象徴される新しい質の学園における革命的闘争を全国におし広め、全国学生の総反乱に発展するであろうこと、この二点は疑いない。

そして、この学園における真の革命的闘いが、安保粉砕・沖繩解放闘争そのものを掲げた、政治ストライキ・無期限バリケードに発展することを期待しうる十分な根拠をわれわれはもっているし、かつまたそのように断固としてわれわれは闘いぬくであろう。そして間もなく革命的政治スローガンを掲げた大学・高校・工場の無期限スト・バリケードが登場するであろう。解放区・解放拠点として解放戦線が勇姿を現すであろう。

(1) プロレタリア不断革命として学園闘争を闘いぬけ

東大闘争は終わったか？ 一九六九年一月一九日の八千名にのぼる犬どもの動員でからくも東大列品館・安田講堂の革命学生を駆逐した（つもりらしいが）ことによって東大闘争は終わったであろうか？

また、入試を機動隊の壁・右翼のドスで強行し、逆バリケードの中にこもった日大当局は救われたであろうか？

「残念ながら」闘争は終るどころか、いっそう拡大され、深まり、かつ飛躍しつつあるので

ある。敵階級と日共修正主義党の完全に共謀した闘争破壊にもかかわらず、闘いはますます発展している。正体を赤裸々にさらけ出したブルジョア権力と裏切り者どもに対する人民の正当な批判は手厳しく潮のごとく溢れ出ている。

東大闘争は、弾圧によって、そして全共闘と解放戦線の素晴らしい革命精神によって、この本質が完全にあきらかとなることによって恐しい勢いで野火のごとく全国の大学に燃え広がったのだ。

すなわち、帝国主義教育秩序に対する根底的かつ全面的破壊とプロレタリア教育、プロレタリア的学生の形成ということ、具体的には二重権力と全共闘運動ということは、ブルジョア階級・プチブルジョアとしての日和見主義諸派の驚がくを、恐怖をひきおこしている。

教育——大学をテコとした帝国主義権力との対決は、他の一切の闘争や階級にも激しい影響を与えつつある。

東大闘争は依然それ自体として前進しつつある。本郷・駒場における全共闘大衆闘争は質的飛躍の中で拡大しつつあるが、闘いの任務はこれからだ。ブルジョワジーそのものおよびブルジョア権力（各省）と完全に結合した研究所等は無疵で残っている。東大の全機構の破壊は、ブルジョア権力とブルジョアの生産、資本活動そのものに肉迫し、徹底的な階級対決へ、プロ

レタリアートの決起に連なるであろう。また、エセ理論を生み出し、学問を独占し、学生を支配しつづけた教授層や大学官僚の解体は、プロレタリア文化大革命の地平を切り開きつつある。

さらに、帝国主義教育秩序との対決は入試粉砕をテコに、帝大解体から帝国主義教育全解体へ、飛躍しつつあるのだ！

日大闘争は、これまた同じく飛躍発展しつつある。帝国主義教育秩序のもうひとつの手、私学を打ち砕きつつ二重権力を進めている。

学生収奪、反動教育、学生支配、ブルジョアと結合しているだけでなくブルジョアそのものとなり、ブルジョア階級の反動思想・政治部隊の補給源でもあり中枢でもある私学資本とその手先の打破の闘いを押しひろめ、その模範を示している。

かかる二つのたたかいに示され、代表される学園闘争は、大学における階級闘争であり、反帝闘争であり、日本プロレタリア革命闘争の一翼であり日本プロレタリア文化大革命の一翼である。

今や、日本の未来を担い、最も侮辱され抑圧されている青年高校生の巨大な闘争に、日大・東大の闘いは飛び火しつつあり、高校生の二重権力闘争への決起は、ブルジョア秩序を根底か

ら破壊しはじめるであろう。

しっかりとした、全共闘という新しい革命的組織形態を生み出した全学連革命派の闘争は、学生運動そのものをも革命しつつあり、新たな闘う大衆的統一戦線の建設と永続的な不断革命、プロレタリア革命として、また人民戦争として日本階級闘争の先頭に立っているのである！

(2) 革命闘争の一翼へ学園闘争の新しい飛躍

全共闘に象徴され、日大・東大に象徴される闘い、一九六八年に準備され、一九六九年に全面展開しようとする全国学園闘争の新しい質とは何か？

第一に、今日の全学連革命派によって担われている学園闘争は、大学における、間もなく高校へもそれは波及するであろう階級闘争としての質をもっていることである。

この面において、既成の文部省を頂点とする国立大学の教授会支配・官僚支配の打破、私学における理事会・教授会支配打破の鮮明なる旗印は、プロレタリアートと結合した学生による大学支配を掲げている。あれこれの制度の改善や譲歩のためでなく、まさに大学における権力問題が問われているのだ。バリエード封鎖と武装部隊の形成の必然性は、このような階級闘争としての学園闘争というところにある。すなわち二重権力闘争である。

帝国主義打倒・資本家階級殲滅を展望する闘いは、学園闘争をもってはっきりと開始された

と云つてよい。ここでは、帝国主義の支配秩序・教育秩序が疑いもなく破壊されつつあり、かつ闘う学生自身の組織が形成されつつある。

第二に、かかる帝国主義権力・秩序への闘いとしての学園闘争は、他方において学生（大学人全体でもあるが）内部に激烈な階級闘争を引き起こしつつある。レーニンが指摘しているとおり、学生は諸階級の思想と行動を反映する。「民主勢力の一翼」などという美しい嘘はあばかれつつある。

学生内の階級闘争——それは実際には日本プロレタリアートと結合せんとする革命的學生とそれ以外の反革命および中間分子との闘いである。大学および文化・学問・理論および「学卒」を自己否定的に把えプロレタリアートと結合しプロレタリア革命に向うのか、それとも、「東大は戦後民主主義の砦であった」式のデタラメをいい、大学・文化の現状を全肯定することによってブルジョア独裁に媚を売るか、それが問われているのだ。この相違が、どこまで徹底的に権力闘争としての学園闘争を闘いぬくかどうかの相違としてあらわれる。学生の左右への階級的分裂は、歴史的闘争の中で大半の学生をプロレタリアの側に、革命の側に再形成・再統一する出発点に他ならない。

しかし、現実に今展開している学生の階級形成は、ブルジョア文化そのものへの否定として、ブルジョア教育そのものへの否定として、プロレタリアと結合した学生の再形成として進んで

いる。

だから、青医連に示される闘う学生の組織が生れ出てくる。プロレタリア的立場をとる学生の戦闘組織がつくられるのだ。そして、闘う学生の、革命的学生の総結集体としての「全共闘」が至るところに建設される。

第三に指摘しておかねばならないことは、「ノンセクトラジカル」の登場である。無論、商業紙のごとく各派系図からはみ出た部分などということではない。

もっとも、革命闘争史上重大なことは、闘う大衆が既成の諸思想を闘争と運動の中ではつきりと乗り越えつつあること、これである。ノンセクトラジカルとは既成（新左翼諸派）の革命思想や理論・概念が包括しえていない革命的思想和闘争を意味している。しかも赤裸々な、最も活きた形での自己否定——革命的主体性を展開し、人民の中での真の批判——自己批判のあるべき姿を提示したことは高く評価されるべきなのだ。哲学論議と政治技術のみで投機的學生運動を行ない、学生でありつづけ、他方では「プロレタリア的人間の立場」などと戯れ言をいう、新左翼の墮落はここでは根底から否定されている。

しかもまた、かかる真剣な自己（労働）否定それ自身が新たな革命的作風を創造しつつあるのみではなく、自己否定を通してブルジョア体制そのものを労働という根底から揺さぶっていること、そしてその組織的・階級的形成に向いつつあることを知らねばならない。

自分が内的に革命されず、組織が革命されないような革命はありえない。自己に粘着するブルジョアの属性への徹底した否定を、敵階級との一貫した闘争の中で実現し、さらに長期の深刻な敵階級との闘争に挑んで行く、この論理こそ真の革命の開始であり、毛沢東主義に他ならない。

新左翼を含めた既成左翼は乗り超えられつつある。爆発しつつある「全共闘」運動に対し、「政治的焦点作り」と称して単に時折全力投入で介入をはかってまた消える投機主義、大学革命、帝国主義教育秩序解体路線に反撥する右翼分子、旧き新左翼の中のかかる傾向をさええわれははつきりと拒絶すべきなのである。

プロレタリアートはあらゆるしめつけやデマにもかかわらず、かかる全学連革命派の真の活きた自己否定を通じた階級形成と人民戦闘組織の萌芽的創造を見落さないであらう。

これこそ、二重権力闘争の運動に他ならず、解放戦線の闘争に他ならない。「解放区」「工場・学園根拠地」として登場しつつある革命的闘争の本質は、プロレタリア階級形成(自己否定—創造)の思想であり、人民の自から創り上げる戦闘組織の観点に他ならないのである。

全共闘運動と解放戦線闘争は、すでに一部の現実が示しているように、新左翼既成諸派をその思想と運動において乗り超えつつあることをはつきりと見せ、かかる理念や組織や政治を止揚すべきことを告げている。

(3) 学園闘争はブルジョワ民主主義を止揚した。

全共闘——それは今や、大学内革命派学生のスローガンとなった。それは議会主義的オシャベリや形式主義を乗りこえた、革命的学生の統一戦線であり、大学内二重権力のプロレタリア的権力であり戦闘組織であり、広範な闘う大衆直接民主制(決定、執行)の組織である。

この全共闘は、学生自治会をひとつの前提としつつも、革命的闘争が生み出した闘う学生の組織としての、新たな革命の形態であるし、革命的統一戦線の機構ともなっている。

あきらかに、全共闘は、戦後ブルジョア民主主義・議会主義の終熄を告知し、かつまた、日本革命人民が生み出した日本階級闘争の武器である。

そして、今や、帝国主義の武器となった「民主主義」と袂別し、帝国主義秩序に対するプロレタリア秩序を形成し、帝国主義国家権力との全面対決が、運動として始まっている。その組織的形態こそ全共闘に他ならない。

(4) 二重権力と反帝闘争

学園における今日の闘いは、真実の反帝闘争のひとつである。すなわち、帝国主義秩序そのものを現実に粉碎しつつ、全帝国主義秩序と闘っている。すなわち、革命を行ないつつある反

帝闘争であるからだ。

だが、われわれは決して空虚な幻想に陥ってはならないであろう。革命的学生の根拠地形成や帝国主義秩序の破砕を、固定化した静的な過程にとらえてはならない。

帝国主義秩序の破壊は、一層狂暴な帝国主義国家権力との全面的対決にさらされるであろうし、革命化した根拠地や解放区もまた敵の包囲と裏切り者の破壊活動——右翼と日共・民青——との激突をつづけるであろう。

にもかかわらず、帝国主義秩序の粉砕と革命的根拠地と解放区の形成の闘いは、一貫して続けられるであろうし、かつわれわれがそれを担う。いかなる帝国主義国家権力の抑圧、裏切り者の策動にもかかわらず、プロレタリア的な学生の戦闘組織と運動は、帝国主義秩序資本家階級独裁を揺がす、革命的な思想・組織・部隊・戦術を形成しつつ、二重権力状況の発展を、革命情勢を醸し出すのである。

帝国主義打倒・資本家階級殲滅の革命路線は、学生解放戦線を中軸として全共闘運動をもつて学園の中では、全国の学園の中に妖怪のごとく拡がりつつある。

この巨大な、高い質の闘いが、いっそう広範にもえ拡がり、いっそう深く人民・学生をとらえつつ、日本プロレタリアートがその論理をその階級の本性に適合した形で現実化するとき、日本プロレタリア革命は現実的なものとなるに違いない。

いずれにせよ、帝国主義権力とその支配機構と真向うから対決し、卒業後まで闘う者としての団結をもつ全共闘運動は、プロレタリアの統一戦線の新しい形態として、闘争の中で生み出されたプロレタリア的組織——自己権力として、ブルジョア秩序に対するプロレタリア秩序の形成として、プロレタリア文化大革命の機関として前進するであろう。

全共闘運動が日本革命闘争に提起した鋭い問題、プロレタリア統一戦線、プロレタリアの同盟軍としての自己形成・帝国主義秩序の徹底的破壊とプロレタリア戦闘部隊の建設は、日本階級闘争の発展の産物であり、日本プロレタリア革命闘争の新たな独創的的事物である。

(ここでは、革命派学生の政治闘争については触れなかった。)

(5) プロレタリア階級形成の開始

安保・沖繩の闘いは、単に「七〇年の」闘争ではなく、日帝確立との抗争、日米帝国主義同盟との闘争として七〇年代階級闘争全体を貫徹するものであることはいままでもない。

一九六九年は、全国学園闘争の爆発として幕を開けたが、六九〜七〇年の階級闘争について概観しておくことが必要であろう。

大学内階級支配Ⅱ帝国主義秩序との闘争として開始された「学園紛争」は、今や二重権力へ、プロ文革へ、永続的闘争へ拡大しつつある。この闘いの意義は決して高く評価しすぎることは

ないであろう。そしてこれらの闘いははっきりと帝国主義との闘争、帝国主義的秩序および権力との闘争として自ら自覚しはじめていることも明白である（東大・日大全共闘声明を見よ）。

プロレタリアがこの闘争から何を学びつつあるかは、歴史が近いうちに示すであろうが、それは旧来の学園紛争がもった社会的なそれと異なった深甚なる影響をもつことは明らかである。

(6) 「安保粉砕・沖繩解放」全共闘運動へ

一九六九年の安保粉砕・沖繩解放闘争もまた全学連革命派と反戦青年委およびその他の戦闘的労働者によって担われざるを得ない。

全学連革命派は、安保粉砕・沖繩解放の政治闘争を大衆デモとして全国的に展開するだけでなく、無期限バリケードストライキとして展開することも疑いない。わが同盟はその先頭に立つてであろう。帝国主義との真向うからの対決を同時に学園・工場・全構成員の階級的態度を迫るものとしてわれわれは展開すべきであると考え、帝国主義秩序の打破とともに進行せしめるべきである。

かかる見地よりして、一九七〇年にむけて全国学園の安保粉砕・沖繩解放をかかげた無期限バリケードストライキをわれわれは徹底的に追求するであろうし、一九六九年は全国大学高校

がこの闘いに決起するであろう。

プロレタリアも資本家階級を工場から叩き出しつつ、安保・沖繩のストとバリへ突き進むのだ！

「帝国主義が全面的に崩壊し、社会主義が全面的に勝利する時代」の階級闘争は、「革命を伴った政治闘争の時代」でもある。

学生解放戦線(SFL)を中軸とする全学連革命派が指し示す、プロレタリア的闘争はこの時代を最も鋭く描き出している。さらにそれは、根拠地・地域叛乱・武装闘争・人民戦闘組織の思想を同時に創造しつつあるのであって、今日的に人民戦争を形成しつつあるものといつてよい。

さて、労働者階級は依然眠っているかに見える。しかし、国際階級闘争の激動と、学生解放戦線を前衛とする全学連革命派の闘い、および労働者解放戦線が進める職場・工場・産業の政治的・経済的帝国主義的再編のあらしとの闘争は、日本プロレタリアートの思想を日ごとに革命化しつつある。自民・民社等の右翼および社・共修正主義の恫喝と裏切りにもかかわらず、日本プロレタリアは変貌をとげつつある。

安保粉砕・沖繩解放闘争の目的と意義そして日米帝国主義同盟と日本帝国主義確立の具体的な内容を徹底的に労働者自身のものとして宣伝教育し、労働者自身の創意・認識に基づく大衆闘争を形成するならば、全学連革命派の革命的闘争とプロレタリアートの結合は開始されるで

あろう。

一九七〇年は、日本プロレタリアート本隊が帝国主義打倒・資本家階級殲滅の闘いの中にその巨姿をあらわしはじめた年として歴史は刻みこむに違いない。

全国の大学生・高校生諸君！ 安保粉砕・沖繩解放闘争に決起せよ！

無期限バリケードストライキで、安保粉砕・沖繩解放をかちとろう！

全国の労働者諸君！ 労働者自身の創意と威力を十分に発揮した、安保粉砕・沖繩解放の各種闘争を開始せよ！

安保・沖繩ストライキを敢然と準備せよ！

二 日米帝国主義との実力闘争へ突き進め！

——武装それはプロレタリア的主体性・革命戦士の制服である——

(1) 沖繩大闘争から「安保・沖繩共闘」結成へ前進せよ！ 沖繩解放労学ゼネストへ！

日本マルクスレーニン主義同盟は、闘うすべての人民、左翼諸党派に対して、安保粉砕・沖繩解放のための全人民の共闘会議を結成することを提起した。

しかし、いままでもなく真の共闘は、実践の中で、闘争の中でのみ建設することができるのである。従って、すでにわが同盟と解放戦線を中心に多くの労働者人民が結集し、かついく

つかの戦闘的党派が結集しているにもかかわらず、われわれはあえて「安保・沖繩共闘」を独自に建設することを差し控えてきたのである。

だが、議会主義的・日和見主義的な既成政党は、闘う労働者・学生・人民とその戦闘的指導部に背を向けて、セクト主義的かつ日和見主義的な安保闘争への組織路線の中に自らを閉じ込めはじめた。かかる反革命策動を日和見主義政党が公然と開始した以上、われわれも積極的に対応しないわけにはゆかない。

全プロレタリア兄弟諸君！ すべての闘う学生諸君！ 行動するすべての市民諸君！

七〇年闘争は六九年にこそ開始されている。東大一月闘争——沖繩四・二八闘争の爆発はそのことを告げている。安保も沖繩も、我々は日米帝国主義間の「交渉」に決してゆだねる事はないであろう。日米帝国主義政府間の「交渉」の猿芝居を粉砕し、労働者学生人民の闘争によって、全ゆる種類の闘争と運動によって、問題は人民の手によってこそ解決しうるのである。一九六九年は、全学連・反戦革命派が日本人民の間に確たる主導権を打ち樹てる年であり、一〜四月の闘争はその事をはっきり示している。日帝の訪米や、米帝の訪日に示される交渉・返還への幻想を捨てて、それを粉砕せよ！ 四・二八闘争の爆発を、六月外相訪米、十一月首相訪米阻止へ更に発展させよ！

騒乱罪・破防法適用等の恫喝や「大学処理法立法化」等の茶番劇を撃退して、一九六九年を

闘争の連続的昂揚の年とせよ！

一九六九年の闘争——安保粉砕・沖縄解放・大学革命の闘争に、ML同盟と労学解放戦線は先頭に立って闘いぬくであろう。

一九六七年一〇月八日以来一〇・二一、一・一八、一・一九、四・二八闘争の戦闘の発展を踏まえ、日米帝国主義同盟粉砕、〃沖縄返還交渉〃粉砕、安保粉砕の闘いを最後の最後まで闘いぬく共闘組織をいたる所、全単位に建設せよ！

安保粉砕沖縄解放共闘会議へ闘う全勢力を動員結集し、首外相訪米阻止闘争へ、労学政治ストへ怒濤の如く進撃せよ！

(2) 安保・沖縄闘争から七〇年代の革命的激動へ

さて、われわれはなぜ、そしていかに安保・沖縄闘争を闘いぬくのか？それを四・二八を突破口とする安保粉砕・沖縄解放闘争のために述べておこう。

帝国主義権力と真向うから対決する全人民的闘争——政治闘争こそ、一方では全人民の国家・政治・国際闘争への関心を普遍的に高め、闘う人民の組織を創り上げるであろうし、同時に他方、全人民を骨の髄まで支配している帝国主義権力を揺ぶり、また全人民に真の敵を教え、真の仲間を教えるであろう。

日本帝国主義・日本ブルジョアジーを支える国内的基礎を打ち壊すこと、そして特に帝国主義確立によって延命をはかる日本ブルジョアジーに打撃を与えることは、日本階級闘争の前進と飛躍のために、国際革命運動のために、厳しく要請されている。これに応えてこそはじめて七〇年代階級闘争へ安保沖縄闘争は前進しうるのである。

さて、かかる政治闘争はいかに組織すべきか？

何よりも日本帝国主義の歴史的変動・変質を示す課題、国際国内的な階級支配の強化の軸たる課題を選択しかつそこへ全闘争力を集中せねばならぬ。すなわち、帝国主義・ブルジョアジーの階級政策と真向うから対決する方向をはっきりとたねばならないのだ。そしていうまでもなく、全人民が闘いの中で闘いによって、自らの解放を押し止めている真の敵をはっきりと認識するようにせねばならない。七〇年代の激動はかかる点から始まる。

(3) プロレタリア階級政策の貫徹

わが国政治闘争の環は何か？ それは、日本帝国主義・日本ブルジョアジーの基本的局面によって規定されているものであって、従ってわれわれはこの局面をはっきりと規定せねばならない。

一九四五年、革命的な中国人民に打ち破られ、そして米帝国主義に敗退した日本帝国主義は、

アメリカ帝国主義占領の下で資本主義を守りぬぎ、一九五〇年以来米帝国主義の政策の転換を契機として日本帝国主義の復活の策動をつづけてきた。この復活の政治的・国際的・経済的基礎を一九六〇年に安保・三池によって集約した日本ブルジョアジーは、六〇年代に入るや日本帝国主義の本格的構築すなわち日本帝国主義確立へ全力をあげることとなった。それは政治的には、日韓基本条約締結に象徴されるものであった。そして日本帝国主義のこの発展の過程は、日本ブルジョアジーの階級政策の転換の過程でもあった。

敗戦後、米帝国主義に軍事的・政治的に庇護された日本ブルジョアジーは、国内においてブルジョア民主体制によって労働者階級に幻想を与え、プチブルジョアに譲歩し、これと同盟することによって階級闘争の激動を反革命的に抑制した。だが今や、日本ブルジョアジーは、米帝国主義・ブルジョアジーと同盟し、アジアの反動支配階級と同盟し、国内では大ブルジョア（三大財閥に象徴される）の独裁体制を築きつつある。

この階級政策を打破し、プロレタリア的な国内国際的な階級政策を提示することなくして、プロレタリアートの勝利はありえない。戦後日本革命闘争を担うべき日本共産党は、帝国主義の再生・復活・確立の局面に全く対応できず、また敵階級の階級政策と対決し打破することもできなかった。そのような具体的闘争と思想方法が彼らにはなく、かつまた革命精神もなかったのである。

プロレタリアート、そして戦闘的學生、農民、市民は、今や次のことをはっきり銘記すべきである。

第一に、日本帝国主義は確立局面にあり、それによって日本ブルジョアジーは延命の道を切り拓かんと空しいあがきをしている。従って、国内的には、闘う部分への徹底的弾圧体制を、大ブルジョアの政治経済的独裁体制を、国際的には、帝国主義軍隊の建設と帝国主義軍事体制の形成そして日米帝国主義間およびアジア反動階級との結合したアジア進出である。これら、帝国主義確立への政治攻勢は、教育・文化・政治・治安の全ての部分にあらわれている。

すこしでもこれに関与する重要問題は、ブルジョア議会においてさえ最早真面目に討論されず、闇から闇に既成事実化している。これがまた、広汎な人民のブルジョア議会主義への正当な批判と怒りをまき起しているのだ。

第二に、日本ブルジョワジーは、米帝国主義との間の帝国主義同盟強化および日米帝国主義共同のアジア支配と分割へ必死の策動を進めている。同時に、アジア反動階級との政治経済的結合を發展させている。国内的にはプロレタリアートと革命的闘争部隊を広汎な人民から切り離し、それをテコとして大ブルジョア独裁の政治経済体制へ向おうとの野望をあらわしている。

従って、プロレタリア政治闘争は、この二点に基づいて、日本帝国主義確立への階級攻勢と

対決し、敵の階級政策を粉碎するものでなければならぬ。

かかるわれわれの政治的闘いの主軸は、日米帝国主義同盟粉碎であり、日米帝共同のアジア支配粉碎であり、国際革命闘争と結合し不敗不滅の人民戦闘組織を建設することであり、そして広汎な人民を、帝国主義打倒・資本家階級殲滅への連合戦線に糾合することである。

帝国主義ブルジョアジーが、その反革命的延命を、日米帝国主義同盟、アジア反動階級との結合、日帝確立への労・農・学への無慈悲な攻撃として展開してくるならば、その階級政策を打破し、われわれのプロレタリア階級政策をわれわれは貫徹するであろう。

中国人民をはじめとするアジア革命人民との同盟、米帝下の黒人プロレタリアと第三世界被抑圧民族との連帯、そして解放戦線Ⅱ革命的統一戦線、つまりプロレタリアが領導する反帝反戦反資の大衆の連合の促進、がこれである。

安保粉碎・沖繩解放の全人民的闘争は、まさにこの過程を進めるわれわれのチャンスである。日帝確立粉碎・日米帝国主義同盟粉碎へ徹底的に闘われる六九年〜七〇年代の戦闘は、プロレタリア階級形成とプロレタリア階級政策すなわち闘う人民連合戦線への途を切り拓くであろう！ 安保・沖繩問題の非和解性は、革命と反革命の非妥協的階級政策の衝突の故に他ならぬのだ。

(4) プロレタリア革命闘争と安保沖繩

かかる中で、安保闘争と沖繩闘争は際立って重要性をもっているものである。

安保「自動延長」、日帝Ⅱ自衛隊Ⅱの強化、米帝国主義軍隊との結合は、アジアの反革命策動の拠点と化しつつある日帝確立の中核であり、日米帝によるアジア支配分割の推進力となっている。安保自動延長を阻止するという観点からだけでなく、日米帝国主義同盟に賛成するか反対するか、日本帝国主義の確立に賛成するか反対するか、日米帝共同のアジア支配に賛成するか反対するか、がこの安保問題において問われている。そして、現実にこれを粉碎する實力闘争を準備するか否かが問われている。

沖繩問題もまた同様にわれわれは把握することができる。すなわち、沖繩は日米帝国主義同盟の最も明確な現場であり、日本帝国主義確立に至るまで米帝国主義に管理支配された日米帝共同のアジア支配の拠点であり、日帝の復活そして確立の全局面を通じてのアジア制圧の前線基地とされている。

そして同時に沖繩問題は、戦後日本のⅡ民主主義と平和Ⅱがその出発点からして欺瞞であったこと、そして戦後二三年間にわたり欺瞞の連続であったことをはっきりと示している。米帝国主義への日帝の敗北と日本階級闘争の昂揚の中で、日本ブルジョアジーが「本土ブルジョア民主主義」を実現しえた所以も沖繩における米帝のⅡ自由なⅡアジア侵略支配・日本Ⅱ防衛Ⅱ

があつたが故に他ならなかつた。そして今や、この沖繩は日米帝國主義共同のアジア支配の拠点として位置づけられている。

戦前より一貫して行なわれた日本帝國主義の沖繩差別政策は、軍事的・地域的・差別として、戦後も米帝國主義の支配に沖繩県民を委ねる形で継続し、今や日帝確立の局面においては日米帝國主義同盟と日米帝共同のアジア支配分割の橋頭堡と継続しているのである。

沖繩県民に対する米帝の支配・弾圧・収奪搾取を粉碎し日帝の政治支配をはねかえす闘いを、「本土」においても沖繩解放闘争として推進せねばならぬ。かかる米帝國主義との全日本的闘争はアジア国際階級闘争と固く結びついた国際主義の闘いでもあるのだ。

従つて、われわれの政治闘争は、安保粉砕・沖繩解放を軸としたものであり、日本帝國主義確立、日米帝國主義同盟・日米帝のアジア支配侵略と真向うから対決するものである。この闘いの国際主義的性格は、その徹底的な実力闘争と闘いの連続性・不断性を示している。

基地へ、軍事施設へ、政治施設へ、破壊と闘争をくり拵げ、われわれの拠点と解放区をわれわれはつくり出すであらう！ これこそ安保・沖繩闘争である。

安保・沖繩闘争から二重権力へ、国際人民戦争へ日本人民はその巨歩を進めるであらう！

(5) 革命的統一戦線と二重権力闘争

日本帝國主義確立との闘争は、安保・沖繩を軸とする政治・軍事闘争にとどまりはしない。「合理化」企業合併・再編における敵階級の支配強化や、教育文化をめぐる敵階級の支配の強化——帝國主義的再編に対する闘争もまた、極めて重要である。

広汎な人民の決起による大政治闘争と日米帝國主義への鋭い闘争特に基地・軍事闘争、そして大学・工場を拠点とする帝國主義的再編との闘いは、従来と違う真の反帝闘争でなければならぬ。いたる所に労働者自己権力——労働者ヘゲモニー、二重権力闘争を創出せよ！

すなわちこの反帝闘争、政治闘争は、いたる所で国家権力——帝國主義秩序を破壊し、資本家階級とその手先を殲滅し、プロレタリアートと闘う人民の戦闘組織と戦闘部隊を不断に形成しつつ「革命」を遂行するものとして、すなわち二重権力を形成し拡大するものとして闘われる点において、真の階級闘争としてあらわれ、真の国際革命闘争の一環としてあらわれるのである。安保粉砕・沖繩解放を主軸として全人民を政治闘争に決起せしめよ！ 日帝確立粉砕と日米帝國主義同盟粉砕へすべての政治闘争を領導せよ！ 帝國主義確立——帝國主義的再編を全工場・地域・学園で撃退せよ！ 帝國主義の階級攻勢に、二重権力を創出する革命的叛乱で応ぜよ！ 解放戦線を軸とする共闘戦線で、帝國主義打倒・資本家階級殲滅の人民戦争を開始せよ！

日本マルクスレーニン主義者同盟は、日本人民なかならずプロレタリアートと革命的學生を深く信頼し、その力に依拠して日本階級闘争・プロレタリア日本革命を、アジア国際革命を最

後の最後まで推進するものであることを宣言する。

三 人民戦争—解放戦線路線で

帝国主義打倒・資本家階級殲滅を闘い抜こう！

—— 活きた共産主義の現在の世界、そして
—— コミュニオンへの道それは解放戦線

一九六七年一〇月、羽田における全学連革命派と反戦労働者部隊の闘争は、日本階級闘争の質をいま一步高めた。いや言葉を変えれば、現代世界階級闘争が要求している水準に、その思想・組織・戦術を高めはじめた。

学生解放戦線を中軸とする全学連革命派の實力闘争の開始は、日本、プロレタリア、人民闘争の序幕を切って落した。なぜなら、實力闘争の最高形態が人民革命戦争であり、實力闘争思想の最高形態が人民戦争思想であるからだ。「革命の中心任務と最高形態は、武力によって政権を奪取することであり、戦争によって問題を解決することである。このマルクスレーニン主義の革命原則は普遍的に正しく、中国においても外国においてもすべて正しい」(毛沢東)。

(1) 人民戦争への道——全学連反戦革命派の闘争

全学連反戦革命派の實力闘争は、敵の武装した反革命に対する初步的な最低限の武装闘争として出発した。この闘いによる衝撃は、何よりも敵階級と修正主義を困惑に陥れ、そして統一した反革命を再形成せしめた。強化されつつある日本帝国主義とブルジョアジーに対する唯一の戦術として、他方、より本質的には革命の戦術および思想の端緒として、實力闘争は出発した。このことはまた、それまでの官僚主義的理論主義的(修正主義的)「左翼」作風を打破し、ブルジョア政治屋的・投機主義的「左翼」政治を内部から突き破る動力ともなっていたのだ。実践—認識—再実践—再認識を通じた革命的弁証法の過程が日本階級闘争の地平に登場しはじめた。「實力闘争」は、ブルジョア秩序・帝国主義支配の打破・破壊・粉碎を通してのみ、改革が可能であることを教えはじめた。

しかし、もちろん「實力闘争」は戦術のみではありえない。戦術でありかつ戦略でなければならぬ。實力闘争が戦略へ転化してゆく過程は、すなわち、思想となり組織となり運動となることが必要であった。

「人民、ただ人民のみが世界の歴史を創造する原動力である」

「武器は戦争の重要な要素ではあるが決定的な要素ではない。決定的な要素は物ではなく人間である。力の対比とは軍事力および経済力の対比であるばかりでなく、人力および人心の対比でもある。軍事力と経済力は人間がにぎるものである」

「戦争の威力のもっとも深い源は民衆のなかにある」

「革命戦争は大衆の戦争であって、大衆を動員してはじめて戦争ができるのであり、大衆にたよってはじめて戦争ができるのである」

「ほんとうの金城鉄壁とはなにか。それは大衆である。それは心から革命を支持する幾百万、幾千万の大衆である」

「人民の軍隊がなければ、人民のすべてはない」

実力闘争は戦術であるのみでは決してない。人民の、決意した人民の革命戦争への出発であるのだ。そのようなものとして、日本プロレタリア革命闘争・階級闘争の全發展の一過程を、われわれははっきりと歴史にそれを記したのであった。

無論、戦術の面からのみでもわれわれの実力闘争と日本人民の武装闘争はきわめて初歩的なものである。従って、戦術はますます豊富に、ますます激烈に、ますます独創的となつてゆかねばならない。

全学連反戦革命派の実力闘争は、日本的、プロレタリア的人民戦争への歴史の一過程に他ならず、そのように認識しないなら、プロレタリア、人民の実力を政治技術的にとり扱う修正主義的傾向を徹底的に払拭することができないであらう。

プロレタリア人民の「実力」の本当の真底は、彼らがこのことを具体的に担っており、多数であり、創意があり、誠実であり、純粹であるからに他ならない。プロレタリア、被抑圧人民

であること自身が実力の本質であり、そのことをのように認識するからこそ其の威力は実現するのである。

羽田・佐世保・王子・三里塚・新宿・東大・日大と展開發展した「実力闘争」は、帝国主義の攻勢に対していっそう強力に拡大してゆくだろう。今や、一時的な、手段としての、実力闘争ではなく、長期的な本質的な実力闘争へわれわれは邁進してゆかねばならない。

そうするためには広汎な人民大衆に依拠する以外にはなく、広汎な闘う人民を共同的自給的戦闘的組織へ結集せねばならない。

戦闘を機動化し、組織化し、計画化しなければならない。そして何よりも思想、戦闘思想の革命化を、断固としておし進めねばならず、かつまたプロレタリア人民の一切の組織を内から革命し創造せねばならぬ。反戦そして全共闘はまさに、プロレタリア人民の組織思想に対する革命のはじまりでもあるのである。

人民戦争——解放戦線の総路線へ、マルクスレーニン主義・毛沢東主義の革命思想へ、プロレタリア世界革命——不断革命の道へ、人民大衆の決起を拡大しつつ前進せよ！

六七～六九年の全学連反戦革命派の闘いは偉大である。われわれはこの道をさらに歩まねばならない。しかし、一切の闘争は人民戦争の道へ、世界人民革命戦争の道へ、プロレタリア日本革命への開始としての意義を書きしるしたにすぎないのだ！

革命的思想で、自らを革命化しつゝ革命を前進させよ。マルクスレーニン主義・毛沢東主義で、革命を自己の内と外に、帝国主義打倒・資本家階級殲滅とともに労働者階級・学生・農民の「組織」(とされているもの)の革命的改革をおし進めよ!

全学連反戦の羽田から東大に至る連続的・戦闘的な戦闘史は、日本帝国主義に根底からの攻撃を加え、日帝との全面的な対決の扉を押し開けた。安保粉砕・沖繩解放へ、さらに飛躍前進せよ!

一九六七年一〇月〜一九六九年一月の闘いは、日本プロレタリア人民戦争の諸戦術を繰り上げた。そしてその無限の可能性を現実に変化しはじめた。そしてまた、日本プロレタリア人民戦争の戦闘諸組織・諸形態を繰り上げた。全共闘・解放戦線がここに生み落され、反戦は地域・産別・職場に拡大し、かつそのプロレタリア化がはじまっている。そしてまた、日本における戦闘の国際的意義をはっきりさせることによって、世界人民革命戦争をいっそう豊かにしつつある。一九六九〜七〇年は、この過程を急速におし進めるであろう!

(2) プロレタリア階級形成と労働者解放戦線の創造

全学連革命派の闘いは、単に帝国主義権力・ブルジョア独裁との戦闘方法を教えるだけでなく、学生内部における階級闘争を鮮明に展開してゆくことによって、プロレタリア的自己形成

の道——人民戦闘組織創造の道をはっきりと示した。

反戦・日中共同等の闘いは、既成政党に支配され、外に対する力強い革命的規律を意味するのではなく、労働者階級の自主的戦闘や戦闘組織への反革命的抑圧の武器となっている労働組合——企業別労組に対して、革命的闘争のためにあらゆる革命的創意・精神・組織に基づく闘争の可能性を開花させた。ブルジョワ的労働組合こそ日和見主義修正主義の労働者支配の最強の武器なのだから。今や反戦闘争——「反戦」労働者はその任務を全うし発展させねばならぬ。プロレタリア的組織・精神へ、さらに反戦を高めねばならぬ。

労働者解放戦線は、この道の模範であり、その方向へ全労働者階級を領導せねばならぬのだ。労働者階級のブルジョア的・プチブル的思想を体现する旧来の共闘や労組への批判と攻撃は、

反戦・日中が切り拓いた。今やプロレタリア的階級形成を、革命的労働者の本当の組織をつくり上げるべきなのだ! 労働者解放戦線をいたる所に建設せよ!

全学連・反戦・日中等の大衆闘争は、社・共・民社など日本プロレタリアートの代表と称して日本プロレタリアートを支配している部分を驚愕に陥れた。従って同時に、帝国主義権力とブルジョアもまた恐怖に陥つたのだ。既成の組織・思想・運動への一撃は加えられたのだ。あり、日本プロレタリアートの革命化の道は開けはじめたのだ。

「実力闘争」として大衆化した全学連反戦の運動は、帝国主義権力・ブルジョア独裁との闘いを示し、その憎むべき本性を暴露しただけでなく、プロレタリア世界革命—不断革命へ前進する国際人民戦争への扉を開いた。プロレタリア国際主義の精神と思想がそれである。日帝確立との闘争、日米帝国主義同盟粉砕との闘争、アジア国際革命への観点をそれは教えた。このことは次に発展しつつある政治闘争の質を本格的に高めるであらう。

(3) 日本革命の主力と前衛

日本プロレタリア革命の主体は、いうまでもなく人口の過半を制している労働者階級であり、戦闘的學生・戦闘的農民市民である。労働者階級こそが、日本資本主義、日本帝国主義を根底から支えており、かつ揺がしうる階級である。プロレタリアの決起のみがブルジョア秩序を破壊しつくしうるし、かつまた明治・大正・昭和を通してその戦闘力・精神からして次の日本社会を指導できるのである。

しかし、このプロレタリア革命の主体は、革命の前衛によって領導されねばならない。この革命の主体—日本労働者階級と戦闘的學生・農民・市民のなかでも最も戦闘的であり、共産主義的で、戦闘に習熟している部分こそ革命の前衛なのである。すなわち、解放戦線がそれである。

戦闘に習熟した武装部隊・政治工作部隊を頂点とする、人民戦闘組織が必要なのだ。それはプロレタリア自己権力であり、敵階級との戦闘において不断に二重権力をつくり上げ、コミューンを内包する革命主体の最も優れた部分をその優れた資質を表現する形で結集した人民戦闘組織—日本プロレタリア人民戦争の体现者たる解放戦線—日本革命の前衛なのだ。解放戦線は、人民戦争を旗印にした革命的な統一戦線である。実践の中で主として戦闘によって検証される統一戦線、これこそ解放戦線である。

日本マルクスレーニン主義者同盟は、この革命的統一戦線・革命主体主力の前衛である解放戦線の核心として存在するものである。解放戦線の中で、解放戦線の戦士によって選択され、解放戦線を通じて常に大衆に学び大衆の戦闘性に学び、大衆に相談するものである。旧来の修正主義的党建設ではなく、闘う人民と組織が革命家を取捨選択する弁証法的論理を革命闘争は実現せねばならず、理論主義・官僚主義・主観主義を払拭し革命党—革命核心—創造をわれわれは断固推進してゆくであらう。

いたる所に、解放戦線とその部隊を建設せよ！ とくにあらゆる地域・職場・産業・あらゆる単位に解放戦線を創造せよ！ その核心として同盟細胞を建設せよ！

革命党—自治会・労働組合—大衆という古めかしい客観主義的闘争論ではなく、革命へ、組織を革命し創造しつつプロレタリア人民戦争への道、革命的弁証法を日本階級闘争に実現せ

(4) 「六〇年安保ブント」を乗り越えよ！

大衆的人民運動として六〇年安保は闘われた。しかし、大衆的人民運動が革命闘争へ連なる道は、自己権力―二重権力情況への発展に他ならない。六〇年安保は、実力闘争の萌芽を見せたが、この実力闘争こそすなわち自己権力へ、二重権力への狼火だったのであり、人民戦争―革命戦争の足音であった。

たしかに六〇年安保と「安保ブント」は、日本帝国主義権力をあばき出したし、既成の「政治闘争」に一撃を加えた。だが、日共修正主義を乗り越えた思想・組織と運動を対置することができなかった。

「安保ブント」の解体は、しかしながら単に革命路線の不在にのみ帰せられるものではない。プロレタリアートと人民の実践と結合し、問題を常に大衆の中で解決する大衆路線を、革命運動の原則としてもっていなかったことが無残な解体に陥った根拠の重大要因なのである。だから、「安保ブントの限界」は、プロレタリア革命理論における不鮮明さのみならず、プロレタリア革命組織・運動に関する思想の不在にも大きな原因があるのだ。「革命的」と自ら語った勢力であったし、たしかにあの時代の唯一のそれであった「安保ブント」は、理論主義・官僚

主義・政治技術主義・一発主義的傾向を内包していた。実力闘争を戦略として位置づけえなければ革命前衛の組織思想を生み落しえないし、革命的戦術も歴史に生きてこないであろう。革命党と人民の活きた交通形態と闘争は人民の階級的戦闘組織に関する展望なくして革命の勝利にむけて創り出しえない。

歴史の進展は、六〇年安保より一〇年の歳月は、たしかに情況に関する評価の発展を生み出した。その意味での前進は疑いない。だが、人民運動―階級闘争―革命闘争―革命党―プロレタリア世界革命―不断革命への一貫した論理は今こそ作られつつあり、それはマルクスレーニン主義・毛沢東主義の革命原則をしっかりと身につけ、日本階級闘争に邁進し発展させることによって創造されるものであるし、されつつあるのだ。

(5) 修正主義権力を打倒し全ての修正主義を克服せよ！

全国の労働者兄弟・戦闘的學生・農民・市民諸君！

世界革命は新しい段階に突入しつつある。ベトナム人民の解放戦線を中核とする闘い、そして、中国にまき起ったプロレタリア文化大革命は、「帝国主義が全面的に崩壊し、社会主義が全面的に勝利する」時代の到来を告げている。プロレタリア革命は現実のものとなりつつある。

プロレタリア世界革命―不断革命の主体は、世界帝国主義に抑圧されている全世界のプロレ

タリアートと被抑圧民族である。その前衛は解放戦線であり、その思想はマルクスレーニン主義・毛沢東思想に他ならない。

第二次帝国主義戦争を内乱に転化し、プロレタリア革命への道を切り拓いたのは、中国共産党・毛沢東思想のみであった。

修正主義の革命運動への浸透は——スターリン主義の世界革命の祖国ソ連での発生をはじめとする——たしかに第二次帝国主義戦争とその前後の階級的激動・人民の決起・ブルジョア秩序の世界的動揺を、プロレタリア世界革命に転化することを押しとどめ、敵の反革命の血の海に落し込んだ。

しかし、帝国主義戦争を革命に転化し、今プロレタリア文化大革命によってプロレタリア独裁の強化を勝ちとった中国を軸に、人民戦争の潮は再び全世界を揺がしはじめている。

すでに第二次帝国主義戦争の中で、民族解放運動として「第三世界」に拡がった人民戦争は、のみならず第二次帝国主義戦争下で仏・伊・西等全ヨーロッパを掩いつくすパルチガン闘争としても存在したのである。この発展を押しとどめたものは疑いもなくスターリン主義・劉少奇主義を頂点とする修正主義の世界的潮流であった。

この修正主義の全世界的打倒の観点、われわれ日本における修正主義の撃滅の観点、われわれ自身の闘争・思想・組織における修正主義との闘争の観点なくして、プロレタリア世界革命

「不断革命の勝利はありえない。修正主義との闘争の試金石は何よりも実践であり、人民戦争と解放戦線運動である。この闘争の中で現実化される大衆路線であり、正しい政治方向である。歯まで武装した帝国主義と支配階級を打ち破り破砕する道は人民戦争であり、毛沢東思想である。合法主義・議会主義の根源を断つものは、このマルクスレーニン主義の現代において最高に発展した形態である毛沢東思想である。」

「後進」国での貧農、「先進」国での革命学生の叛乱に彩られる一九六〇年代は、一九七〇年代における全世界プロレタリアートの総反乱の序曲である。

帝国主義と各国支配階級をして、人民戦争——プロレタリア世界革命——不断革命の前に戦慄せしめよ！

毛沢東主義万歳！

人民戦争の世界的前進万歳！

四 マルクス・レーニン・毛沢東主義の旗の下

プロレタリア世界革命——不断革命を遂行せよ！

——毛沢東思想は現代のマルクス・レーニン主義であり、革命闘争はそれをまた発展させる——

(1) 人民戦争とは何か？

日本マルクス・レーニン主義者同盟は、帝國主義打倒・資本家階級殲滅をその政治路線とし、人民戦争と解放戦線をその組織路線としている。人民の戦闘組織である真の統一戦線としての解放戦線の全地区・全単位での建設は、いたる所で二重権力を創り出し、帝國主義秩序を破壊するものとしてだけでなく、コミニオンを内包したものであるとして、共産主義革命の現時的形態として、現在の共産主義形態として追求される。

しかし、かかる革命闘争の人民機関は決して真空の中からや、机上から生れるものではなく、帝國主義に反対し、資本家階級支配に反対する激闘の中からこそ生れるものであるし、従ってわれわれは、日本プロレタリアートと人民の一切の闘争の発展と勝利を徹底的に誠心誠意援助し、推進するのである。

一切の反帝反資の政治経済闘争の発展の路線、それは何か？ それは人民戦争の路線である。人民戦争路線こそ、一切の實力闘争の眞の発展形態であり、勝利的な唯一の闘争路線である。同時にそれは、全政治経済闘争における日和見主義的・官僚主義的路線、すなわちブルジョア民主主義的・議會主義的・幹部闘争主義に対する根底的な対立物として登場しているのである。

人民戦争とは何か？ わが同盟結成大会政治報告は次のごとく述べている。(四四・一〇・四)
「さて、人民戦争とは何か

同志チェ・ゲバラによれば――

第一に人民の要求を代表するスローガンをもち、従って人民に支持された革命戦争であり、
第二に人民自身が広範に決起し、旧来の(腐敗した、独裁的な、苛酷な、総じて反人民的な)政治権力に武器をとって反抗する革命戦争であり、
第三に、革命をめざす大衆闘争のひとつの形態であり、またある段階での形態である。

同志毛沢東によれば――

第一に「鉄砲から政権が生れる」思想に立脚すること
第二に人民を信頼し、教育し、すべての戦略戦術の根柢を人民におくという大衆路線
第三に戦争遂行上において、人民の側でしか生かしえない具体的戦略・戦術
第四に軍を党の指導下におき、軍事に政治を優先させる原則
これらに支えられた革命戦争である」。

(2) 人民武装(實力闘争)と共産主義への前進

かかる人民戦争を闘う組織は単なる『軍』ではありえない。帝國主義と闘い、その手先を殲滅する人民の戦闘組織は同時に、世界革命の過程においてプロレタリア民主主義コミニオンを準備し、プロレタリア独裁を現実化していくものでなければならない。すなわち、マルクス・

レーニン主義の党とプロレタリアートによる指導が不可欠であり、その主導性のもとに正しい統一戦線政策と革命戦争の武装部隊の活動がなければならぬ。

われわれの人民戦争は、かかる原理を日本階級闘争に現実化しようとしつつあるものであり、その組織性格のプロレタリア的、性格と日本階級闘争の歴史的特質を表現する日本の性格をもつものであることは疑いない。

人民自身による、人民自身の戦闘方法による、人民自身の戦闘組織による階級闘争の発展の中にこそ真の革命の道がある。既成の一切の日和見主義を根底から破砕してゆく動力がある。そして、帝国主義を打倒し、資本家階級を殲滅し、苛烈な闘争の中で自らを革命の秩序へ自己形成しプロレタリア民主主義を現実化する武器は人民戦争路線に他ならないのだ。

帝国主義と根底から対決する人民の組織化とその権力と人民の独創力による実力の対決の部隊建設なくして、日本帝国主義打倒はありえない。全地域・全工場・全学園を二重権力に追いこみ、歴史の主人公へプロレタリアート・人民が前進するには人民戦争路線・解放戦線建設しがありえない。全国的な帝国主義との実力闘争の中から今それは生れつつある。

かかる人民戦争と解放戦線の組織的闘争の中で、その核心として活動し、闘う人民に認められた先進分子のみが、よくわが同盟員たることができるのである。解放戦線はまた人民をさらに深く共産主義化する発展の武器でもある。

(3) 解放拠点闘争と二重権力闘争

われわれは、四三年一〇月二日の「新宿米タン」闘争と、四四年一月一八〜一九日の神田解放区闘争四・二八沖繩解放闘争を遂行した。この闘いの意義と教訓は何であろうか？

人民なかならずプロレタリアートの階級的蜂起はその内的な前進とともに、全体的にも局部的にも政治的な、軍事的な昂揚が一条件となる。われわれは、人民独特の戦争方法を発展させねばならない。敵権力と対決する武装部隊の前進とそれへの結合なくして、プロレタリア階級の勝利はない。

新宿・神田の闘いは、未だに一時的なものであり、十全に組織化されていなかったが、政治闘争が階級的昂揚・市民住民の決起をもたらすに至る一過程として高く評価せねばならない。解放区闘争は未だ緒に付いたばかりである。われわれは決して解放区の形成と拡大を中心に考えてはいない。むしろ、帝国主義に対する二重権力闘争の重要な軸として考えているのである。敵権力との武闘における前進と人民の結集、そして拠点の建設によって帝国主義秩序を破壊し、プロレタリアートの階級的力を爆発させる解放区が登場し、かつ長期化し巨大化してゆくであろう。二重権力の根拠は地域ではなく組織なのである。

解放戦線は、帝国主義権力との全国的・政治的な真向うからの闘争において、その前進を担

うとともに、あらゆる地域におけるプロレタリア人民の決起を支持・継続し、二重権力をこの形においても創出する。そして、全国的に統一された人民戦争組織とその戦闘部隊による、帝国主義権力との戦闘の基礎をつくり出すであらう。不断に、徹底的に、いたる所で、プロレタリアートの主導権をつくり出し、この根拠地をつくり出し、敵の秩序を破壊せねばならない。目下の状態においては、騒乱罪適用や破防法を恐れず、騒乱地帯を全国のいたる所に創出するものとして、その核となる根拠地の拠点を建設する闘いとして、解放戦線は闘いをつづけているのである。解放区とは恒常的な戦闘地帯の謂に他ならない。

人民の戦闘組織とその苛烈な戦闘の中にこそ、共産主義思想とコミューンの萌芽があるのである。

日本のプロレタリア人民戦争の全戦術・闘争法は確定しているか？ よく問われる問題である。われわれは、人民戦争をそのようなものとは考えていない。帝国主義と闘い、資本家階級と闘うすべてのプロレタリアート・革命人民の闘争、真の闘争の全てがわれわれの戦術であり、従って人民に依拠し、人民の創意・戦闘精神・自己犠牲に依拠する革命戦争は人民が無限にそれを発展させてゆくものである。闘うものが戦術をつくる。

日本マルクスレーニン主義者同盟は、闘う人民の全勢力・全戦術を普遍化し、正しい政治方向に領導し、その先頭に立って闘うものである。労働者解放戦線・学生解放戦線は、わが同盟

を核心とする革命的統一戦線であり、革命方法・戦略戦術・内部規範をプロレタリア世界革命・プロレタリア不断革命で統一しているものであるが、解放戦線もまたその組織と戦術を日ごと夜ごとに豊かにしてゆくであらう。またそうあらねばならない。

にもかかわらず、すでに日本階級闘争の現実的歴史的な闘争戦術についてのML同盟の見解がのぞまれているのであってそれを語らないわけにはゆかない。

(4) プロレタリアの主導権と戦闘組織をいたる所に打ち樹てよ！

ストライキ……ストライキがプロレタリアの当然の権利であることから、いつのまにか社会民主主義者・日共修正主義者によって「とっておきの伝家の宝刀」となり、減多には使われぬものになってしまっている。ストライキの威力は、もちろんその物質的影響力であり、資本および産業としてあらわれる資本家秩序への打撃力である。しかし、その階級的意義はプロレタリアートの脅威を、不断に間断なくブルジョワジーに与えることである。従って、予告つきストなどはむしろ避けるべきである。何といたっても生産阻害と職場秩序の破壊こそストライキの目標であり、職場・工場等は拠点における労働者主導権の形成の武器としてこそストライキとして労働組合の意義はあり、職場・工場等の生産点・生産過程における階級支配打破にこそその革命的意義がある。このことから年間スト権をたて、予告時間をなくし、闘えば常に無期限

の脅威と、紛争が生ずれば突如スト突入の脅威・威力を常にもたねばならぬことになる。

この見地からするなら、現在のストライキの生ぬるさは我慢できないものであり、従って現在の労働組合の形態とその幹部達の態度は許し難いものというべきである。

不断のストライキの脅威、闘えば無期限の種々のストライキの脅威は、他方プロレタリアの階級形成にとって極めて重要である。不断の戦闘意志・体制（態勢）の中でこそ其のプロレタリア的団結がつくりあげられ、闘いつつ生き、生きつつ闘うという、被抑圧階級のあるべき姿が運動として登場するのだ。

ストライキのひとつの極点は、資本家とその手先を叩き出した現場占領であり、このときこそプロレタリアは自らの生み出した自らの世界をはじめて自由にする。資本家支配の空虚さが前面に浮んでくる。かかる中で、はじめてプロレタリアは団結して闘い、団結し計画して、「共産主義的に」生活することを、そして階級的戦闘術を自ら生み出すのである。そしてかかる革命的ストライキがその産業および地域に戦闘とその思想を掲げるとき、闘争の質的飛躍があらわれるであろう。

だがいうまでもなく、真のストライキといえども地域性を持ち、かつ部分性・局地性を脱却しえないし、そのことは敵階級とその権力によって教えられる。この時にいたり、労働者の真の戦闘組織、および戦闘部隊、なかんずく地域的に組織された解放部隊が要請されるであろう。

「地域性をもたない内乱は存在しえない」ものである。偉大な三池の闘い、そして日鋼室蘭や王子、古くは日産自動車や電産争議において問われたのは、一ストライキの戦術ではなくして、支配階級と対決する戦略問題に他ならず、プロレタリア戦闘の組織・思想・政治闘争であったのである。

デモンストレーション……最も理想的な穏和なブルジョワ民主主義・議会主義の下でも、デモンストレーションは「議会内左派」を鼓舞し、一般的な威圧を与えるものにとどまる。ましてや、完全に形骸化した帝国主義的議会主義下のデモンストレーションは最早そのような意義さえ失いつつある。

デモンストレーションにとって、その広範さ、大きさは疑いもなく中心問題であることをわれわれは第一に確認する。そして次の諸点をその上で認めなければならない。すなわち、規格化されたデモ、官憲警備のデモなどではなく、徹底した宣伝にもとづく闘争、組織的中心を確定した広汎な決起、目的性を具体化した闘争、宣伝のためでなく抗議闘争としての自由な闘いが要求される。届け出制や許可制の壁をやぶらないなら、一人のデモも一枚の陳情書にもおとるに違いない。そして、闘いは分散集中を考慮し、時間制限のないものとし、戦闘部隊の正しい領導によって強化されるべきである。この意味では、あに天下国家の問題ばかりでなく、あらゆる紛争にデモンストレーションは生かされ、かつまた、局地的デモもまた有効に駆使さ

るべきである。帝国主義権力との真向うからの闘いと地域・拠点闘争の反復こそ重大なのだ。プロレタリア人民の戦闘組織・解放戦線の任務は、人民の一切の闘争を強化し、発展させ、勝利することである。既成党派および既成労組の各種闘争にとつても、労働者解放戦線の存在は現実的急務であるといえるであろう。

(5) 決起せよML同盟の下、解放戦線（共産主義）運動へ！

全国のプロレタリア兄弟諸君・革命的大学生・高校生・農民諸君！

解放戦線運動は、プロレタリア階級形成の闘争であり、プロレタリア戦士として自己を否定・創造してゆく闘争であり、プロレタリア世界革命・不断革命Ⅱ世界人民戦争を日本的・プロレタリア的に現実化する闘争である。そしてそれは、政治的には帝国主義を打倒し、資本家階級を殲滅する戦闘と、その人民戦闘組織の創造であり、二重権力闘争であり、自己権力闘争である。解放区を日本社会にだけでなく、われわれの魂の中に創造する闘いである。

同時に、日本階級闘争の組織問題においては、プロレタリアートと被抑圧人民の組織（とされている）を革命し、真に戦闘の武器に改造する闘争であり、「自治会」「労働組合」にまつわる一切の既成理念概念を革命する組織闘争である。人民に依拠し、人民を信頼し、人民と共に

に進む、真の革命的統一戦線である。

すなわち、解放戦線運動こそ、そしてそのみが現代世界における現在の共産主義運動の現実体である。

あらゆる単位・地域に解放戦線を建設せよ！ひとにぎりの「理論指導者」や「政治（技術）指導部」ではなく、まさに身体を張って闘う人民大衆自身が、革命とその戦闘の理論・思想・組織を創造する真の革命時代を押し開く。自分自身を解放し、自分自身をプロレタリア階級形成してゆく、解放戦線を建設せよ！

マルクスレーニン主義・毛沢東思想の旗の下、プロレタリア世界革命Ⅱ不断革命へ、日本マルクスレーニン主義同盟へ結集せよ！

全社会的な二重権力の発生と、人民武装部隊の強化の中でのみ、プロレタリア日本革命はわれらのものとなるであろう！

そして、その革命時代の幕は、一九七〇年代は、すでにはじまっているのである！

「安保粉砕・沖繩解放」労学ゼネストへ！

安保粉砕・沖繩解放全共闘へ！

安保・沖繩・賃金闘争・反合理化闘争で工場内二重権力を作り出せ！

無期限・バリケードへ闘争を高めよ！

人民戦争の前進万歳！



沖縄奪還・安保粉碎・日帝打倒の
闘いをおし進めよ

沖繩奪還・安保粉碎・日帝打倒の闘いをおし進めよ

山 村 克

一 七〇年安保・沖繩闘争をどう闘うか

七〇年闘争に対してわが革命的共産主義者同盟が提起した基本スローガン「沖繩奪還・安保粉碎・日帝打倒」が、今日きわめて広汎な労働者階級人民の内部に浸透しつつあることは明らかである。この事実が示していることは、七〇年闘争が日本帝国主義と労働者階級人民との全面的対決に不可避的に発展すること、革命と反革命との真正面からの激突が必至であること、しかも広汎な労働者階級人民が直感的にかかる七〇年闘争の熾烈さを予感しつつもかかるものとして自ら七〇年闘争に参加しようという姿勢をみせ始めていることである。七〇年闘争は、「沖繩」と「安保体制」の現状打破を直接の政治課題としている。

これを直接の政治課題とする七〇年闘争が、何ゆえに日本帝国主義との全面的対決に発展せ

ざるをえないのであろうか。それはいうまでもなく日米安保同盟そのものの本質に起因し、それが今日国際帝国主義の危機を主導的要因とする戦後世界体制の根底的動搖の歴史的条件のもとで、日本帝国主義の存亡をかけた労働者階級人民への反動的攻撃を不可避としていることもとづくのである。

この点を明らかにするために、まず最初にわれわれが日米安保同盟をどのようにとらえているかをかんとんに展開しておこう。

(1) 日米安保同盟をいかにとらえるか

われわれは日米安保同盟を、戦後日本帝国主義が帝国主義として延命しようとするかぎり絶対不可欠の存立条件としてとらえる。つまり日米安保保障条約は、日本帝国主義が自らの安全保障を確保するために、アメリカ帝国主義との間に結んだ条約であり、敗戦帝国主義として植民地・勢力圏をすべて喪失し、帝国主義軍隊を解体され、独自の帝国主義的世界政策を展開する能力を失った日本帝国主義が、国際帝国主義の戦後の政治的・経済的編成の中に自らを位置づけ、帝国主義的延命を図る唯一のあり方なのである。言葉をかえて言えば、日本帝国主義は第二次帝国主義戦争におけるアメリカ帝国主義に対する軍事的敗北によって、一人前の帝国主義国家として自らの安全保障を（つまり国内における階級支配の安定と、アジアにおけるスターリン主義

陣營の拡大および植民地革命の高揚——これらすべてが帝国主義ブルジョアジーにとっては共産主義の拡大強化として眼に映るのであるが——に対する帝国主義としての自衛を）自力でなしとげることが不可能な歴史的条件におかれたのであり、アメリカ帝国主義との同盟によってのみ自らの存立を図ることができたのである。この点に敗戦帝国主義としての日本帝国主義の存立形態の特徴をみるることができるのであって、同じく敗戦帝国主義として、ソ連スターリン主義と米英帝国主義とのヤルタにおける取引きによって東西に分割され半身不随の状態におかれた西ドイツ帝国主義が、NATO（北大西洋条約機構）の中に強固に自らを位置づけることによってのみ、戦後の延命を追求しえたということと軌を一にしているといつてよいのである。

敗戦帝国主義とわれわれがいう場合、それは次のような内容を持つ。すなわち資本主義が二〇世紀に入り世界的に帝国主義段階へ推転した時代において、世界は帝国主義的抑圧民族と植民地・従属国的被抑圧民族とへの二大分裂をとげるのであるが、このなかにおいて帝国主義的抑圧民族を形成したきわめて限られた数の帝国主義列強（英米独仏伊日露等）は、国内における独占と金融寡頭制の体制を基礎に世界の再分割をめざす経済的・政治的・軍事的死闘（『具体的には植民地の争奪戦を契機に始まる）を相互に展開することとなったのである。かかる帝国主義列強の世界再分割をめざす死闘の展開は、必然的に帝国主義世界戦争へと発展していかざるをえないのであり、帝国主義列強にとって世界再分割をめざすあくことなき貪欲な膨張欲と

もいふべき世界政策と、その世界政策の展開（究極的には帝國主義世界戦争に勝利すること）を實質的に裏づける経済的・政治的・軍事的力量——とりわけ国内における被抑圧階級の闘いの強権のないシイデオロギー的圧殺をなしうる強固な支配体制と、かかる帝國主義的支配体制の中軸としてとくに帝國主義戦争の遂行に決定的な力となる排外主義的・愛国主義的熱狂の中心としての帝國主義軍隊の政治的・軍事的強さ、および他の帝國主義列強を凌駕する排他的市場支配——植民地を中心とする勢力圏の大きさ——は、まさに帝國主義列強を帝國主義列強たらしめる本質的特徴であり、本質的存立条件であると言つてよい。

しかるに戦後の日本帝國主義はアメリカ帝國主義に対する軍事的敗北によって、いっさいの植民地・勢力圏を喪失し、帝國主義軍隊を解体され、戦後革命の高揚のなかで国内の階級支配は大きく動揺し、これを維持することに日本帝國主義ブルジョアジーは精一杯であり、右に述べたような意味での世界政策を展開する能力を喪失してしまったのであった。かかる意味において戦後日本帝國主義は半ば不具化された帝國主義であり、帝國主義戦争の軍事的敗北の結果、弱体化され奇型化された帝國主義の延命の形態なのであり、したがって敗戦帝國主義という名称を与えるのが適切だと考えるのである。弱体化され奇型化されているにもかかわらず、戦後日本帝國主義をなおも敗戦帝國主義と呼ぶのは、それが国内においては依然として独占と金融寡頭制支配を保っており（アメリカ帝國主義の占領政策として遂行された財閥解体は、財閥の対外膨脹

的機能をズタズタに引きさき、弱体化せしめたが、財閥の中核たる銀行資本には決して手をふれなかったと言つてよいのであり、また財閥の家族主義的封鎖性の払拭は、その後の日本資本主義の高度成長を可能にする要因となったと言つてよい）、決して帝國主義以前の経済体制に退歩ないし逆行させられたとみることはできない、という点にもつづいているのである。

周知のとおり日本帝國主義は、一九五〇年朝鮮戦争によって、その生産力を戦前水準に回復させ、一九五二年講和・安保二条約の発効による占領解除、その後の高度成長過程を経て一九六〇年安保条約改定、一九六五年日韓条約締結による本格的植民地的帝國主義への歩みの開始、という道をたどるのであるが、こうした過程は日本スターリン主義陣営内の綱領論争において「日本帝國主義復活・従属論争」を生み出したのであった。いまここでその内容を詳説する余裕はないが、われわれの視点から総括するならば、日本帝國主義の復活——自立を説いた構造改革派（今日の統社同・共労党につながる当時の日共内反対派——トリアッチの社会主義革命論者）も、アメリカ帝國主義への従属説を唱えた宮本主流派も、いづれも日本帝國主義打倒——プロレタリア世界革命の一環としての日本プロレタリア革命の展望を欠き、あくまで一国的視野でしか問題をみていない改良主義の本質を共有していたことを指摘せねばならない。両者いづれも、戦後の日本資本主義が一旦非帝國主義国となったという認識から、いつの時点で帝國主義が復活したのか、あるいは従属体制が定着化したのか、と議論をたてていることはきわめて特徴的である。

構造改革派の「自立論」の第一の論客であり、六全協（一九五五年）から日共七回大会（一九五八年）までの綱領論争に大きな影響をもった小野義彦氏の場合も、その主著『戦後日本資本主義論』をみれば明らかのように、日本帝国主義の復活を説きながらも、「日本経済の非帝国主義的發展の可能性」を労働者階級人民が追求すべきであるという改良主義的発想を示しており、社会主義革命を唱えながらも、決して帝国主義打倒を真正面から提起せず、構造改革＝貿易市場のアメリカから中ソへの転換を提唱することに終ってしまっているのであり、日本の資本家階級はいわば「非帝国主義的」ブルジョアジーとして免罪されているに等しいのである。つまり日本帝国主義が敗戦によりいかに弱体化されていようと、没落期——プロレタリア革命の前夜——における資本主義として把握されるのではなく、何らかの改革を加えるならば労働者階級人民にとって良きものになりうる社会体制としてとらえられ、決して資本主義の根底的打倒が提起されることがないのである。この点ではアメリカ帝国主義への従属説＝民族民主革命論を唱え、アメリカ帝国主義からの「独立」を「資本家階級の愛国的人士」まで含めた「民主連合政府」樹立によってかちとるならば、「平和・民主・中立」の資本主義日本のすばらしい發展の道があると説く日共宮本主流派が、資本主義打倒を決して提起しない（日共は日本帝国主義が帝国主義として延命するために日米安保同盟を結んでいることを決してみようとせず、あくまで安保条約を日本帝国主義にとって外的なものとして、アメリカ帝国主義から無理矢理おしつけられたものとして

しかとらえていない。そもそも日共は日本資本主義を「高度に発達した資本主義国」と言いながら「帝国主義」とは決して規定しないで、「軍国主義の復活」ということをごまかしている。だが帝国主義国ではない「高度に発達した資本主義国」も、帝国主義的強権支配、帝国主義的対外膨脹と結びつかない「軍国主義」も存在したためにはないのである。のと本質的に同一であり、両者（日共と構改派）が一見激しい対立をみせているかにもえながら、ともにスターリン主義の平和共存と一国社会主義の根底的誤謬に規定された改良主義であることを示しているのである。

しかも構改派の日本帝国主義復活論の結論は日本帝国主義のアメリカ帝国主義からの「自立」であり、日米安保同盟の全面的分析をなす視点をそもそも持ちえず、弱体化され不具化された帝国主義の延命の形態として日米安保同盟をとらえることが全くないのである。

構改派のかかる誤謬を必然化せしめた根拠として、第一に世界革命の視点の欠如からくる一国主義的分析、第二にスターリンの全般的危機説への機械的反撥からくる資本主義の生命力美化論をあげることができよう。

最近のかかる自立論の第一人者として活躍している柳田侃氏の主張をとってみよう。そもそも柳田氏は、戦後の資本主義は、軍事市場ではなく広汎な消費者大衆の需要と直結したより社会性をもった産業分野の開発をなしうれば深刻な経済恐慌を回避しうる、というマルクス経済学のイロハを無視した珍説を説く「経済学者」なのであるが、いまそれは措くとして、彼は安

保条約にかんして次のように主張する。「……戦後日本資本主義の基本的な対外戦略は、一方でアメリカ極東戦略との同一性を求め、他方で、それとの差異を主張するという矛盾した性格をもたざるをえない。……この二重性は、日米安保条約ないし日米同盟体制と、日本資本主義の発展方向との対立、矛盾として存在し、そのいずれかを修正し、再編することで調整せざるをえない。そして最終的には条約の存廃そのものを問題とせざるを得ないだろう。」（「七〇年」と日本資本主義」『現代の理論』六八年一月号）

つまり日本資本主義の自立性もつと強まれば、最終的には日米同盟は解消されるだろう、ということを読んでいるのである。この主張は第二次大戦後の帝国主義、とりわけ日本、西独のごとき敗戦帝国主義が、帝国主義の延命の形態として、アメリカ帝国主義を盟主とした国際通貨体制Ⅱドル・ポンド体制および安保条約ないしNATOといった集団安全保障体制として形成された戦後帝国主義の経済的・世界的編成の内部にあくまで自らを強固に位置づけ、アメリカ帝国主義との同盟関係を強固に維持することなくして存立しえないことを把握しえず、あたかも古典的帝国主義段階（二〇世紀初頭と第一次大戦）におけるイギリス、ドイツをはじめとする各国帝国主義の自立性を、戦後の帝国主義各国が敗戦帝国主義をも含めて持ちうるかのような見解に基礎づけられているのである。したがって彼らはベトナム危機との関連において日本帝国主義を分析するという視点を全く持ちえないのである（前記柳田論文）。

つまり構改派の自立論の基礎には、五二年スターリン論文（『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』）で端的に示された資本主義の全般的危機の年々深化説Ⅱ生産力低下説の裏返しとしての、生産力論にもとづく資本主義の生命力の痴呆的美化説ともいべき見解があるのであり、主観的にはスターリン主義からの脱却を図りつつも、機械的にスターリン説を個々に否定し、資本主義を美化するソフト・スターリン主義に移行するに止どまっているにすぎない。かかる誤謬の根拠は、ロシア革命以後の帝国主義を、資本主義にとつては必然的な歴史的一過程ではもはやなく、プロレタリアートの世界革命運動の挫折と敗北（これをもたらした基本的要因としての一国社会主義と平和共存にもとづくスターリン主義について構改派は決してその誤りをえぐり出していない。否むしろ平和共存路線の徹底化を主張している右翼スターリン主義である）の結果としてのみ延命しえた、弱体化し、没落への道を歩みつつある延命帝国主義としてとらえる、という視点の欠如にある。言いかえれば、ロシア革命以後の現代世界を人類史における資本主義から社会主義への世界的過渡期としてとらえ、革命主体としてのプロレタリアートと打倒対象としての帝国主義の、主体と客体の運動の統一として現代世界をとらえるという革命家としての実践的視点がないかぎり、現代資本主義の正しい分析もなしえない、ということである。

われわれはいま不必要と思われるほど長く構改派の日本帝国主義単自立論を問題としてきた。だがここで確認しておく必要があるのは、プロレタリア世界革命の視点に立って、総体

としての戦後世界体制（ヤルタ協定による帝国主義とスターリン主義の強盜的世界分割にもとづく）をとらえ、その中でアメリカ帝国主義を盟主とする国際帝国主義体制を分析しないかぎり、日本帝国主義の正しい位置づけをなしえない、ということであり、かかる分析をなしとげるうえで反帝国主義・反スターリン主義の綱領的立場は決定的であるということなのである。（いまここで戦後世界体制総体の分析を行なう余裕がないが、われわれの見解は次の文書をぜひ参照して頂きたい。「革命的共産主義者同盟第三回全国大会政治局報告第二報告 国際国内情勢の基本的特徴点について」——前進社刊『共産主義者』一六号）

このようにみてくるとき、いわゆる革命的左翼内部のさまざまな中間主義者の日米安保同盟に対する把握は、いずれも反帝国主義・反スターリン主義世界革命の立場を持っていないがゆえに、日共の従属論に反発するあまり、構改派的単純自立論への傾斜を示していることは非常に興味深い。

まず革マル派。「すでに自由世界で第二位の生産力を保持するに至った日本帝国主義はアメリカ・西欧という二つの経済ブロックに対抗しうる第三の経済ブロックを近い将来西太平洋に形成しうる状況にまで至っている」（彼らの内部通信『解放』六八年六月一五日付）。構改派も驚くであろう日本帝国主義壮年期説、マルクス・レーニン主義とは縁もゆかりもない日本帝国主義美化の理論！ かかる革マル派が構改右派のフロントと右派ブロックを形成し、わが同盟、ブント、ML派などの左派ブロックに敵対しているのは、決して偶然ではないことが、ここに明らかである。革マル派は、われわれ左派ブロックに対して野合だなどと罵っているが、三月末のわが同盟、ブント、ML派、第四インター、社労同の五政治組織の共同声明は、何よりも雄弁な回答である。「四・二八を突破口とし、七〇年へ戦列を強化せよ」とのタイトルの共同声明は、明確に「安保粉砕・日帝打倒」の基本的立場の一致点のうえにつくられたものであり、七〇年闘争を誰が担うかを事実をもって示しているのである（革命的共産主義者同盟機関紙『前進』三月二四日号けいさいの共同声明を参照されたい）。革マル派の左派ブロックへの敵対、構改右派との野合は、まさに全自連メンシェヴィキとしての本質にふさわしい態度なのであり、彼らのカウッキ主義への転落を意味していることは、いまや誰の眼にも明らかである。

(2) 七〇年闘争の本質的性格

——「安保粉砕・日帝打倒」のスローガンについて——

以上スターリン主義者と中間主義者の見解の批判を通じて、われわれが日米安保同盟をどのように把握しているかを明らかにしてきたのであるが、もう一度要約すると、日米安保同盟は、敗戦帝国主義として世界政策を展開する能力を喪失した日本帝国主義が、第二次大戦をおし強体化し、戦争で疲弊した西欧、日本帝国主義諸国に代って唯一世界政策を展開しうる帝国

主義国として登場したアメリカ帝国主義を中心としたドル体制と集団安全保障体制の中に自らを位置づける唯一のあり方であり、帝国主義としての唯一の延命の形態であるのである。日本帝国主義は戦後革命の高揚の中でアメリカ帝国主義占領軍の公的暴力(ゲワルト)にたよってその階級支配を維持したというところにみられるとおり、特殊にアメリカ帝国主義との間に深い軍事的・政治的・経済的(—経済援助、技術援助、民間資本導入、貿易諸関係)同盟関係を結び、サンフランシスコ条約・安保条約の発効によって、本国の領土の一部である沖縄全県を百万の住民もろともアメリカ帝国主義の排他的分離支配下におき、極東戦略体制のキー・ストーンとして全島を永久核基地化することを了承することを代償として、本土内においてはおそらく帝国主義政治史上例外的と言ってよい「平和的民主的な」統治形態を持ち、「エコノミック・アニマル」としての発展を追求してきたのであった。

かかる日米安保同盟の六〇年改定の際には日本側からその交渉が積極的に持ち出され、条約の片務的性格を改めるという点に力点がおかれ、また日本帝国主義の経済的基盤から言っても高度成長のまった中であり、未だ余裕があったといっても過言ではない状況のもとで、六〇年安保闘争が闘われたのであったが、今回の七〇年闘争は、六〇年闘争の際に比較して、主体的・客体的要因からしていっそう激烈な闘いとなるうとしていることはいまや何びとの眼にも明らかであろう。

七〇年闘争が六〇年闘争にも増していっそう激烈な性格を帯びるのである第一の根拠は、戦後世界体制総体が帝国主義・スターリン主義の陣営を問わず、根底的な崩壊の動揺期に入っていること、とりわけ帝国主義戦後体制がベトナム危機とドル危機という形をとって、経済的・政治的世界編成の全面にわたって根底的に動揺しつつあり、まさにベトナム危機とドル危機は日米安保同盟を深刻な危機に、またしたがって日本帝国主義を深刻な政治的・経済的危機に導きつつあるがゆえに、日本帝国主義の存亡をかけた労働者階級人民への反動攻撃を開始しつつあるからであり、労働者階級人民は日本帝国主義の「世界政策」の基軸である日米安保同盟そのものの粉砕を闘いぬかねばならないからである。(これにかんしてわが革命的共産主義者同盟の見解については、前進社刊『共産主義者』一八号けいさい清水丈夫「内外情勢の新たな発展と七〇年闘争の革命的意義」、本多延嘉「七〇年への道」、藤掛守「戦後通貨体制の危機と帝国主義世界体制の崩壊的動揺」等の諸論文を参照されたい。

七〇年闘争が六〇年闘争にも増していっそう激烈な性格を帯びるのである第二の根拠は、ベトナム危機の日本危機への直接的媒介点としての沖縄問題が、もはやいっさいの猶予を許さぬ問題として、いやおうなしに七〇年闘争の中枢に位置するものとなりつつあるからであり、条約改定をめぐる六〇年闘争と異なり、当面の政治課題たる「沖縄奪還」「安保粉砕」が七〇年に勝利的に達成されることも、逆にその闘いが完全に根絶やしになってしまうことも、ともに

可能性が少ないであろう。とするならば、七〇年闘争はいっそう激しい七〇年代階級闘争の幕開きであり、真の永続的闘争の第一歩となることは疑いないであろう。(沖繩奪還闘争にかんするわが革命的共産主義者同盟の見解は、前進社刊『沖繩奪還』を参照されたい。)

七〇年闘争が六〇年闘争にも増していっそう激烈な性格を帯びるであろう第三の根拠は、わが革命的共産主義者同盟とマルクス主義学生同盟中核派および「反戦派」労働者を先頭とする革命的左翼の闘いの前進によって、一〇・八羽田闘争以降日本階級闘争の質的転換がきりひらかれつつある中で七〇年闘争が闘われようとしているからであり、それは当面大学闘争の全国的展開に端的な表現をみることができるのである。

以上の三点についてそれぞれかんたんな説明を付して、この節を閉じることしよう。

第一点について。七〇年闘争は世界危機の結節点としての性格をいや応なしに持たざるをえないのであるが、それは次のような諸条件に規定されることにもとづくのである。

アメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争は、まずもって、アジアにおける半植民地→後進国支配体制の崩壊の危機にたいする帝国主義戦後世界体制の命運をかけた侵略戦争であるが、それは同時に、(1)ベトナム侵略戦争をテコとしてアメリカ帝国主義の専制的地位を他の帝国主義列強に強制し、(2)中ソをはじめとするスターリン主義陣営の対応の無力さをあばきだし、(3)かくして、ベトナム参戦国化を基軸にアジア半植民地→後進国体制の暴力的再編成を達成しインド

・中近東・中南米における巨大な植民地主義的収奪の權益を維持しようとするものであった。

だが、ベトナムにおけるアメリカ帝国主義の敗退的危機の深刻化は、ベトナム侵略戦争を特徴づけていた諸条件そのものの喪失を意味せざるをえないのである。したがって、いまや、ベトナム侵略戦争は、帝国主義戦後世界体制の矛盾の爆発点であるとともに、より破局的な矛盾の爆発にむかっつての導火線としての性格をますます色濃くはじめているのである。

ニクソン新政権の成立は、まさに、ドル危機とベトナム敗勢、黒人・反戦・大学問題の深刻化、消費者物価上昇と国際収支不安、民主党の分解として現象した三〇年代以来の伝統的内外政策の破産への反発を基礎とするものであり、当然その抜本的解決を任務としなければならぬのであるが、にもかかわらず、帝国主義の戦後の規定性に制約されて、その政策的選択の余地は極めてせまめられており、ジョンソン政権の遺産は、危機に立つアメリカ帝国主義と不可分の歴史的遺産としてニクソン新政権のうえに加重されざるをえないのである。

純抽象的な設定ならばともかく具体的問題としてアメリカ帝国主義が「世界の警察官」としての役割を一方的に放棄してアメリカ大陸への「孤立主義」をとるような事態の出現は、帝国主義の世界支配の全面的な後退を意味しているのであり、それは早晩ラテン・アメリカの喪失にまで発展することは明白である。したがって、危機にたつアメリカ帝国主義にとって唯一可能な方策は、ヨーロッパにおいて西ドイツ帝国主義との同盟を基軸としてNATOの再編成を

達成するとともに、アジアにあつては、ベトナム参戦諸国の反動的強化を維持しつつ日米同盟の再強化を基軸として帝国主義支配秩序の再編成を達成しようとするものであり、まさに、それは、反動枢軸のより破局的な再現を示唆しているのである。

アメリカ帝国主義は、アジア半植民地Ⅱ後進国支配体制の要の部分において敗退の危機を深めながら、日本帝国主義をアジア人民支配へより積極的で、より狂暴な同盟国にひきこむことをもってアジア半植民地Ⅱ後進国支配体制の反動的再編成を達成し、あわせてアジア防衛の負担を軽減しようとしているのであるが、それは同時に、アジアにおける帝国主義支配秩序の全面的崩壊の到来として結果せざるをえないことからして、絶えず不徹底な收拾策の破産と、その結果としての軍事的制圧の絶望的試み↓危機のより深刻な拡大、のジグザグをくりかえすものとならざるをえないのである。

このようなアジア帝国主義支配体制の異常な危機の深まりのなかで、日本帝国主義は、七〇年における安保再検討期にたいし「自動延長」の方向をもって対処しようとする意図を強めているようである。すなわち、日本帝国主義と、その政治委員会としての佐藤政府は、日米同盟政策の堅持を日帝の延命の唯一無二の基本的世界政策として確認し、安保粉砕をめざす勢力にたいしては冷酷無比な鎮圧の態勢を固めながらも、危機に立つアジア情勢の反動的再編成の方向にかんしては、積極的な方策をなにひとつもちあわせてはいないのである。日本帝国主義の

軍事力強化の問題にかんしても、アメリカ帝国主義の「自主防衛強化」の要請にどう対処するか、という極めて防衛的な姿勢から出発しているのである。エコノミック・アニマルとして世界第三位の生産力を誇っているとはいえ、日米同盟政策の堅持という当然の確認を除くならば、世界政策どころかアジア政策についてすらなんの定見もないのである。まさに、アジアにおける帝国主義支配体制の脆弱性は、日本帝国主義のこのような政治と経済の跛行的性格によって補足されているのである。

だが、このことは、日本帝国主義が七〇年問題を主として国内世論との対応という消極的姿勢のみでのりきることを意味するであろうか。たしかに、国会対策という側面のみならず、佐藤政府は、反対勢力への緩衝策として「自動延長」という消極的方法をもって七〇年に対処する可能性は極めてつよい、といつてよいであろう。しかしながら、世界情勢、とりわけ、アジアにおける帝国主義支配秩序の崩壊の危機の深まりのなかで、アメリカ帝国主義が、日米同盟の再強化Ⅱ「アジアの自主防衛強化」という態様をもって日本帝国主義の積極的姿勢を要請してくるであろうこともまた、疑う余地はないのである。しかも、国内的には、七〇年にむかつて高まりくる安保粉砕のたたかひへの考慮から「自動延長」の方策を追求しなければならぬのである。まさに佐藤政府は、アメリカ帝国主義のアジア政策の破産と、それにたいするニクソン新政権の対応の不安定性のまえに度しがたい混乱を深めながら、究極的には、アメリカ

帝国主義のアジア支配の泥沼的深みにふみこんでいく、という破局的な対応を示すことになるであろう。

もともと、日本帝国主義の現状は、決して楽観的なものではないのである。たしかに、日本経済は六二年〜六五年にわたる構造的不況を突破して再度の「高度成長期」に入ったかにみえている。だが、その内実は、公債政策と対米輸出増大という他律的要因にもとづいたものであり、むしろ「成長」そのものが日本経済の赤信号を意味しているときさえいふものなのである。しかも、日本経済の景気が対米輸出に支えられているということは、アメリカ経済が「保護貿易主義」デフレ政策」を基調とする方向に転じた場合にはその影響が直接に日本経済に波及する構造になってしまっているといえるのである。日本帝国主義はアメリカ帝国主義がドル平価再検討の方向に進もうと、あるいは、保護貿易主義」デフレ政策の方向に進もうと、その影響を極めて深刻にうけざるをえないのであり、この面からも、対米関係は矛盾の鋭い導火線となっているのである。

まさに、七〇年問題として焦点化してきた日米安保同盟の再強化は、アジアにおける帝国主義の全面的な敗退の危機を、日米同盟を枢軸とした超反動的なまきかえしをもって軍事的」経済的に制圧しようとするものであり、まさに、帝国主義戦後世界体制の存亡をかけた攻撃なのである。したがって、アジア情勢の基本動向は、鋭く日本階級闘争のうえに決せられることと

なるのである。佐藤三選内閣が、自民党の超反動的グループの素心会を中核として組織されたという事実は、七〇年安保に賭ける日本帝国主義の異常な決意を示す以外のなにものでもないのである。

すでに述べたように日本帝国主義にとって、危機に立つアジアの帝国主義支配秩序を抜本的に解決する積極的政策はなにひとつ存在していないのであるが、それゆえにこそ、日米安保同盟政策を堅持するという消極的姿勢は、絶対に妥協することの許されない不退転かつ唯一の積極的生命線となるのであり、国内政策的には、日本帝国主義の体制的危機をかけた非妥協的対決に転化せざるをえないのである。そこには、中間的改良の余地は、いささかも存在しないのである。それゆえ日本支配階級は、人民の内部から台頭している「沖繩奪還・安保粉砕」の声を圧殺し、日米同盟の基軸を維持するため、その存亡をかけた反撃を行なうことは必至である。そのために、戦後民主主義の一切を剥奪する強権的支配を強めようとするのであるが、この過程は階級矛盾を激化させ、いっそう日帝の危機を深めざるをえない。さらに、直接的には「沖繩と安保」をめぐる対決から出発する闘いがこうして日本の政治的支配体制を揺がし、新たな流動状況をつくりだすならば、日本の社会の隅々にうっ積している諸々の矛盾が、経済の高度成長と議会制民主主義という安全弁を突破して噴出し、全社会的な激動へと発展することも不可避となる。

この政治過程が、いかなるテンポと形態をとって進展するかは、何人も予言できないし、階級闘争それ自身が、それを決定するものである。ただわれわれは、この矛盾が本質的であり、この過程が不可避なものであり、すでに現実に進行しはじめていることを、率直に指摘し、宣傳することが必要なのである。

「安保粉砕・日帝打倒」のスローガンは、かかる七〇年闘争の本質的性格を鋭く先取りした革命的スローガンなのである。

第二点、沖繩奪還闘争の七〇年闘争に占める決定的意義について。

佐藤首相は、新年を迎えるに当って「六九年の課題」として「沖繩返還」を明らかにし、ニクソン米新政権の発足を「厚二〇日にひかえ、五日下田駐米大使を呼戻し対米交渉の態度を検討するとともに、首相特使や愛知外相の派米によって新政権との接触を急ぎ、秋には首相みずから三度目の訪米を行ない、「沖繩早期返還」の交渉を行なう、としている。

このように、一九六九年が沖繩奪還闘争の年であり、それがいや応なしに七〇年闘争の大爆発をつくりだしてしまう、という構図は実に佐藤自身によって確定されつつあるのであり、ここに沖繩をめぐる日本帝国主義の深刻な自己矛盾を露呈しているのである。沖繩が「問題」として中央政治の問題にとりあげられ、しかも「両三年のうちに返還のメドをつける」と一九七〇年というタイム・リミットを設定したのは佐藤自身であった。しかも昨年一月末の三選内

閣発足にあたって、佐藤はこれを変えるどころか、「沖繩返還に身命を賭す」と約束し、みずからの政治生命を結びつけてしまったのである。もはや、沖繩問題は、佐藤内閣の命とりと決まった、と言っても決して過言ではない。だがそれだけに佐藤が、何らかの「解決」のために死力を尽し、一応の形を整えようとすることを忘れてはならないのである。

かかる日本帝国主義の「解決」をいかなることがあっても許さないこと、すなわち七〇年前にして日本帝国主義が沖繩にかんする新たな政策決定を行なうことを、本土における労働者階級人民の沖繩奪還闘争の巨大な爆発をもって実力阻止すること、これこそ六九年の闘いの中核課題でなければならない。

なぜならば佐藤の沖繩政策とは沖繩百万県民の本土復帰・基地撤去の根強い要求に応えるものでは全くなく、現在沖繩において六四、六五年以来アメリカ帝国主義の統治形態が動揺し、屋良主席の実現、嘉手納基地におけるB52爆発に対する全県民的なB52撤去の闘いに見られるように、基地沖繩への反逆がかつてなく広がっているという現実の事態がさらに爆発し、それが本土に波及することを恐れ、安保体制自体の危機の到来を避けることに基本的狙いがあるからである。

かかる佐藤の沖繩政策が持つ反動的な本質を全労働者階級人民の前に全面的に暴露し、四・二八、秋の佐藤訪米阻止の二つの闘いの巨大な爆発をかちとることこそ、全学連と「反戦派」青

年労働者の絶対を果たすべき課題であったのである。四・二八、佐藤訪米阻止の闘いはそれゆえ七〇年にいたる政治過程においてまさに決定的な政治的意義を持つのである。

「沖繩の施政権の返還にまずメドをつけ、基地の態様については安全保障上の見地から米側と相談して決定する」という佐藤の沖繩政策を貫く基本線は、現実の沖繩県民の生活の苦しみが核基地の存在に根源を持つこと、米軍が軍事的見地をいっさいに優先させて核基地を自由に使用し、県民の生活と生命がたえず危機にさらされていることを全く無視し、むしろかかる核基地の存在を沖繩県民が本土と極東の安全保障のために喜んで引き受けているかのように強弁する徹頭徹尾帝国主義的本質をあらわにしたものにほかならないのである。

したがって佐藤がいかなる新たな政策決定を沖繩にかんしてうち出そうとも、それはアメリカ帝国主義の沖繩支配の動揺を救済する反動的び縫策であるか、現状を反動的に固定化する政策であるか、いずれかにすぎないのである。かかる政策決定を七〇年を前にして全面的に不可能ならしめ、現在不可避免的にすすんで進行しているアメリカ帝国主義の沖繩支配の動揺をさらに徹底的におし進め、基地沖繩の機能をガタガタに麻痺させ、本土復帰・基地撤去を闘いとるこれが七〇年を前にした沖繩奪還闘争の課題にはかならないのである。

佐藤が沖繩にかんする新たな政策決定を行なうことを不可能にすること、これこそ本土の労働者階級人民の責務であり、沖繩百万県民の闘いの爆発に対して本土の労働者階級人民が応え

る唯一の道なのである。

この闘いは日米安保同盟に対して、日本帝国主義に対して、真正面から対決する闘いであり、強固な階級的・思想的武装をもちとることによってのみ闘いは前進することができるのである。なぜならば、日本帝国主義にとって沖繩問題は、基本的政治路線としての日米安保同盟政策と不可分離の問題であるからである。佐藤の沖繩政策が、あくまで日米安保同盟政策の一環として、否、その最も重要な一要素として展開されており、沖繩（基地）の動揺の防止、再編、維持、強化にその狙いがあり、その返還論が全く欺瞞的、かつベテンのなもので、全く信頼することのできないものであることが明白であること、「永久核基地化反対、本土復帰・基地撤去」のスローガンとその闘いは、もっとも鋭く帝国主義の沖繩政策の本質に迫るものであり、敵の弱点、矛盾にたいする集中砲火であり、七〇年安保粉碎・日本帝国主義打倒への最短最良の水路なのである。

第三点、革命的共産主義運動の前進と日本階級闘争の質的転換のなかに七〇年闘争が闘われようとしている点について。

七〇年安保闘争を自民党―民社党を基軸とする日本の保守勢力と、社会党―共産党を基軸とする日本の革新勢力との対決として想定する時代はすでに過去のものになろうとしている。六八年国際階級闘争を春の嵐のように襲った既成左翼支配の崩壊―新しい革命的左翼の台頭はわ

が日本階級闘争のうちに最強の主体的根拠をみだしているのである。わが同盟と、それを前衛とする革命的共産主義運動の一〇年を越えるたたかいは、学生戦線の最前線に不拔の戦闘的拠点を確立したばかりか、羽田以来の激動のなかで労働運動の中枢においても既成左翼指導部の伝統的支配をゆるがすたかいを勝利的におしすすめたのである。

民社党Ⅱ同盟ならびにIMF・JC系労働組合の支配する民間産業の内部にあって、三菱重工、電力、海員などにおける左派の進出にみられるように、民社Ⅱ労働貴族の伝統的支配の亀裂化—空洞化にそって左にむかいはじめた労働者の戦闘的層は、既成左翼をとびこえて一挙に「反戦派」—革命的左翼への水路に流れこみはじめていたのである。七〇年安保闘争は、六〇年において破産を示した日本の政治闘争をのりこえた地点において開始されているのである。

おそらく六九年日本階級闘争は戦後日本階級闘争史上かつて例をみないような激しい反動的弾圧の中で血みどろのたたかいを展開するものとなるであろう。敵権力は一〇・八羽田以来の激動のなかで、文字どおり権力者の立場から「恐るべき反逆者」と「恐るにたらない反逆者」とを鋭敏に識別し「恐るべき反逆者」のうえに憎悪にみちた弾圧を集中してきたのである。一〇・二一新宿米タン闘争、一一・七沖繩奪還闘争に関連して中核派の学生諸君のうえに集中した日本帝国主義国家権力の報復は、まさに、敵階級の恐怖にみちた憎悪の正当きわまる表現というほかはないのである。だが、われわれは、支配階級から「恐るべき反逆者」として徹底的

に憎悪されようとも、七〇年にむかつての前進を断じて回避することはないであろう。敵階級と同じく、労働者階級Ⅱ人民大衆もまた、民衆の立場から「真の革命派」と「口舌の徒」とを厳しく見分け、「真の革命派」のあゆんだ道を、より大胆に、より強力につきすすむであろう。

二 現代革命における革命主体はなにか

(1) 革命的學生運動と労働者本隊

今日、総評に代表される日本労働運動は限りなく墮落を深め、とくに民間基幹産業——とりわけ日本資本主義の骨格をなす戦略産業においては、労働組合は、労働者支配の機構として、資本の手によって反動的に強化されてさえる。電力・海運・自動車・繊維などすでに二〇年にわたって同盟支配下にあるものに加え、新たに鉄鋼・電機・造船・機械の主力が右翼の支配下に固められ、全通・全電通までこれらと手を結んでいるのは周知のとおりである。

こうしたきびしい現実のもとにあって、労働者階級は帝国主義国において革命の主体といえるのか否か、という疑問が起こるのは、ある意味で当然と言えよう。

われわれはこの問に対して確信をもって「イエス」と答える。以下においては、現実の労働組合運動に対してわれわれがいかなる態度をとるのか、労働者階級をいかに革命化しようとし

ているのか、といった点を基軸に論旨を進めていくことにしたい。当然それは、六七年一〇・八羽田闘争を闘いぬくことによって日本階級闘争の質的転換をつくりだし、今日、東大・日大・京大闘争と激しく展開されている戦闘的学生運動との関連、および反戦青年委員会の政治的位置とその評価についてふれることなくしては展開できないことは明白であろう。

戦闘的学生運動は労働運動にかなる影響をもたらしているのか。

三五時間にわたる安田講堂の死闘は日本階級闘争にかつてない衝撃をあたえた。「とくに今回の東大事件における集団暴力の行使はその組織性、計画性、方法の激しさにおいて前例をみないものがある」という異例の検事正談話を発表し大量起訴を行なった権力は、だれよりも正しく東大闘争の「質」を見抜いていたといえる。だが同時に、日本労働者階級の最良の部分もまた、日本支配階級の最高エリート養成機関におきたこの偉大な闘いの「質」を心の底で感じとっている。東大闘争は、「学生運動」の枠をこえて、帝国主義と対決する人民の共通の自覚を、不定型の感動としてうえつけたのである。

現在、日本階級闘争の第一線に立っているのは大学生であり、学生運動は、七〇年闘争を先取りした形で突出している。そこでは、これまでの学生運動では予想もつかない、大きな変化が、大衆の規模で生じている。一〇年前の「学生運動の転換」によって支えられた六〇年の学生運動さえ、足もとにも及ばぬ革命的資質が、今日の大学に存在する。しかもそれは、鍛えら

れた少数の指導者だけでなく闘争に参加する幾千幾万の規模の学生においてである。権力との闘争戦術、教師や社会との関係、自分の将来の地位、党派闘争等々における大変動は、一〇・八羽田以来の運動がつくりだしたものであり、またそれによって現在の運動が成り立ってきたものである。

労働者は、いまだこの大学生の変化を自分では体験していない。特に大多数の労働者活動家は、過去の学生時代の自分の体験か、民同支配の組合運動の体験の枠の中に止まっており、今日の学生運動を理解できない。だが、なまじそうした古い活動体験などを持たない青年労働者——特にほんの一、二年前まで、高校で一緒に生活し、共通の感性を保持したまま直接工場に入った青年労働者やよりしいたげられた中卒労働者と、戦前もつと敵しい闘いを体験している老人とは、大学生の闘いを、あるがままの姿で受けとめる傾向を示している。戦後民主主義と民同的組合主義のぬるま湯の外に、赤裸々な形であらわれてきた階級闘争は、なおそのぬるま湯の中にある広汎な労働者にも徐々に変化を迫りだしたといえる。

学生運動は、労働者から見れば、これまでは常に例外的存在であった。好意的立場の者さえ、「労働者が立ち上らないから」例外的に学生の激しい闘いがあるという視点しか持ちえなかった。だが今日では、学生運動の方がむしろ闘争の通常の姿であり労働運動の現状の方が、例外的なものではないのか、という視点の転換が、ようやく浸透しはじめた。これは日本階級闘争

にとって、画期的な飛躍である。

その一つは、闘争への参加が、直接個人の意志による、自主的なものとなり、自己の政治判断と決意によってのみ、闘争は行なわれるという視点が確立してきたことである。「組合で決ったから」という、忠実だが無気力な動員は姿を消し、「反戦」にしてもべ平連にしても、労働者は自分一人の力で行動することをむしろ当然としている。「まず組合あり」とする民同的慣習は、左からも破られはじめた。

第二は、闘争というものは、敵との闘いであり、どれだけ敵に打撃を与えるかを中心に戦術は決まるものだ、という視点が理解されだしたことである。これまでの民同・日共の戦術は、常に「組合の統一」か「世論の評価」を軸に決められてきた。だが学生たちは、そうした常識の一切を踏みつけにして、機動隊とぶつかり、「勝つ」ために戦術をエスカレートした。だがその方が、味方の団結を固め「世論」を湧かせもしたではないか。

第三は、政治闘争と経済闘争、街頭と生産点等といった対立的把握が、大きく破られ、「職場の闘い」に対する、組合主義的限界が破られはじめたことである。東大の七項目要求や、日大の当初の要求は、「学園闘争」としての個別性をもっていながら、闘争の過程で大きな帝国主義との対決に発展した。これらに対し日共・民青は、大学闘争をあくまでも「大学の民主化」に限定し、日常諸要求路線の発展として位置づけることによって、反革命の論理を貫徹した。

顧みれば、労働者の「職場の闘い」は、組合の日常要求路線、賃上げや労働条件・組合の権利の拡大に限定され、その闘い方も「組合機関」のルールの枠内に、自ら限定されてはいなかった。同じ「大学」闘争にも、全共闘と日共の路線があるように、同じ「職場」の闘いにも、改良主義と革命主義の違いはないのか。「職場での」政治宣伝、反戦活動などは立派な「生産点闘争」ではないか、という声が、労働者によって実践されだしている。

この他、学生運動がぎりひらいた水路にそって労働者が、真の階級闘争の姿をつかみだした例は無数にある。いや逆に革命的左翼が大胆にそれを指摘し、宣伝することが弱いために、古い常識の壁にはばまれて、十分生かされていないことの方が多いのであろう。だが変化が進んでいることは事実であり、それは決して逆転しないことも真実である。

七〇年が迫り、学生運動が激しく突出するにつれて、「労働者本隊」への期待と注目はますます大きくなっている。マルクス主義がこれほど普及し、労働者階級の存在と地位が日本の社会において量的にも決定的になっている以上、労働者階級本隊の動向が決定的であることを否定する者は、だれもいないといえる。早くも大企業本工労働者に絶望し、「下層プロレタリアート」のみの革命を主張する人々への批判はここではおくとする。だが、声高に叫ばれる「労働者」「生産点」の主張の多くは、そのことによって「学生」の闘いの革命性を否定するものであり、そのことは、学生の闘いによって部分的に実現された労働者の本当に革命的な闘いを

否定するものである。学生に代って、労働者階級本隊が登場すれば、もっと荒々しい、もっと激烈な、もっと破壊的な闘いができるから、というのでなく、逆に、学生ももっと穏和に、平和的になれるから、という主張が大部分なのだ。

こうした右翼的労働者本隊論が、学生に対立させて主張する「労働者」とは、安定した職場を保障され、安定した賃金を保障され、貧しいながらも安定した家庭を持ち、一生にわたる生活設計を保障されている「生活者」のことである。親の仕送りで暮し、卒業すれば未来のある「学生」に対し、家族の将来を背負われた「失うべきもの余りにも多い」労働者は、そんな真似は出来ない、こうした労働者が立上らなければ何も出来ないというのである。

だがここでいわれる「生活者」と「学生」の対立は、革命的階級としての労働者階級の本質的把握とは全く次元の異なるものである。今日では、ごく少数の学生を除いて、親の仕送りで闘争の出来る学生もなければ、未来を約束されたまま闘争出来る学生もいない。自分と家族の生活を自力で支えながら、生きて闘争に参加する点では、労・学活動家に差異はない。若さと学生に対する世間一般の同情が、学生の利点といえる位のものである。

労働者階級が革命の主力であるということは、自分と家族の生活をかかえる生きた人間として「何一つ保障されない」失うべき何ものもない階級であることに加え、資本制社会はこの階級なしには成り立ちえず、かつ近代工業生産の規律と知識をもって組織されているからであ

る。労働者階級の革命性は、資本家に備われ、資本制社会の生産を担うことによってのみ自己の生活を成り立たせながらしかもその地位を全く保障されないという矛盾した存在そのものの中にある。「自力でメシを食う」ことは、前提であってそれが闘いを免れる条件など全くないことは明らかである。しかし現実にはこれは大変なことであり、だからこそ、いつも革命的情勢があるわけではない。

戦後日本における、長期にわたる「安定」は、階級闘争の本質をおおい隠し、労働者階級の意識にさえ大きな幻想・錯覚を歴史的に蓄積している。社民やスターリン主義者が、意識的にそれを助長し固定化してきたため、その影響はきわめて強固である。すなわち、戦後日本においては、「労働者」といえば、ほぼ一生にわたってある職場を保障され、昇給を伴う賃金を保障され、それによって生活を保障されている者、という概念である。官公と大企業本工を中心とする組織労働者が、こうした保障を「闘い」としている「ことは事実であり、それは大きな成果であるが、そのことは決して前提ではなく、ましてや労働者の本質でもないのである。

こうした地位をなんとか死守している労働者は、その限りできわめて「保守的」であり利己的であるのは当然である。そうした地位から蹴落されている、二十万人にのぼる未組織下層労働者においても、この地位をめざして現世的努力を続けており、より一層保守的であり利己的であるのもまた必然である。なぜなら日本資本主義の現状のもとで、この地位は現実に存在し

ているからだ。労働組合運動は、これを基盤として存在しており、階級的有効性をもっている。これは労働者階級にとって喜ぶべきことであり断固として守り強めるべきことである。だが、まさに多数の労働者の、こうした有利な地位を守るためにも、階級的闘いが必要なのであり、民同的組合主義に代表される改良主義も、先端における階級的闘いの犠牲において成り立っているのである。

この最先端の闘いを担っている者こそ今日の労働者の多数が現実には獲得している地位や物質的利益をも捨てて、階級闘争に自己犠牲的に専念している無数の活動家である。もちろんその実体は、常に流動的であり、活動家と一般労働者とは不断に入れ替わっている。学生運動の闘士も、全社会的に見れば、この活動家の一形態であり、労働者階級本隊の中の、最も革命的先進分子なのである。平常時においては、こうした活動家—革命的労働者は、常に少数であり、大多数の労働者は、自己の殻にとじこもり、一般に個人的利益にプラスする限度においてしか、階級闘争に参加しない。何もかも保障されぬ労働者にとって、これは当然の生き方である。ここでは、常に闘争に見合つて獲得物を労働者個人に還元することで成り立つ改良闘争、組合運動が通常のな行動様式となる。

だが、この平常時における労働者階級の状態と意識化を固定化し、それを労働者の本質と錯覚するのが、改良主義者の特徴である。一般に彼らは、(この点では社民もスターリン主義者も区

別はない) 平常時における労働者大衆と革命的労働者(職業革命家・革命的学生もふくむ)を全く異質なものとして切離し「労働者はそんなことはできない」と革命的労働者の闘いを否定し、永遠に労働者大衆を受動的姿勢にとじこめておくのである。しかし、闘争が激化し、革命的労働者(前出の意味での)の闘いにつれて広汎な労働者が動きはじめると、今度はその動きはじめたばかりの労働者大衆の運動を絶対化し、その動きを引き出している革命的翼の闘いを切り離し、自己の地位を守ろうとする。学生の闘いによって労働者が動きだし「反戦派」が増大すると、「反戦」の労働者こそ本物だから、「学生」は労働者に従え、と叫ぶ「右派ブロック」の思考は、まさに改良主義官僚の典型なのである。彼らは、その思想にふさわしく、「民同の組合運動」をもって街頭における権力との闘いを否定し職場の日常世話役活動で下部職制を突き上げるくらいで「労働者権力」「職場のコミューン」を夢想する。社民の二潮流たる協会・構改両派、そして社民の本質を再び露呈した解放派、メンシェヴィキの本質を露呈した革マル派の四者が、突出する学生の闘いに悲鳴を上げ、生産点と労働者—実は民同の組合主義の懐に逃げ戻ったのは当然であった。

これら改良主義、右翼メンシェヴィキの特質は、平常時に、少数の革命的労働者、学生、職業革命家によって突出して闘われる闘いを非難し、実体的にもその存在を抹殺することにある。解放派が、自分が社青团官僚であることを棚上げして、「常任」の排除を狙うのはこれによる。

(スターリン主義の特質はここで發揮される)。だが革命的共産主義者は、平常時から、突出して闘われる犠牲的闘いの実例にもとづいて、労働者大衆を教育しなければならない。革命家・革命的労働者が、その犠牲を一身に負って闘いつづけるのは、自らの敗北をとおして、未だ動き出さぬ多数の仲間たちを、来るべき戦闘に備えて思想的に教育するためでもあるのだ。今日の学生運動の前進は、来るべき大闘争に向けて労働者本隊を準備する上で、かけがえない機会なのであり、これを無限の感動をもって労働者に伝えようとしなないものは、労働者本隊が立ち上った時には、腰を抜かしてしまふだろう。

(2) 反戦青年委と労働者階級

七〇年を目前に、われわれが労働者本隊における新たな闘争を追求するにあたり、われわれが依拠すべき主体的条件は「反戦派」として登場しつつある青年労働者にとんと局限される。わが同盟が日韓闘争の中で社民によってつくられた反戦青年委員会に着目し、六七年二・二六砂川闘争以来、統一戦線戦術を駆使してこれを青年労働者の大衆的活動家組織に育て上げてきた過程については、ここではふれない。現在、さまざまな庄力の下に危機をはらんではいても、「反戦派」はすでに日本労働運動における消すことの出来ない実体として定着しているという現実立って、今一度「反戦派」を客体化して検討し、その飛躍を期すべきであろう。

「反戦派」にとって現在最も注目すべきことは、それが自立した存在となり、大衆の間で自己運動を開始したことである。警察庁の「反戦派全国三万人」という発表や、公安が各単産ごとに詳細な活動家リストを作成して、それを資本・当局に示し、当局がそれを親組合に渡す、という本格的な弾圧の開始、あるいは日共が「反戦排除」に固執してことごとく従来の社共統一行動を破棄している等の「敵」の評価は、どの組合機関の会議においても「反戦」が話題になる状況の反映である。こうしたところまで「反戦派」を押し上げた実体は、労働者本隊の深部における革命的左翼の一〇年にわたる苦闘の蓄積と、学生運動の「起爆剤」効果であることはいずれまでもない。

われわれは、今日「反戦派」が、公然たる大衆的「左派」労働者集団として動きはじめている流れを大胆に先取りし、日本労働運動の七〇年に向かっての革命的飛躍をここに賭けねばならない。このためには、「反戦派」が今日持ちはじめた新しい二重性——革命的左翼の指導力の下に、これまで「反戦」をつくり支えてきた中核部隊と、今日の状況の下でこれまでの民同的意識のままに「反戦」に結集し、そのことを自覚してもいない部分、との性格の相違を正しくとらえ、前者の指導性の下に後者を引きつけ、それによって反戦派の大衆的影響力の拡大、いいかえれば、青年労働者運動のより広汎な部分の反戦派運動への転化を新しい目標として追求すべきであろう。

六七年から六八年にかけて、われわれは、反戦青年委の二重性——総評・社民を頂点とする組合青年部の機構と地区反戦における個人加盟の活動家組織という点での——に細心の注意を払う、統一戦線戦術の重点を、この二重性の維持・活用においてきた。その成果が、反戦派の大衆の拡大となってかちとられ、新たな流動状況が生れている今日では、われわれはさらに一步を進め、日本の青年労働者の広汎な戦闘力を、組織・未組織等を問わず大胆に「反戦派」として総動員する活動に踏出さねばならない。そのための方法は、この一〇年間、革命的左翼が労働戦線において闘ってきた体験を公然化し、民同をとおしてでなく直接われわれの下に、労働者を結集することである。

「反戦派」の労働運動として、われわれが最も多く、自信をもって普遍的に語ることでできるものは、六七年二月二六日の砂川闘争に始まり、最近の日大闘争に至る独自の街頭政治行動である。日和見主義者・組合主義者のあらゆる誹謗に抗して、われわれは、この一連の街頭行動が、現在の日本労働者階級全体の中で、ただ一つの七〇年に向かつての自覚的闘争であったことを無条件に確認するところから出発しなければならない。街頭デモに対するあらゆる否定、軽視に対し、われわれは、日本労働者階級の帝国主義との主体的対決が、ここからしか始まらず、またここから始まって発展しているという決定的事実をもって闘わねばならない。

まず第一に街頭行動はより低次なもの、二流の戦術という思想は全く間違っている。労働者

階級の闘争戦術として、街頭デモンストレーションは、ストライキ、占拠、バリケード闘争と並ぶ、最も普遍的戦闘手段であり、これなしに革命はできないものである。

第二に、反戦の街頭行動は、今日では日本の諸政治過程——帝国主義の攻撃に対する労働者階級のほとんど唯一の政治的解決である点である。最近では、民同も政治問題での労働者の行動を、集会・デモでさえ提起しない。同盟、JCはもちろんである。したがって、労働者が例えば沖繩や三里塚で闘いたいと思ったら反戦かべ平連に行くしかない。それにすら接しない労働者の大群は、「群衆」として直接全学連の闘いに合流するのだ。

反戦の街頭行動は、大部分自主的決断によって行なわれ、多くは組合統制に「反して」のものですらある。そこには、既成指導部からの「自立」の積極的側面と同時に、政治運動のもつ本来の自発性——意識のない者は参加しない——が自然に反映されている。民同の組合運動が崩壊の一途をたどっている根拠の一つは、組合運動が労働者の「闘う」という気持を行動に吸収できなくなってしまった点にあるのだが、「反戦」はそれだけを基盤に成り立つという、労働者運動の本来の姿を保っているのである。JC、同盟未組織の労働者を動員している点で「反戦」の街頭デモが唯一の力である点は、逆に言えば、日本労働運動の革命的再建は、この拡大の中にある、ということなのだ。

第三に、反戦の街頭政治闘争が、日本の労働者の経験的教育の場としてもっている、決定的

重みを重視しなければならぬ。反戦のデモや集会は、労働者の政治化、能動化、革命化にあって、最も手っとりばやい、有効な水路なのであり、しかも今日では、それが殆んど「唯一の」水路なのだ。

今日労働組合運動の内部では、職場にある平凡な労働者が、東大闘争や沖繩について「考える」機会さえ殆んどないし、ましてやそれを「体験」することなど絶望的である。革マル派の信条に反して、労働者の革命的自覚にとって「体験」が決定的重みをもっていることは、実践家がよく知るところである。だが一步「反戦」の中に入れば、そこでは今日の革命運動の最も先端の理論と行動が、ヘルメットの色とコン棒の一撃として、容赦なくつきつけられる。学生は、一八才の新入生ですぐの嵐にもまれているのだから、労働者が同じ嵐を受けない方が階級的にはマイナスなのだ。

労働者を政治に関心を持たせ、階級的に目ざめさせ、自分で行動する自信を与えるという点で、労働組合も既成政党も何一つ役割を果たしていないという点について嘆くのは必要である。だが、それを「反戦」が党派別に列の分れた街頭デモにおいてやっていることを非難するのは当たらない。まとめて何もしないより、三人だけでも進んだ方が革命の役に立つ。反戦の街頭闘争は、決して職場に引きもどされるべきでなく、もっと大量にもっと回数も多く、もっと激烈な戦術形態で、拡大されねばならない。帝国主義への打撃としても、労働者階級の強化として

も、へんなストよりそれが役立つのである。

反戦派労働者の職場での闘いは、三つの面で行なわれている。わが同盟は六二年秋の「三全総」(第三回全国委員総会)以来、「職場における革命的共産主義者の任務」として、民同的組合主義をのりこえる闘いを続けてきた永い体験に武装されており、それが反戦派内部での圧倒的強さの条件の一つになっているのである。

その一つは、職場における政治宣伝、労働者オルグ、独自の政治的闘争への労働者の獲得である。革命的共産主義者にとって、職場における闘いの第一の、そして最も基本的任務は、この活動なのである。

仕事の間や休み時間の仲間との語り、行き帰りや飲み屋での議論から、ビラの手渡し、そして集会・デモへの勧誘、機関紙誌の配布、さらに反戦・マル青へのオルグまで、それは最も基本的な「職場の闘い」である。これが最も危険な、最も本質的な闘いであることは、革命運動の歴史がすべて示している。「陣地戦」のトリアッチでさえ、ファシスト支配の労働組合内で、「ファシストを倒せ」との政治宣伝・オルグをやり抜いて勝ったのだ。党と組合を分離したり、自分の思想で労働者を獲得する力がなく、「要求」で労働者を一時的に釣ろうとする改良主義者だけが、職場での政治宣伝を職場の闘いから切り捨てる。いつも一人でデモに行っている、それに感づいている職場の仲間と秘かに「武勇伝」を語ることも、立派な「職場闘争」なのだ。

まして労働者を「街頭に引っぱり出すこと」を考えてみたまえ、革命の時にはそれが必要なのだ。

第二は、職場の仲間の要求をとらえ、職場の仲間を扇動し組織し、職場において資本との闘いを展開することである。本来の意味での「職場闘争」は、職場において、先進的労働者が、自己の意志と能力と責任において、大衆の要求を組織し資本家の支配にぶつけて要求を闘いとする行動である。それは、基本的に先進的労働者の、自発的・創意的闘争なのであり、そうした労働者主体の欠如したところで、組合などがどれだけ「指令」しても出来るものではないのである。

これまで、労働運動の活動家は、その思想・党派の別なく、あるいは時代や職業の差なく、こうした闘いを自分でやってきた。この限りでは、「反戦派」労働者も例外ではない。わが同盟は、こうした職場での闘いを、革命的労働者としての必要条件として、自己の任務として追求してきている。多くの困難の中で戦闘的労働者としてたくましく成長している労働者同盟員を着実に組織していることは、われわれの強さであり、その少なさが限界でもあるといえる。だが、これは、必要条件ではあっても、革命的労働者としての十分条件ではなく、また決して「反帝・反スタ」の思想の独壇場でもないことを自覚し、日共や民同であろうとも、卒直に先達に学ぶ努力を続けてきている。

職場における日常的資本との闘争は、その性格上、きわめて多様なものである。その目的・要求は千差万別、常に変化するし、闘争形態も多種多様である。常に職場大衆の気分、意識を正しくとらえ、それに大胆に同化しつつ、資本の矛盾をいかに具体的に、大衆が把握しうるものとして突き出すことが出来るか、まさにそれは「人間」の総合の能力にかかるといってよい。しかもその戦闘の大部分は、先にのべた政治宣伝と違って部分的改良的なものであり、それとして大半は完結するものである。

改良主義者と革命的左翼の差は、とりあげる要求、組織する対象において差があるわけではない。だが、こうした日常的小戦闘をどこまで永続的に、徹底的に闘い続けられるかという点と、どこまで大衆自身の闘いとして保障し続けるかにその差は歴然としてくるのである。そもそも戦制機構や労務管理技術が、いや労働組合機構そのものが、こうした日常的小戦闘を一定のルールにのせ、円満に（すなわち資本に包摂できる枠内に）解決するために認められているのであるから、大部分の戦闘は終了するのが当然である。だが、それを自分がいかにうまく処理するか、でなく、大衆自身が闘争体験として蓄積していくことである。そこでは取り組みの方向がまったく違うのである。

革命的共産主義運動の一〇年余の蓄積はいくつかの職場において、こうした日常闘争においてきわめて優れた実績を残している。それらは、例外なく戦制支配をマヒさせ、職場大衆の大

幅な行動の自由を實力でかちとり、大衆自身の力でこれを守っているというささやかな「解放区」的状况をつくる。それは革命的労働者の拠点であると同時に、資本にとっては憎むべきガソ細胞である。敵の対策は「封鎖」「隔離」そして「破壊」「切除」であることはいうまでもない。自力でそれと闘うとき、拠点は全体を揺るがすのである。

第三は、前二点にふまえて労働組合運動に公然と進出することである。革命的左翼は、公然と自らの旗をかかげて労働組合運動の指導権を握り、全労働者の規模で大衆闘争を指導することになる。

革命的左翼の労働組合活動には、これまではつきり性格の違う二つの形態があった。一つは、こうした公然たる進出、革命的左翼が革命的左翼として、大衆の信任を得て組合機関に進出する場合と、今一つは、非公然の進出、革命的左翼であることを隠し、あるいは現実にそうせず、組合機関の一翼を担う場合である。後者の場合は、革命的左翼であるということは、組合運動にとっては、直接関係ないものであり、大衆・資本・他党派から見ても、「良心的な民同左派」であることはいうまでもない。労働組合運動の大衆的發展、既成左翼の力と革命的左翼の微弱という現実の下で、われわれの組合運動の経験が大部分このケースであることはいいたしかたないものである。

われわれが、三全総以来「戦闘的労働運動の防衛」をかかげて闘ってきたように、今日の階級闘争において、民同左派的組合運動を率先して支え、防衛することは階級的任務である。資本の攻撃に対し、労働者の利益を守り、その中でわれわれ自身をも階級的に鍛えて行く実践的戦場として、民同の良心的左派として組合運動を支えることはあいかわらず大切な任務である。だが、それはあくまでもその限りであり、それを忠実にやっているからといって、革命的共産主義者としての任務を果しているとは全くいえず、その限りではわれわれもまた民同であることを忘れてはならない。

革命的左翼総体でも、十余年の歴史の中でまだこの点で公然たる実績をかちとった例は少ない。全通空港支部、三菱長船社研、日放労長崎分会などが、その代表例であり、この水準をかちとっているものは、現在ではもう少し下の、匿名の支部・分会単位ぐらいに下るのである。

(3) 革命的労働運動の創成へ

二〇年にわたる「平和」と民同型組合運動の定着の下で、われわれはあまりにも永く慣らされてきた。このため、労働運動といえば民同のつくりあげた組合運動だけが唯一のものであると信じ込んでしまっている。このため、われわれの闘いの中にも、二つの偏向がしばしば生じてきた。その一つは、労働運動としては民同のつくった労働組合の常識と枠を一步も出ようとしない傾向である。今一つは、その裏返しとして、労働組合運動をすべて「民同的」と否定し、

外にとびだすか、職場で大衆的に闘うべき問題でも、いきなり「反戦」の外人部隊をもってやっつけようとする傾向である。

だが、労働運動を本当に革命的に闘うためには、すでにのべたように、その出発点が少数の先進的労働者の孤立した努力から成り立つことを常に自覚しなければならぬ。すなわち、労働運動を、階級的に闘う労働者階級自己解放をめざして、意識的永続的に闘い抜くためにはその闘争の軸を、「組合」や「労働者一般」におくのではなく、その内部にある自覚した労働者——革命党の工場細胞を核とし、その影響下に結集されている具体的な労働者の系列——にすえなければならぬ。いかえれば、革命的左翼は、七〇年に向かって労働運動を闘うために、まずもって自己の独自の指導系列を、具体的な人間の脈絡として、労働者の内部に——あらゆる職場・工場に、深々と張りめぐらすことから始めねばならないのだ。

わが同盟、マル青労同の細胞・支部を核とし、その回りに結集される無数の学習会、フラク、活動家グループ、そして「反戦」や組合反対派フラク、さらにそれらの労働者集団に結集された個々の活動家が個人的に接触・オルグする労働者という具合に、ねずみ算的に累積される労働者の人脈こそ、革命的左翼が、その運動実体となしうるものである。早い話われわれが「反戦」のデモや集会に、どうやって労働者を動員するかを考えてみればよい。これだけが革命党の立場での「組織された」労働者なのであり、これ以外の労働者は、闘いが激化すれば、その

戦列から離れるものである。

だが同時に、われわれは、労働者全体が、労働運動のこの基本構造を認識してはいいないこと、労働者にとって、自分の「組織」されかたについての認識は、歴史的條件に規定された具体的な水準があることも知らねばならない。特に今日の日本においては、「労働組合」が労働者の最大公約数的組織として普及し、かつ多数の労働者にそう認識されていること、またそのため資本・権力も、そうした大衆の認識を常に計算して、動いていること、を正しくとらえておかねばならない。今日でも、「組合」と聞いただけで「アカ」だとつぶす小企業主、労働法の保護さえ知らず介入する警官、組合費をとられること自体に反発する労働者や組合をもつ労働者そのものを憎む労働者、等々は決して少なくないが、基幹産業の中心労働者の中では、これらは「例外」となっているのである。

同時に、労働者に「普及」している労働組合認識は、民同型労働組合のそれであり、そうなのっているのは、二〇余年の歴史と、強固に存続している物質的基盤に支えられているのであって、政治宣伝・教育や「ゲバルト」でなくすことは不可能なものである。また、権力がそれを計算して動く以上、これ自身一定の階級的役割を果している。したがって、われわれは、基本的には労働者大衆のこの組合認識を過渡的なものにとらえ、その革命的脱皮を促しつつも、同時に、その現実を自覚し、それを媒介とする活動を展開しなければならない。さきあげた二

つの偏向は、この主体と媒介的活動の關係の無理解によるものである。

ところで、労働運動における「独自の指導系列」と、労働者大衆の意識をふまえたその媒介的対応は、決して「革命的左翼」だけの専売品ではない。これは大衆運動の常識であり、（支配階級以外は）どんな思想であっても、同じ構造をなすのである。したがって、それを自覚して意識的に駆使するか、無意識のまま結果的にそうなるかでは、大きな差がついてくる。日本の六千万人の労働者は、決して単一でなく、その中に社民・日共・革命的左翼などあらゆる党派の「指導系列」が張りめぐらされ、労働者を獲得するために、日夜火花を散らして闘っているのである。組合分裂はそれが公然化したものであり、ある派の組合支配はその成功の現われなのである。

敗戦直後、日共がその指導系列を拡大し産別会議の独占的支配権を握ったが、それが戦後革命の任務を何一つ果さず、裏切りによって労働者から見放されたとき、日共を打ち破ったのは社民＝民同の指導系列であった。民同は「民主化同盟」の名称をつかい、「党の引きまわし反対」「組合は大衆団体だ」というスローガンを攻撃の武器として、日共から大衆を奪ったのである。だがその民同も、「社会党の引きまわし」であり「組合の一派による私物化」であることは、基本的にいささかも変わりはない（社会党一本支持、反戦排除、二重処分などを見よ）。民同は、自己の党派性のあいまいさを逆用し、日共系列の排除に「党フラクの排除」を利用してい

るにすぎないのである。

現に、民社系の指導系列は、見事なフラクション戦術をもって民同支配を切り崩している。全造船二八会の六〇年以来的の分裂活動や、鉄鋼大手の右派グループなど、「三田村学校」を参謀とする右翼の指導系列は、大きく進んでいる。これを徹底的に破壊し、それとの闘いの妨害者と化す日共、民同右派の系列を打ち破って、われわれは独自の系列を深々と張らねばならないのである。

闘いには「核」がなければならぬ。「反戦派」労働者は、一人ひとりが職場における闘いの「核」となる決意を固め、その力を強めるため思想的武装を急がねばならない。闘争の発展は、この「核」の存在と能力に規制されるものである。

われわれが、六〇年安保闘争の総括をとおして「党」の形成を執拗に追求してきたのは、いざという時ものをいうのは結局「党」の力だからである。だが同時に、「党」は闘いの場に立ってはじめて、本物であるかどうかを試される。長いことかかってつくってきた「党」が、実は何の役にも立たないと判定されることもしばしばだ。逆に、この闘いの中でこそ、最良の分子が結集し、強い党がつくられることも事実である。

さらにこの「核」を軸に、大衆の中に反戦派の「独自の指導系列」をつくることである。革命的な核が一人で闘えるものでない以上、自己の力を大衆に及ぼす人脈を、着実につくらねば

ならぬ。高い所から大勢を動かすとはできるが、秘かに三人を動かすことのできない人では困難な闘いはできない。

革命的左翼の力は、その独自の党組織とともに、それが持つ大衆的影響力の質の総体で評価されるものである。

激烈な闘いの、日夜の連続の中で、革命的マルクス主義の理論学習を進めることの必要性についてはいうまでもない。学習の不足を嘆く言葉の多くは、決して絶対時間の不足のためなく「闘いつつ学ぶ」ことに、われわれのすべてが馴れていない結果であろう。われわれは実践の中で、新しい時代にふさわしい、新しい活動スタイルをつくらねばならない。古い、平和な時代の慣習は、破られるべきなのである。

さらに、こうした闘いをおして、一定の力量を身につけた反戦派労働者は七〇年をめざして、自らの「拠点」を構築するために意識的に活動を集中せねばならない。日本労働運動における革命的左翼の「根拠地」は、自分の闘いを全人間的に支持してくれる密集した労働者の集団・拠点職場である。

こうした「反戦派」の闘いは日常不断の党派闘争を伴ない、その勝利の限りで実現するのである。

労働者は一つに団結しているものであって分裂しているのは不幸な過渡期だと考えるのは間

違いである。われわれの闘いは、まずブルジョアジーに対して、さらにスターリン主義に対して、そして次には種々の改良主義に対して、不断に労働者を「分裂」させ、革命的マルクス主義の下に結集していく闘いである。われわれがいかにか統一や共闘を望んでも、「反戦派」がそれにふさわしい闘いを開始した瞬間、すべての既成勢力が、われわれを圧殺するために「党派闘争」を挑んでくるのが現実である。公然と党派闘争が出来ぬほど弱体であるか、あるいは相手を弱体化してしまいかした時だけ、一時的な単一化現象が生れるだけである。

「反戦派」は、いまこそ「派」として独自に登場し、「民同」「日共」に対立する「第三の党派」とならねばならぬ。

六〇年安保闘争にはじめて社会的に登場しながら、その未熟さゆえに自壊し、長い雌伏を強いられてきた革命的共産主義運動は、六七年一〇月八日をもって、新たな時期に突入した。この闘いは、七〇年に向かう全情勢の中で、日本階級闘争の主導力に、革命的左翼をおしあげつつある。学生運動のおびただしい犠牲のうえに、急テンポで切りひらかれつつある情勢は、これまで久しく民同の下に安住し、力を養ってきたはずの労働者に、いよいよ立上ることを迫っている。七〇年こそ、その新しい契機なのだ。

われわれは、これまでわれわれがやってきた程度のことを、労働者の階級的闘いだなどと決して言うてはならない。大正一〇年、アナルコ・サンジカリストは、神戸全市を戒厳令下にお

いて闘った。一九四七年、スターリシ主義者は二・一ストを準備した。一九六〇年、社会民主主義者は三池闘争を闘った。彼らに出来たことが、革命的共産主義者に出来ないはずがない。現に学生諸君は「一般学生」まで日共・民青の運動をこえて闘っている。学生に出来ることが、労働者にできぬはずはあるまい。はじめに立つ者は一身に砲火をあびる。だがそこから闘いははじまるのである。

三 世界革命運動の現段階をどうみるか

すでに前二節において編集部から与えられた紙数をはるかに越えてしまったので、ここでは次の二点についてかたんにふれて私論を終ることにしたい。(ヨリ詳しい展開は「革命的共産主義者同盟第三回全国大会政治局報告全文」―前進社刊『共産主義者』一六号―を参照されたい。)

第一点。ロシア一〇月革命がぎりひらいた世界史の新しい段階は、その後いかに展開してきたのか。

第二点。現在の世界の革命運動は、ロシア革命に始まる世界革命運動の歴史の中で、新しい時期を画しつつあると言えるのか。

第一点について。

ロシア一〇月革命の勝利は何よりも、社会主義がことばの問題ではなく、現実になったことを雄弁に事実をもって実証したのである。まさに一九一七年をもって、人類史はマルクスの言うその前史に終止符をうつべき、新たな時代、換言すれば人類史における資本主義から社会主義への、生産者に対して生産物が支配する動物的な生存条件から脱して、計画的・意識的な生産の組織による真に人間的な生存条件を獲得するべき、「世界史的過渡期」としての新たな時代に入ったのである。

だが世界革命運動が、徹頭徹尾目的意識的な、正しい方針に導かれることによってのみ勝利するとうきびしい本質は、スターリンによって否定的に実証されたのである。レーニン『帝國主義論』(一九二六年)と『四月テーゼ』(一九一七年)を中心とした「革命半年間のボルシェヴィズムの発展」(レーニン)をなにごとつ本質的にとらえることになかったスターリンがロシア共産党とコミンテルンの指導部を掌握し、プロレタリア世界革命を否定し、マルクスの社会主義社会論を否定する「一國社会主義論」をうちだして(一九二四年)以降、帝國主義との「平和共存」と「二段階戦略」は、國際共産主義運動を変質・墮落せしめ、各国共産党をしてソ連一国内部における閉鎖的な「一國社会主義建設」のためのソ連外交の従属的手段として、ソ連の国境守備隊のきわめて矮少な役割におしとどめてしまい、プロレタリア革命の軍団Ⅱ内乱の組織者としての革命的性格を否定し、ぬき去ってしまったのである。

かかる国際共産主義運動の変質・墮落と軌を一にして、ソ連社会・国家の変質・墮落も深化し、今日の中ソ国境衝突事件と他方におけるアメリカ帝国主義のベトナム侵略戦争に対する中ソスターリン主義の惨めな屈服に典型的に表現されるような、人間解放即社会主義とは似ても似つかぬ、反労働者的な、世界史における反動的要因に転化してしまつたのである。この原因は先にふれたスターリンの「一国社会主義」と「平和共存」のイデオロギー（スターリン主義イデオロギー）にまずあるのであるが、かかる反労働者的イデオロギーがロシア共産党内部で勝利することを許した政治的・社会的条件として、(1)ロシア自体の後進性（農業の比重の圧倒的に高い後進帝国主義国、国民のブルジョア民主主義の経験の稀薄による官僚主義の絶好の土壌）、(2)西欧帝国主義国なかならずドイツ革命の失敗による国際帝国主義のまった中で未だ幼弱なロシア労働者国家の孤立と、それによるロシア労働者階級人民の革命的エネルギーの減退、(3)トロツキを先頭とするプロレタリア世界革命派即レーニン主義的反対派（合同反対派）の組織論的日和見主義をも原因とするスターリン派に対する敗北、の三条件をあげる必要があるであらう。

ロシア労働者国家は、一旦は社会主義への前進を開始しながらも、かかる否定的諸条件のもとで、重工業の跛行的発展政策をスターリンがしゃにむに追求する中で、労働者民主主義を徹底的に圧殺し、労働者階級および農民の実質賃金を最小限にきりつめ、社会的総生産物のうちの可能なかぎりの大きな部分を再生産に投資するという歪んだ再生産構造を形成するにいたり、

党・国家官僚、企業長等のスターリン主義官僚を労働者階級・農民と政治的・経済的に敵対する「新しい階級」として分化せしめ、客観的にスターリン主義官僚が労働者階級および農民を共産党およびソ連国家の機構をとおして搾取し、支配する「スターリン主義国家」へと反革命的な変質をとげたのであった。このスターリン主義国家は、もはやいかなる意味でも、きわめて高度の生産力の発展を達成し、商品・貨幣関係を、価値法則を死滅させることによって、「能力に依りて働き労働に依りて受けとる」社会主義社会でもなく、それに向かって前進しつつある社会・国家体制でもないことは、疑う余地がないであらう。それはソ連の労働者階級人民によって打倒・粉碎されるべき対象以外の何ものでもない。一九五六年ハンガリア革命、一九六八年チェコスロバキア問題は鮮かにこの結論の正しさを照らし出しているのである。（ソ連経済・社会体制をいかにとらえるかについては、山村克「スターリン主義とは何か」 前進社刊、マルクス主義青年労働者同盟機関誌『最前線』八五号を参照されたい。）

かかる国際共産主義運動とソ連国家の墮落によって、国際帝国主義は、第一次大戦直後の激動期、一九二九年大恐慌につづく世界経済の分断即ブロック経済の時期、第二次帝国主義世界戦争直後の激動期、とたびたび死に瀕する危機に直面しながら、それを打倒すべき主体の挫折と敗北によってかろうじて延命してきたのであった。かかる第一次大戦後の延命帝国主義をいかにとらえるかについては、すでに第一節において基本的な視点を示したので繰返さないが、

まず第一に重要なことは、現代世界を「人類史における資本主義から社会主義への世界史的過渡期の平和共存形態への変容」ととらえる視点であり、巨大な物質力として体制として世界史に現存するソ連、中国スターリン主義体制によってこそ、国際帝国主義の矛盾の爆発がおさえられている、という視点である。すでに第一節においてふれた如く、かかる国際帝国主義の延命形態は、資本主義の発展の必然的な歴史的一過程をなすものではないのであり、基本的に帝国主義としての規定性が与えられていればよい、とわれわれは考えるのである。したがって、単なる生産力の発展をもって、あたかも帝国主義段階より一層高度の新たな資本主義の発展段階として、国家独占資本主義段階を考えるような構改派経済学者の理論は、何ものをも生み出さない不毛の議論にすぎないのである。

第二点について。

日本における革命的共産主義運動を先頭とする世界各国における反スターリン主義的左翼の闘いは、中ソ対立の激化とベトナム侵略戦争におけるアメリカ帝国主義への露骨な屈服を頂点とするスターリン主義の破産と、帝国主義戦後世界体制の根底的動揺のなかで大きな前進を勝ちとりつつあることは、いまやすべての人の眼に明らかである。六八年「五月革命」におけるフランスのいわゆる「トロツキスト」の躍進は、西欧帝国主義国における革命的左翼の闘いの

一つの可能性を示すものと言ってよいであろう。

だがすべては今後にかかっていると行ってよい。なぜならばトロツキスト的左翼反対派が左翼社会の小サークルにおける極少数派に止まらぬことに満足せず、労働者学生市民大衆を獲得しうる闘いを遂行しうる「少数派」に成長しうるか否かは、第一に第四インターナショナルの客観主義的トロツキー教条主義を思想的・綱領的にのりこえうるか否かにかかっているのである。第二にはスターリン主義的正統マルクス主義の権威の崩壊過程の中できわめてさまざまな左翼的思想がそれなりに大衆をとらえ、運動体を形成しつつある状況において、それらに思想的・イデオロギー的・組織的にうちかつ「前衛党」を強固に形成しうるか否かにかかっている。第三に帝国主義支配体制の崩壊的動揺の中できわめて急速に広汎な民衆がさまざまな改良的契機から反政府的・反帝国主義的行動に起ち上りつつある現在、これに追いついて広汎な民衆の組織化をなしとげうるか否かにかかっていると見えよう。なぜならばこの民衆の組織化に成功しえないならば、帝国主義国家権力の狂暴な弾圧は革命的左翼の息の根を止めることに成功しかねないからである。(フランス「五月革命」後のドゴールの革命的左翼に対する苛酷な弾圧を想起せよ。)

このように考察してくるとき、六〇年安保闘争の敗北の教訓を、労働者階級内部における「前衛党」の未形成としてとらえ返し、反帝国主義・反スターリン主義の世界革命戦略のもとに一

貫して「党」の創成に全力を傾注してきたわが革命的共産主義者同盟の闘いこそ注目されるべきことは明らかであろう。六七年一〇・八羽田闘争以降の「激動の七カ月」と、さらに六八年一〇・八闘争、一〇・二一闘争、ことし初頭の東大闘争を経て、わが革命的共産主義運動は、従来の世界の左翼反対派運動の限界を飛躍的に突破し、決定的に新たな地平をきりひらきつつあるのである。この闘いは、七〇年闘争の革命的爆発とそれによってさらに大きくきりひらかれるであろう七〇年代階級闘争の革命的発展によって、社会党・共産党を真にのりこえる革命運動に発展しうるか否か、その真価が問われるであろう。

われわれはブント、ML派等の諸君と革命的左翼の左派ブロックを強固にうち固めつつ、右翼メンシェヴィキとしての革マル派、構改派の諸君の右派ブロックを解体に追いこみつつ、他方で社会民主主義との統一戦線を柔軟に追求し、日本労働者階級本隊を闘いの舞台に登場せしめなければならない。

現在の世界の革命運動が、世界革命運動史上新しい時期をきりひらきつつあるのか、という問に対しては、われわれはこう答えよう。七〇年闘争の革命的爆発と七〇年代階級闘争の革命的永続的発展が事実をもって答えるであろう、と。

執筆 者 紹 介

- 森 茂 1935年生まれ
1957年 東京大学卒
現在 革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派書記長
- 白川真澄 1942年生まれ
1966年 京都大学大学院修士課程修了
現在 共産主義労働者党中央常任委員
- 中原 一 1940年生まれ
1966年 東京大学卒
現在 日本社会主義青年同盟解放派に所属
- 松本礼二 1929年生まれ
1941年 芝区立赤羽小学校卒
現在 共産主義者同盟政治局員・国際部長
- 倉島 昇 1935年生まれ
1964年 東京大学卒
現在 日本マルクスレーニン主義者同盟政治局員
- 山村 克 1933年生まれ
1960年 法政大学卒
現在 革命的共産主義者同盟（中核派）政治局員・「前進」編集局長

1969年5月25日 第1版第1刷発行
1969年6月5日 第2刷発行

定価 450 円

現代革命の条件

編者 現代史の会

発行所 株式会社 亜紀書房

東京都千代田区神田 神保町 1-51

電話 03 (294) 0087

振替 東京 144037

<検印廃止>

乱丁・落丁本はおとりかえいたします。
文楽印刷 ㊤ 100

亜紀書房刊

清水知久

アメリカ帝国〈現代史叢書1〉

B 6判
550円

石田保昭

インド現代史〈現代史叢書2〉

B 6判
650円

藤村俊郎

中国社会主义革命〈現代史叢書3〉

B 6判
650円

安藤彦太郎編

文化大革命の研究

A 5判
700円

伊東勇夫

イギリス帝国の苦悶

B 6判
550円

井上周八

日本資本主義の米価問題

A 5判
1200円

東大全校共闘会議編

砦の上にわれらの世界を

B 6判
700円

—ドキュメント・東大闘争—

亜紀書房 四五〇円